

中国華南の地域構造の再編に関する
地理学的調査研究
—— 広州調査報告 ——

小野寺 淳 編

横浜市立大学 都市社会文化研究科

序言

華南とは中国南部の広東省を中心とする広範な地域を指す。その具体的な範囲は、時々々の文脈によって様々だが、おおよそ南嶺山脈の南側で、独自の歴史的・文化的な要素を育んできた地域がイメージされているのではないだろうか。近代になってからは無数の華僑を海外へ送り出し、アヘン戦争の舞台となって香港はイギリスの植民地となり、海外との結びつきが強くなった地域でもある。そして中華人民共和国の計画経済期を経て経済改革が始まると、経済特区が設置されて対外開放政策の先陣を切ることになり、とりわけ華南の中心地である珠江デルタ地域は「世界の工場」として経済発展をとげた。日系企業が香港を拠点にしながらかこの地域へ積極的に投資を行い、数多くの日本人が駐在するようになったのもこの時期である。しかし、改革開放の40年が経過した今、華南はさらに構造的な変化を見せつつある。

本報告書は、科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究(B)（海外学術調査）の研究課題「中国華南の地域構造の再編に関する地理学的調査研究」の一環として、2015年8月に中国広東省広州市で行われたフィールド調査に基づいて行われた研究成果をまとめたものである。小島泰雄（京都大学）が研究代表者として全体を統括し、小野寺淳（横浜市立大学）が現地との連絡や本報告書の編集などを務めた。そして日本の大学に所属して中国を主な対象とする地理学研究者が集まり、フィールド調査に基づいてこのきわめて興味深い地域を多面的にとらえようとする共同研究に取り組んだ。フィールド調査の実行に当たっては、中山大学地理科学與規劃学院の劉雲剛教授から全面的なご理解とご協力を得ることができた。現地での諸活動には、劉教授が指導する優秀な大学院生や学部生に助手として同行していただき、最後には調査の成果に関する検討会を開いて意見交換を行った。たいへん有意義な国際的共同調査となった。

ここで、本報告書に収録された8本の論文の概要を簡単に紹介しておこう。高橋論文は、近年のイスラームの増加と多様化の実態を明らかにし、そのことが地域に及ぼす影響を考察している。李論文はやはりイスラーム社会の変貌と現状について検討し、特に女性のイスラミタたちの状況を活写している。松村論文は、都市空間の中のグラフィティに焦点を当て、それが地域振興の場で活躍するようになる萌芽を指摘している。小島論文は、2つの近郊農村の発展と変容を描写する中から、農民のアイデンティティが再構築される様子を見出している。松永論文は、海面上昇にともなう災害の危険に対する問題意識から、珠江沿岸の農村の景観を観察した。また、阿部論文は、珠江デルタ地域へのホワイトカラー層による移動と意識について、インタビュー・アンケート調査から分析を行った。秋山論文は、地下鉄網の拡大の状況を詳細に記述し、都市化の過程と交通手段の整備の関係を論じている。小野寺論文は、新都心開発の近傍のいわゆる城中村が、変貌しながらもコミュニティを維持していることを示した。

広東省の省都である広州市の現状を観察し分析し考察することを通じて、華南の延いては中国の社会を解釈していこうとするような本報告書の試みを、ぜひ多くの方々にお読みいただければと心から願っている。ただ、そのような意図と意志を抱いているにも関わらず、本報告書の刊行はフィールド調査を実施した時から数えると3年もの月日が経過してしまっており、慙愧に堪えない。本研究グループのメンバーたちは続編にあたる調査研究をすでに着々と進めており、今後はそれらを少しでも早く世に問うていく覚悟である。

2018年8月

小野寺 淳

広州フィールド調査の概要

期間：2015年8月7日～18日

参加者：〔括弧内は調査当時の所属や職称〕

日本側メンバー

小島 泰雄（京都大学 人間・環境学研究科 教授）※研究代表者
秋山 元秀（滋賀大学 名誉教授）
阿部 康久（九州大学 比較社会文化研究科 准教授）
小野寺 淳（横浜市立大学 都市社会文化研究科 教授）
高橋 健太郎（駒澤大学 文学部 教授）
田 秋香（横浜市立大学 都市社会文化研究科 大学院生）
松永 光平（立命館大学 文学部 准教授）
松村 嘉久（阪南大学 国際観光学部 教授）
李 小妹（横浜市立大学 客員研究員）

中国側カウンターパート

劉 雲剛（中山大學 地理科学與規劃学院 教授）※中国側の調整
周 雯婷（中山大學 地理科学與規劃学院 大学院生）
侯 璐璐（同上）
仵 明霞（同上）
蘇 海宇（同上）
程 鵬飛（同上）
王 博雅（同上）
張 悦（同上）
魏 敏瑩（同上）
張 和強（同上）
林 麗萍（同上）
高 舒新（中山大學 地理科学與規劃学院 学部生）
廖 沁凌（同上）
陳 智維（同上）
宋 佩瑾（同上）

目次

序言	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	i
目次	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	iii
広州市におけるムスリムの増加・多様化と地域への影響 —2000年代以降を中心に— 高橋健太郎（駒澤大学）	・・・・・・・・・・	1
広州の多様なムスリム社会への考察 李 小妹（横浜市立大学客員研究員）	・・・・・・・・・・	15
広州市における都市空間とグラフィティの諸相 松村 嘉久（阪南大学）	・・・・・・・・・・	26
大嶺村と坑頭村 小島 泰雄（京都大学）	・・・・・・・・・・	36
広州の海面上昇に対する脆弱性の評価 —海珠区新洲村を事例に— 松永光平（立命館大学）	・・・・・・・・・・	44
中国珠江デルタ地域へのホワイトカラーの省間移動と就業継続意志 阿部 康久（九州大学）	・・・・・・・・・・	48
広州地下鉄網の発達と都市化 秋山元秀（滋賀短期大学）	・・・・・・・・・・	59
都市開発にともなう土地所有関係の変化 —広州市珠江新城獵徳村に注目して— 小野寺 淳（横浜市立大学）	・・・・・・・・・・	71

広州市におけるムスリムの増加・多様化と地域への影響

—2000年代以降を中心に—

高橋健太郎（駒澤大学）

1. はじめに

中国では、1980年代以降、商工業の発展にともなって、内陸部から沿海部、特に華東・華南地方の都市へ多くの人々が移動している。このような人口移動については、農民工、つまり都市に出稼ぎに来て工業や建設業などに従事する農村出身者に関する研究が多い（厳 2009）。また、ホワイトカラーの移動についても研究が進められている（阿部 2017, 阿部・華 2017）。

これらの先行研究を参照しつつ、本研究では、広東〔Guangdong〕省の省会である広州〔Guangzhou〕市における、特に2000年代以降のムスリム（イスラム教徒）の増加や多様化、およびその地域への影響について考察する。「少数民族」が多い中国人ムスリム、および増加傾向にある外国人ムスリムについて考察することは、中国沿海部への人口移動を多面的に理解する一助になると考えられる。

広州市は、古くからアジアの東西を結ぶ海上交易の拠点港で、唐代（7～9世紀）には西アジアなどから多くの「蕃客」（外国人）が訪れていた（小沼 2012, 馬ほか 2012）。イスラームは7世紀にアラビア半島で布教がはじまったが、唐代に広州を訪れた商人には相当数のアラブ系ムスリムがいたようである。広州には「蕃坊」と呼ばれる外国人居住地区もでき、モスクでイスラームの宗教活動が行なわれるとともに、法官がイスラームの戒律にもとづいて争いごとを裁いていた。当時の蕃坊の位置は現在の越秀〔Yuexiu〕区光塔路付近と考えられ、そこに現存する懷聖〔Huai sheng〕モスク（清真寺）は唐代の創建で、中国でもっとも古いモスクの一つである（第1図）。

このようにムスリムの居住の歴史が長い広州市において、筆者は2015年8月にフィールドワークを行なう機会を得た。フィールドワークに際しては、中山大学地理科学与規劃学院の協力を得て、広州市内のモスクやムスリム居住地域を訪問し、聞き取りと資料収集を行なった。

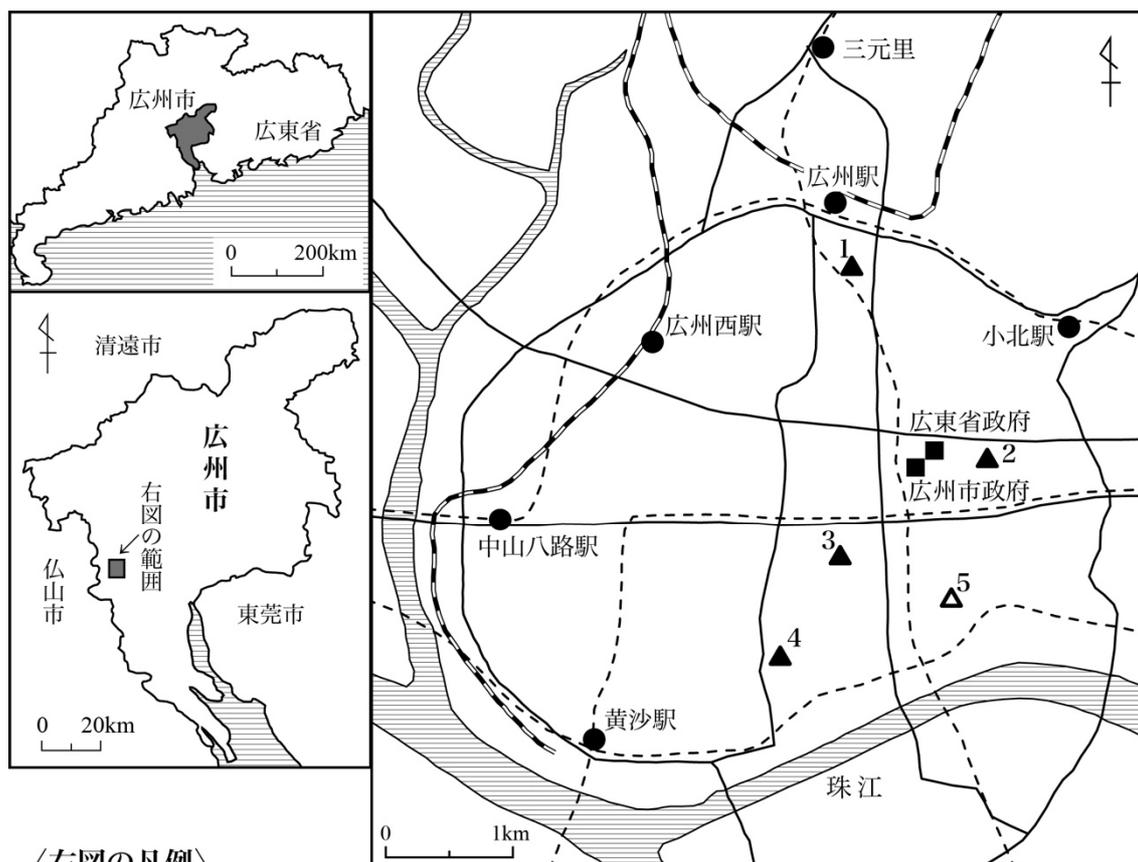
広州市のムスリムについては、すでに、社会人類学の分野では馬強（2006）があり、広州市においてはモスクの周囲に集まって居住するというムスリムの固定的な地域社会は解体され、それに代わって、多様な活動やつながりにもとづいてムスリムの流動的な「精神コミュニティ」が形成されていることを指摘した。また、歴史学では馬建釗ほか（2012）があり、唐代から中華人民共和国期までに渡って、広州市を含む広東省のムスリム社会の変化を考察した。人文地理学では李志剛を中心とした研究プロジェクトが広州市におけるアフリカ人移民について研究しており（李ほか 2008, 李ほか 2009）、移民の基本的状況や移民増加にともなう地域変容、それに対する地域住民やメディアの認識や反応などを考察した。本稿においては、これらの先行研究、および新聞や雑誌の報道を参照し、聞き取りで得られた知見と組み合わせて考察を試みる。

2. 広州市のムスリム関連施設

(1) モスク

広州市の総人口は1350.1万人、面積は7,434.4km²で、11の区よりなる（広州市統計年鑑〔2016年版〕による2015年の数値）。そのうち、ムスリムが古くから居住している地域は越秀区で、広州市に現存する四つのモスクもすべてこの区にある。越秀区は広州市の中西部に位置し、人口は115.7万人、面積は33.8km²である。この区は広州市の旧市街地に相当し、広東省政府や広州市政府も所在している。また、区南部を流れる珠江は南シナ海につながり、交易が盛んであった。

現存する四つのモスクのなかでもっとも古いものは、懷聖モスク（第1図中の3番、写真1～3、以下写真はすべて2015年8月撮影）である（広東省地方史志編纂委員会編 2000：213-214, 馬ほか 2012：



〈右図の凡例〉

- 幹線道路
 鉄道
 地下鉄
 鉄道・地下鉄駅
 政府機関
 モスク (清真寺)

1. 先賢モスク 2. 小東営モスク 3. 懷聖モスク 4. 濠畔モスク 5. 南勝モスク旧址

第1図 調査地域の概略図

281-288)。一説には唐代の創建といわれ、中国でもっとも古いモスクの一つである。敷地内には、のちの建設と考えられるが、光塔と呼ばれる高さ36mの白い塔もあり、アザーン（モスクでの礼拝の呼びかけ）に利用される。濠畔〔Haopan〕モスク（同4番、写真4、5）と小東営〔Xiaodongying〕モスク（図1中の2番、写真6）は、明代成化年間（1465～1487年）の創建といわれる。これら三つのモスクはともに、1960年代の文化大革命（以下、文革）期に閉鎖され、1970年代以降に再度使用されるようになった。

広州市でもっとも新しいモスクは先賢〔Xianxian〕モスク（第1図中の1番）である。ここには、唐代に西アジアから広州にイスラームの布教に来た人物の墓が保存されている（次節参照）。1990年代以降、中国他地域や外国のムスリムが多数広州を訪れるようになると、この墓に参詣する人も増えた。また、毎週の金曜礼拝やイスラームの二大祭¹⁾には、広州市のモスクに多くの人が訪れ、敷地内に収容することが難しくなったことから、2010年に先賢モスクが建設された。

過去、越秀区には南勝〔Nansheng〕モスク（第1図の5番）というもう一つのモスクがあった。そのモスクも、小東営モスクや濠畔モスクと同様に、明代の創建であった。しかし、文革期に閉鎖され工場として使われると、改革開放後、用地は商業施設として利用され、モスクとしては利用されていない。

各モスクには、イスラームの宗教指導者であるアホン（阿訇 ahong）がおり、礼拝や婚姻、葬儀、祝祭の儀礼などを主導したり、信徒に宗教教育を行なっている。また、モスクには管理人もおり、施錠や清掃などを行なっている。



写真1 懐聖モスクの礼拝殿



写真2 懐聖モスクにある光塔



写真3 金曜礼拝を終えた人々でにぎわう懐聖モスク前の通り



写真4 濠畔モスクでの聞き取りの様子



写真5 濠畔モスクでの金曜礼拝の様子
礼拝殿（写真奥）に入れず別の建物の下で礼拝をする人々。外国出身者が多く見受けられる。



写真6 小東堂モスクの礼拝殿

(2) 先賢古墓

唐代に、西アジアから広州に来てイスラームを布教した人物の墓が祭られ、「先賢古墓」と呼ばれている（写真7）。中国語の資料には、この人物はサアド・アビー・ワッカーズといわれている（例えば、中国伊斯蘭百科全書編纂委員会編 2007：185-186）。毎年イスラーム暦 11 月 27 日はこの人物の命日と考えられ、追悼儀礼が執り行なわれる。この人物はイスラームの布教に尽力した聖者としてあがめられ、この命日やイスラームの祭日、金曜礼拝の際には、中国人だけでなく外国人ムスリムも多数参詣に訪れる（馬 2006：352-353）。

この聖者墓は広州蘭圃という公園のなかにあり、墓の近くに土地が確保できたことから、2010年に先賢モスクが建設された。ここは、中国他地域や外国出身のムスリムが多く居住する小北〔Xiaobei〕地区に近いことから、金曜礼拝や祭日には多くの人が訪れる。

(3) 墓地

ムスリムが死亡すると、イスラーム法（シャリーア）にもとづいて葬儀が執り行なわれる。その特徴は、速葬、簡葬、土葬という中国語で表わされ、死亡から3日以内に、白布で遺体を包んで埋葬され、火葬ではなく土葬である。なお、調査時現在、広州市の漢族は火葬が一般的である。

広州市のムスリムは、清代（18世紀）には、現在の広州駅付近の桂花崗地区に共用墓地を持っていた。しかし、1980年代にこの地域は都市開発の対象となり、広州駅から北に約5.5km離れた地点に「新市回族公墓」（写真8）が造られ、墓は移転された（馬ほか2012：295-296）。以後、広州市ムスリムは新しい墓地を使用するようになり、2011年末現在でこの墓地には8000人以上が埋葬されている。

3. 広州市ムスリムの分類と特徴

先行研究および聞き取りによると、広州市のムスリムは、四つのグループ、つまり広州市出身の回族、主に回族とウイグル族からなる中国の他地域出身のムスリム少数民族²⁾、広州市および他地域出身の漢族ムスリム、外国人ムスリムに大別できると考えられる。本章では、それぞれの特徴を説明する。なお、この分類は明確で固定的なものではなく、各グループの構成員には重複があったり、状況によってグループの境界が変動することもある。

(1) 広州市出身の回族

広州市出身のムスリムは、現地では「本土回民」³⁾（郷里の回民）や「世居回民」（代々住む回民）と呼ばれ、親かそれよりも上の世代から広州市で生まれ育った人を指す。1951年に広州市民政局が行なっ



写真7 先賢古墓の墓廟



写真8 新市回族公墓

写真後方に多数の墓碑が並んでいるのが見える。

た調査では、広州市回族の人口は2,664人で、主に四つのモスクの周辺に居住していた（馬 2006：400-405）。おおよそこれらの人々とその子孫が、広州市出身の回族に相当すると考えられる。

その後、広州市回族の人口は、第1～6次の人口センサスで、1953年・2,804人、1964年・4,453人、1982年・5,488人、1990年・6,323人、2000年・9,168人、2010年・14,032人と、特に1990年代以降に大きく増加した（第1表）。中国の戸籍制度では登記した地域に6か月以上居住している人を常住人口と数える。したがって、これら広州市回族の人口には、他地域から移住してきた人口が多分に含まれていると考えられる。そのため、人口センサスからは、広州市出身の回族の人口を把握することは難しい。

なお、中国には、回族以外にもウイグル族などムスリム少数民族が存在するが、広州市の統計でそれらの人口が最初に確認されるのは、1982年第3次人口センサスからで、ウイグル族6人が登記されている。それ以前には回族以外のムスリム少数民族は登記されていなかった。したがって、基本的に広州市出身のムスリムは回族であるといえる。

広州市出身の回族の特徴として、次の二つがあげられる。一つ目は、空間的な領域性を持つ回族の地域社会はすでに存在していないということである。一般に回族はモスクの周囲に集まって居住し、寺坊〔sifang〕や教坊〔jiaofang〕などと呼ばれる地域社会を形成する。広州市においても1960年代頃までは、多くの回族が四つのモスクの周囲に居住していたが、1960年代の文革期に、モスクは閉鎖させられ宗教活動が禁止されたことから、モスクの周囲に居住する回族は減り、各地に分散して居住するようになった（馬 2006：132-146、馬ほか2012：269-270）。

二つ目の特徴は、漢族など他民族との婚姻が多いことである。馬（2006：402）によると、文革前の1961年の調査では、広州市越秀区の541戸の回族世帯において、回族と漢族の婚姻による世帯は112戸（20.7%）のみであった。馬ほか（2012：277）によると、1984年の調査では、広州市における回族を含む夫婦1,478組のうち、1,002組（67.8%）は漢族など他民族との婚姻であった。また、広州市海珠〔Haizhu〕区における1996～2000年の回族にかかわる婚姻登記39件のうち38件（97.4%）、越秀区の1999～2000年の回族にかかわる婚姻登記15件のうち14件（93.3%）、白雲〔Baiyun〕区の2000年の回族にかかわる婚姻登記4件はすべて、他民族との婚姻であったという。筆者の聞き取りにおいても、濠畔モスクのアホンは、「広州市イスラム教協会⁴⁾の調査によると、広州市出身の回族の80%以上が漢族など他民族と結婚している」と言い、これは上記の調査結果とおおよそ合致する。

第1表 広州市におけるムスリム少数民族の人口推移（1953～2010年）

	1953	1964	1982	1990	2000	2010年
回族	2,804	4,453	5,488	6,166	9,168	14,032
ウイグル族	0	0	6	188	596	1,456
カザフ族	0	0	0	0	10	409
東郷族	0	0	0	0	18	179
クルグス族	0	0	0	0	7	29
サラール族	0	0	0	0	20	81
タジク族	0	0	0	0	11	5
ウズベク族	0	0	0	0	6	12
保安族	0	0	0	0	2	9
タタール族	0	0	0	0	0	11
ユーク族	0	0	0	0	0	6
合計	2,804	4,453	5,494	6,354	9,838	16,229

資料：各回の人口センサス。

このように、広州市において回族と漢族など他民族との婚姻が、特に 1980 年代以降に多く確認できる要因の一つは、地域社会の解体と同様に文革だと考えられる。文革期には、イスラーム文化や回族の生活習慣は軽視され、宗教や民族にこだわらない生き方が奨励された。聞き取りにおいては、広州市の歴史に詳しい回族男性（50 歳代）は、「文革期、回族が中国共産党に入党するためには漢族と婚姻していることが必須条件とされた。そのため、この期間に回族と漢族の婚姻が増えた」と語った。また、より近年の事情として、回族が集まって暮らす地域社会がなくなってしまったことから、回族同士の結婚相手を探すことが難しくなったこと、および価値観の変化により、結婚相手に求める条件として民族や宗教が同じであるかどうかではなく、どのような職業に就いているかをあげる人も多い（馬 2006：358-360）。

他地域の回族においては、結婚相手が非ムスリムであれば、イスラームに改宗してやっと周囲に結婚が認められるという事例を多く聞くが、広州市においては必ずしもそうではないようである。馬（2006：398-419）によると、漢族など非ムスリムのなかには結婚に際して形式的にイスラームに改宗したことにするが、実際にはそうではない人もいる。また、非ムスリムの漢族の夫または妻と価値観が合わず苦慮している回族の例も紹介されている。このような家庭においては、第 2, 3 世代へと世代が下がるにしたがって、イスラーム文化についてよく知らず、イスラームの価値観を認めることができない人も増えている。つまり、広州市においては、回族と漢族の婚姻が増え、婚姻の際に結婚相手の信仰する宗教を考慮しないことが多いため、戸籍は回族として登録されているが、イスラームへの信仰が薄れ、イスラーム法にもとづく生活習慣を保持していない人が増えているということである。

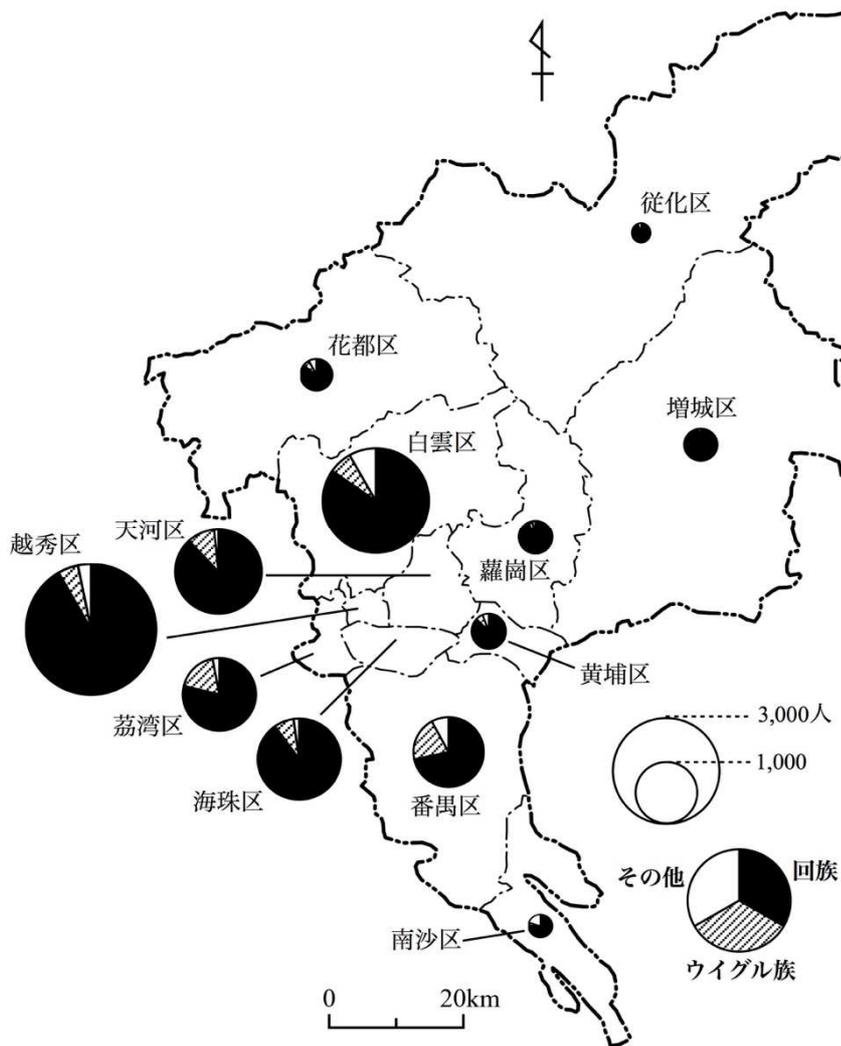
この点については、聞き取りにおいても確認でき、礼拝をするために濠畔モスクに来ていた宗教活動に比較的熱心な広州市出身の回族男性（60 歳代）は、広州市出身の回族の宗教意識や宗教教育に関する筆者の質問に対して、「ダメだ」（不行）と嘆き、若年回族のイスラームへの無関心や無理解を語った。また、外部地域出身で広州市に長年居住し、モスクでの礼拝や宗教活動に参加している回族男性（50 歳代）は、「〔広州市出身の回族で、イスラームが禁忌する〕豚肉を食べない人はまだマシな方だ」（不吃猪肉還好的）と話し、多くの広州市出身の回族の生活習慣がイスラーム法の規定から外れていることを説明した。

（2）中国の他地域出身のムスリム

2010 年の第 6 次人口センサスにおいて、広州市に登録され 6 か月以上居住しているムスリム少数民族の人口は 16,229 人で、そのうち回族は 14,032 人（86.5%）、ウイグル族は 1,456 人（9.0%）、その他は 741 人（4.6%）である（第 1 表）。ここから、広州市のムスリム少数民族は主に回族とウイグル族により構成されているといえる。区ごとにその居住分布をみると（第 2 図）、越秀区がもっとも多く 4,686 人で、白雲区 3,136 人、天河〔Tianhe〕区 2,064 人、海珠区 1,911 人と続く。歴史的にムスリムが多くモスクもある越秀区、およびそれに隣接し、鉄道駅に近く安価な集合住宅がある白雲区などにムスリム少数民族が多いことがわかる。

もっとも、人口センサスの数値は、当該地域に登録をして 6 か月以上居住している人を常住人口として数えたものである。そのため、これに該当しない、広州市に登録をしていない人、居住期間が 6 か月未満の流動人口は、人口センサスでは把握することができない。実際には、このような人口センサスで把握できない他地域出身のムスリムが、広州市で多数暮らしていると考えられる。その人口について、民族や宗教に関する事項を取りあつかう政府部門である広東省民族宗教事務委員会の 2008 年の統計では、広州市のムスリム少数民族の人口は 5 万人以上といわれている（陳 2010）。調査時現在ではこの数値よりも増加していることも考えられる。

中国の他地域から広州市へムスリム少数民族の移住者が増加したのは 1980 年代以降である（馬 2006：400-405、陳 2010）。回族では、寧夏回族自治区出身者が道ばたで軽食を売ったり西北地方の特産物を行商したり、河南省出身者が皮革製品や毛皮を販売したり、青海省出身者が牛肉ラーメン屋を開いているなどの例が先行研究で報告されている。特に 2000 年代以降、青海省化隆回族自治州と周辺地域の回族



第2図 広州市各区のムスリム少数民族の分布（2010年）

資料：第6次人口センサス。

が、中国沿海部に出てラーメン屋を開き、従業員として親戚や友人を呼び寄せる現象が先行研究や報道機関により報告されており、2005年時点で、広州市には青海省化隆回族自治州出身者が4,885人おり、640軒のラーメン店を営んでいるとの報告もある（陳 2012）。また、寧夏回族自治区や甘肅省など西北地方出身者でアラビア語を学んだことがある人が、広州市に来て、世界各地からの外国人ムスリム商人の通訳や業務補助の職についているという事例もある（馬 2006）。

筆者らは、懷聖モスクの近くでハラール食品店⁵⁾を営んでいるS氏（回族）に聞き取りをした（写真9, 10）。彼は寧夏回族自治区西吉県の出身で、2005年から広州市でハラール食品店を営んでいる。主な商品は、牛肉、羊肉、鶏肉などの食肉で、その他、調味料や乾物類も販売している。牛と羊は、寧夏回族自治区や陝西省からトラックで運び、広州市内でイスラーム法の規定にしたがって屠畜している。屠畜から販売までの時間が短いため、新鮮な状態で食肉を販売できることから、回族などのムスリム少数民族や外国出身のムスリムだけでなく、漢族など非ムスリムの顧客も多いとのことである。

広州市のウイグル族については、李（2000）の研究があり、1980年代後半から、出身地の新疆ウイグル自治区から広州市に来る人が増え、当初は白雲区三元里〔Sanyuanli〕に居住する人が多かったようである。広州に滞在しているウイグル族の人口は、流動的で季節や社会状況により変動が大きい。1989～1990年は5000～6000人またはそれ以上、取り締まりが厳しくなった1990年代は3000人程度と推計されている。これらのウイグル族は、広州で衣料品や雑貨、家電などを安価で購入し、新疆ウイグル自治



写真 9 懐聖モスク付近のハラール食品店 (1) ハラールの牛肉，羊肉，鶏肉が冷蔵されている。



写真 10 懐聖モスク付近のハラール食品店 (2) 中国内のみならず，東南アジアなどから輸入したハラールの調味料や乾物，冷凍食品なども販売されている。

区で販売するという商業に携わる人が多かったようである。また，ウイグル料理レストランを開く人もいる。

調査時現在では，以前のようなウイグル族の三元里地区への集中的な居住は確認できなかった。違法行為を取り締まり都市管理を担当する「城市管理行政执法局」の職員（略称，城管 *chengguan*）への聞き取りによると，三元里では 1990 年代から治安が悪くなり，一部のウイグル族も関わって麻薬取り引きが行なわれるようになった。そのため，警察による大規模な取り締まりが行なわれ，それまでこの地域に居住していたウイグル族などのムスリム少数民族は，他地域に移転したそうである。中国共産党の機関紙である人民日報社のウェブサイト（人民網）では，2004 年 6 月 28 日付けの報道で，広州市三元里地区は 1999 年に麻薬問題嚴重地区に指定されたが，警察の取り組みの成果もあり，2001 年に指定が解除されたと説明されている。

(3) 漢族ムスリム

漢族などの非ムスリムのイスラームへの改宗は，歴史的に行なわれてきた。その多くは，回族などのムスリムとの婚姻に際してイスラームに改宗するというものであった。しかし，改革開放以降，中国において，比較的自由に宗教を信仰できるようになったり，イスラームへの関心が世界的に高まったこともあり，婚姻以外の理由でイスラームに改宗する漢族も増えている（宋 2009）。広州市においても漢族ムスリムがおり，広州市イスラム教協会にあるイスラームへの改宗者の登記簿によると，1982～2004 年に 626 人が改宗の登記をし，改宗理由がムスリムとの婚姻であった人は 564 人（90.1%）とのことである（馬 2006：261）。なお，この登記をすることによって，自身の死後，ムスリム用墓地である「回族公墓」に土葬される権利が得られるという。

このように広州市においては，ムスリムとの婚姻を契機としてイスラームに改宗する漢族が多いが，それ以外の理由で改宗する人もいる。その理由の例として，馬（2006：265-273）では，外国人ムスリムの企業で働くなかで上司や同僚，取引先のムスリムの影響を受けたことや，インターネットでのムスリムとの交流でイスラームに好感を持ったこと，生活のなかでムスリムの友人から支援を受けたことなどが紹介されている。

筆者らは，今回のフィールドワークにおいて，漢族ムスリムのグループ活動に参加した。このグループは通称「広州新穆圈」（広州新ムスリムのグループ）といい，広州市に住む漢族ムスリムの緩やかなネットワークにより形成されている。活動場所は小北地区に借りているマンションの一室で，2015 年 8 月

15日午後7時から2時間の集まりでは、11人（男性7、女性4）が集まった。そして、生活や仕事、最近のニュースなどについて歓談したり、イスラームの価値観やイスラーム法の内容について、知識が豊富な人が質問に答えながら解説した。参加者全員が漢族で、以前はムスリムではなかったが、イスラームに改宗しムスリムになったそうである。改宗の理由は、ムスリムとの結婚という人が1人で、それ以外の人はイスラームの考え方や価値観に共感して改宗したという。今回聞き取りをした漢族ムスリムたちは、モスクでの礼拝に頻繁に参加したり、イスラームの歴史や文化などについて学習会を開いており、イスラームに関する活動に積極的に関わっている様子が見受けられた。

(4) 外国人ムスリム

広東省は工業が盛んで、広州市はその省会であること、また毎年2回、「中国輸出入商品交易会」（以下、広州交易会）が開催されることから、多くの外国人が広州市を訪れたり滞在して、商品の輸出入に従事している。また、外国人の増加にともない、彼／彼女ら向けにレストランや商店を営む外国人も増加している。広州市の外国人人口については諸説あるが、広州市で発行されている南方都市報の2016年9月27日版では、広州市にはアフリカ人が20万から50万人いるという長年の誤解があるが、広州市公安局の出入国管理部門によると、広州市の外国人は約10万人で、広州交易会の開催期間中は約12万人に増えると説明されている。

広州市において外国人が増加したのは、1990年代後半以降といわれる（李ほか 2009）。その理由として、1997年の東南アジア金融危機により、それまで東南アジアで働いていた外国人が中国に移ってきたこと、および2001年の中国のWTO加盟を契機として、輸出商品を目当てに広州交易会により多くの外国人商人が集まるようになったことがあげられる。広州市にいる外国人のうちムスリムの割合は不明だが、中東ではシリアやイラン、南アジアではインドやパキスタン、バングラデシュ（聞き取りによる）、アフリカではマリやコンゴ、ギニア、ガーナ、ケニアなど（李ほか 2008）、ムスリムが多い国の出身者が広州市に来ているので、相当数のムスリムが含まれていると考えられる。また、聞き取りによると、懐聖モスクの金曜礼拝への参加者数は、1990年代前半は200～300人であったが、2010年代には、時期によって幅があるが1000～2000人と増え、広州交易会の開催期間に特に多い。そのうち約半数は外国人とのことである。アホンによると、広州市の全モスクでの礼拝参加者をみても、50～60%が外国人とのことである。

外国人が主に居住していたり働いている地域としては、白雲区三元里地区、越秀区の小北地区と二沙島地区、天河区北部、番禺〔Panyu〕区の新開発地区があるが（李ほか 2008）、CBDや高級住宅地は大使館や外資系企業で働くホワイトカラー層が主に居住しており、中小規模の商業やサービス業に従事する外国人ムスリムが多い地域は、三元里地区と小北地区である。

小北地区は、広州駅に近く交通の便がよいことや、2008年に移転するまでは広州交易会の会場に近かったことから、多くの外国人が居住している。この地域にはアフリカ出身者が多いことから、中国のメディアでは「アフリカ村」や「アフリカ部落」、「チョコレート城」などとも表現されている。しかし、実際には、アフリカ出身者だけでなく、世界各地また中国各地の出身者がこの地域に居住したり仕事をしたりしている（馬 2006）。

筆者らは、広州市で会社を営む二人の外国人ムスリムに聞き取りをした。一人目は、バングラデシュ出身のA氏（50歳代、男性）である。A氏は、2010年に小北地区のビルの一室にオフィスを開き、衣料品やプラスチック製品の貿易業を営んでいる。香港で同様の企業を営んでいる兄と協力して、広州市や浙江省杭州市、義烏市などで商品を買付けたり注文生産して、ヨーロッパ資本のスーパーマーケット・チェーンなどに出荷している。ムスリムであるA氏にとっては、小北地区にはハラール食品を扱う商店やレストランが多数あり、重宝しているという。ここで働きはじめた2010年よりも、ハラール食品店は増えたとのことである。金曜礼拝に参加する際は、小北地区からもっとも近い先賢モスクに行く。近年は物価が上がってきたことと、商品輸出の際の関税が高いのが不満である。あと何年か働いたら、バングラデシュに戻るかもしれないと考えているそうである。

二人目は、シリア出身のB氏（50歳代、男性）である。B氏は荔湾〔Liwan〕区にある地下鉄中山八路駅近くにオフィスを持ち、ジーンズなど衣料品をデザインし、販売している。B氏は2004年に中国に来て、さまざまな都市を回ったなかで、広州市がもっとも流行に敏感であると感じ、ファッション関係のビジネスに向いていると考え、広州市に定住した。調査時現在、広東省内の二つの工場で主に子ども用ジーンズを生産し、中東などに出荷している。

2011年には、シリアの社会情勢が悪化したため、家族を広州市に呼び寄せた。家族構成は、B氏と妻、9歳と10歳の二人の息子、3歳の娘である。二人の息子は中山大学附属外国語学校に通い、英語とアラビア語、中国語で教育を受けているそうである。また、この学校では、ムスリムの児童のために、昼食にアラブ料理レストランが弁当を配達してくれるとのことである。さらにB氏の甥も広州市におり、大学で中国語を学んでいる。故国シリアの社会情勢が悪化し続けていること、および広州市のビジネスと子息の教育環境が良好であることから、B氏家族は今後も広州市で暮らす予定とのことである。

4. ムスリムの増加・多様化と地域変容

ここまで見てきたような広州市におけるムスリムの増加や多様化は、地域にどのような影響をもたらしているだろうか？ さまざまな影響が考えられるが、本稿では、特に重要と思われる次の諸点を考察する。

まず、ムスリムが集まって居住したり、事務所や商店を開設している地域の景観と雰囲気の変容があげられる。小北地区ではアフリカ出身者などの外国人、および中国西北地方などから移り住んできたムスリムが増加し、ムスリム向けの商店やレストランが増加した（写真11、12）。これにあわせて、2000年代中期から、この地域を「アフリカ村」や「チョコレート城」と呼ぶ報道が増えた。

広州市イスラム教協会会長の王文傑（2012）は「三入問題」を指摘した。「三入」とは、入口、入寺、入土の三つの「入」に関する問題である。まず、「入口」（口に入れる）はムスリムの食料を意味し、広州市においてムスリムが急増したことにより、ハラール食品が足りない問題のことである。筆者らの聞き取りによると、2000年代まではこの問題は顕著であったが、2010年代にハラール食品店やレストランが増加したことにより、事態は改善に向かっているようである。もっとも、ムスリムが居住地や勤務地



写真11 小北地区のハラール・レストラン
看板に、パキスタンやインド、アラブ、中国のハラール料理を提供すると説明されている。



写真12 小北地区のテナントビル
ムスリム向け衣料品などのテナントが入るビル。アフリカ向け貨物便や、中国語と英語、アラビア語でのレストランの表示も見える。

を選択する際には、その地域のハラル食品店やレストランの充実具合を考慮しており、それらの店が充実すると、より多くのムスリムが集まるようになり、ハラル食品の需要が増し、さらに店が増えるという循環をもたらしていると考えられる。中国他地域や外国から来たムスリムへの聞き取りでは、小北地区はハラル食品店やレストランが充実しており、生活したり食事をするのが便利であるという意見よく聞いた。

「入寺」はモスク利用のことである。2000年代まで広州市にはモスクが三つしかなく、金曜日や祭日には、礼拝参加者がモスクのなかに収容しきれず、周辺の道路にもあふれ交通渋滞や事故の原因になり、大きな問題であった。それを受け、また第16回アジア競技大会が2010年11月に広州市で開催され、さらに礼拝参加者が増加することが見込まれたため、2010年に先賢モスクが建設された。このモスクは広州市のなかでもっとも大きく、建築物の総面積が約2000m²あり、礼拝殿は3000人を収容する。

広州市においてモスク収容人数が礼拝参加者数に足りていないことは、広東省や広州市のイスラム教協会も理解し、問題の解消を模索している。例えば、広東省イスラム教協会のメンバーである王玉霞(2014)は、広州交易会間中やイスラームの祭日には、礼拝参加者がモスクに入りきれず、屋外で雨に濡れながら礼拝することもあると指摘している。そして、イスラームの活動場所を調査し、礼拝参加者数に対してモスクが足りておらず、非合法ではあるが、行政の認可を受けずに開設された小規模な礼拝所が広東省に40箇所確認され、民族や宗教の管理、衛生、消防などに関して問題があることを考察した。

「入土」は墓地での埋葬を指す。イスラーム法にもとづいて、ムスリムは死後は土葬が求められる。これは一般に広州市の漢族が火葬されることとは対照的で、また両者の葬送や死者追悼の儀礼も異なることから、広州市にはムスリム用の墓地である「回族公墓」がある。そのうちで一般的に利用されるものは「新市回族公墓」であるが、この墓地はすでに30年以上にわたって埋葬者を受け入れてきたため、余剰の土地が乏しい。

この墓地の管理人への聞き取りによると、ここに埋葬されるのは、基本的には広州市に戸籍がある中国人ムスリムであり、外部地域に戸籍がある人、特に外国人の埋葬は難しいとのことである。実際に、エジプトなどから広州に来て働いていたムスリムやその子どもが亡くなり、遺族はこの墓地への埋葬を希望したが許可されず、中国外交部(日本の外務省に相当)が出身国の大使館と連絡をとり、遺体を本国に引き取ってもらったことがある。その際、当局と遺族との間で意見が合わず摩擦が大きかったし、遺体運送などの費用は10万円⁶⁾(約190万円)以上かかったという。本稿で説明したとおり、広州市で生活する外国人ムスリムは相当数にのぼることから、広州市で死亡しここでの埋葬を希望する人は、今後も出てくるのが十分予想される。

このような墓地の用地不足に対応するため、民族や宗教を管轄する政府部門である広東省民族宗教事務委員会の報告(2016)によると、広州市はすでに新しいムスリム用墓地の建設を計画しており、その面積は305ムー(約20.3ha)と広く、2.28億元(約43.3億円)を投入する予定である。また、広州日報の報道(2016年4月26日)によると、その墓地のための土地使用許可申請が進んでおり、2018年の全面的な着工を目指しているとのことである。

生活習慣や価値観が異なり、一部は収入が不安定である外来人口の増加は、地域の治安にも影響を与えていると考えられる。実際に、広州市においては、2009年7月と2012年6月の2回、外国人、特にアフリカ出身者と現地警察との間で比較的大きな衝突が発生した。2009年の事件では、一人のナイジェリア人が警察の検査から逃げる途中で高所から落下し死亡したことを原因として、数百人といわれるアフリカ出身者が派出所に押しかけ、警察と対峙した。また、2012年の事件では、代金の支払いをめぐる中国人と争いになった一人のナイジェリア人が、警察に連行され取調中に死亡したことを原因として、多くのアフリカ出身者がデモをして道路を塞いだ(齊魯晩報2012年7月16日のウェブ版記事による)。

広州市では、外国人だけでなく、中国の他地域出身のムスリム、特にウイグル族に関する事件も発生している。2009年6月には、広州市に隣接する韶関〔Shaoguan〕市の玩具工場に集団就職していたウイグル族と漢族との間で乱闘騒ぎがあり、2人が死亡し100人以上がけがをした。この事件が、2009年7

月に発生し、2000人近い死傷者を出した新疆ウイグル自治区ウルムチ市での騒乱につながったと考えられている（朝日新聞 2009年7月9日版、2009年8月5日版）。また2014年5月と2015年3月の2回にわたって、広州駅においてウイグル族と思われる男性が通行人を刃物で切りつける事件が発生し、多数のけが人が出た（朝日新聞 2014年5月7日版、2015年3月7日版）。

5. おわりに

本稿においては、文献資料とフィールドワークにもとづいて、広州市における、特に2000年代以降のムスリムの増加と、国籍、出身地、民族などの多様化の実態、およびその地域変容への影響を考察した。

2008年頃までの報道では、外国、特にアフリカなどの経済水準の低い国の人々が広州市に来ることによって、広州市ですでに流行遅れになって売れ残っていた商品が多数買い取られ、外国に出荷されることにより、消費拡大に寄与していると紹介されている（例えば、南方週末 2008年1月24日の記事）。しかし、警察との間で衝突が増えた2009年頃からは、中国他地域や外国からの移民を警戒する報道が目立つよう見受けられる。現地警察も、非合法で入境、居留、就業した「三非人員」の取り締まりを強化したり、小北地区のような移民が多く居住、就業する地域で違法な建築物や車両を撤去したりしている（広州日報 2015年8月10日版）。越秀区の毎年の行政の取り組みや出来事を記録する『越秀年鑑』

（2016年版）においても、2015年には、小北地区を管轄する登峰〔Dengfeng〕街道において、外国人やテロリスト、少数民族の管理を強化し、違法物の撤去に取り組み、違法な屋台など5,044件を押し、未認可の羊の屠畜施設9箇所を取り締まり、違法なオートバイ類3,570台を差し押さえ、流動人員3,946人を検査し、「三非」外国人78人とテロリズムに関わった人6人を取り締まった、などの実績が記載されている。なお、羊の屠畜施設は、ハラールの食肉を製造するためにムスリムが運営していたものと考えられる。筆者のフィールドワークにおいても、小北地区では多数の警察官が駐在し、監視カメラも各所に設置されているのが確認できた。

本稿で説明したとおり、約20年間にわたって、広州市には外国から多くの人々が来て、長期的または短期的に滞在してきたが、近年は、広州市に滞在する外国人、特にアフリカ出身者は減少しているという報道がある（Marsh J. 2016）。その理由としては、(1) アフリカで中国製品とその情報が普及し、中国製品を以前のように円滑に販売できなくなったこと、(2) 中国政府がコピー商品の取り締まりを強化し、これら商品の買い付けが以前より厳しくなったこと、(3) 中国人労働者の賃金が上昇し製品の価格も上がり、外国人商人の利益が減ったこと、(4) 2013年に中国の出入国管理に関する法改正があり、不法滞在に対する罰則が強化されたこと、などがあげられている。これまでの本稿での考察を踏まえれば、これらに加えて、広州市における外国人に対する警察の取り締まり強化も、アフリカ出身者の減少の原因の一つと考えられる。

中国他地域から広州市に来たムスリムの人口変化については、近年の報道は確認できなかったが、中国人ムスリムのなかには、外国人ムスリムの通訳や業務補助として働いたり、外国人ムスリムの利用するハラール・レストランや食品店で働く人もいるので、外国人ムスリムの減少は中国人ムスリムの就業形態にも影響を与えると考えられる。他方、外国人ムスリムのなかにも、筆者らが聞き取りをしたシリア人ビジネスマンのように、子女を現地の学校に通わせ広州市に定住している人もいる。本稿は、このような広州市ムスリムの多様性の一部を記述するに留まった。各ムスリムの間のつながりや交流などについて考察することは今後の課題である。

謝辞

フィールドワークに際しては、広州市イスラム教協会の関係者の皆様、中山大学地理科学与规划学院の劉雲剛教授とその研究室の皆様にたいへんお世話になりました。また、本科研費の研究グループの先生方には有用な情報を多数提供していただきました。記して感謝いたします。

注

- 1) イスラームの二大祭とは、断食明けの祭であるイード・アル=フィトル（中国語で開齋節）と、羊などを供犠する犠牲祭（イード・アル=アドハー、中国語で宰牲節）のことである。
- 2) 「ムスリム少数民族」とは、中国で 55 に分類される少数民族のうち「イスラームを信仰する少数民族」とされる 10 民族を指し、回族、ウイグル族、カザフ族、東郷（トンシャン）族、クルグズ族、サラール族、タジク族、ウズベク族、保安族、タタール族よりなる。ただし、これら民族の人口にはイスラームを信仰しない人も含まれる。
- 3) 「回民」(huimin) は、古くから民間で使われてきた言葉で、「ムスリム」または「回族の人」を意味する。
- 4) イスラム教協会とは、モスクや宗教指導者、一般信徒を指導する政府公認の宗教団体で、国、省、市などの各行政単位ごとに設置されている。
- 5) ハラル食品とは、イスラーム法的に合法で、ムスリムが口にすることができる食品を指す。牛や羊、鶏などについても、イスラーム法の定める方法にもとづいて屠畜されたもののみがハラル食品となる。
- 6) 金額は、調査時の為替レート、1 中国元=19 円で計算した。

参考文献

- 阿部康久 2017. 中国珠江デルタ地域へのホワイトカラーの省間移動と就業継続意志. 日本都市学会年報 50 : 99-108.
- 阿部康久・華 夏 2017. 中国の都市におけるホワイトカラー職の居住パターンの特徴と地域間移動の制約—浙江省杭州市の民営企業を事例として—. 地理科学 71(4) : 206-222.
- 小沼孝博 2012. 中国におけるイスラームの伝播と拡大. 中国ムスリム研究会編『中国のムスリムを知るための 60 章』明石書店.
- 厳 善平 2009. 『農村から都市へ—1 億 3000 万人の農民大移動—』岩波書店.
- 李 天国 2000. 『移動する新疆ウイグル人と中国社会—都市を結ぶダイナミズム—』ハーベスト社.
- 陳 曉毅 2010. 都市流動穆斯林文化適応問題及其解決之道—基於問卷調查的廣州個案實証研究—. 青海民族研究 21(3) : 1--19.
- 陳 曉毅 2012. 珠江三角洲中国籍穆斯林的文化適応. 何星亮・郭宏珍編『文化多様性背景下的宗教和諧—国際人類学民族学聯合会第十六届大会文集—』知識産権出版社, 184-222.
- 広東省地方史志編纂委員会編 2000. 『広東省志 少数民族志』広東人民出版社.
- 広東省民族宗教委員会 2016. 立足大局 促進三交 不断探索創新広東城市民族工作. 全国城市民族工作會議ウェブサイト. http://www.seac.gov.cn/art/2016/1/4/art_8973_245474.html (最終閲覧 2017 年 5 月 12 日).
- 広州市越秀区地方志編纂委員会編 2000. 『広州市越秀区志』広東人民出版社.
- 李 志剛・薛 德昇・M. Lyons・A. Brown 2008. 廣州小北路黒人聚居区社会空間分析. 地理学報 63(2) : 207-218.
- 李 志剛・薛 德昇・杜 楓・朱 穎 2009. 全球化下“跨国移民社会空間”的地方響応—以廣州小北黒人区為例—. 地理研究 28(4) : 920-932.
- 馬 建釗・張 菽暉・汪 鯨 2012. 『広東回族歴史文化』民族出版社.
- 馬 強 2006. 『流動的精神社区—人類学視野下的廣州穆斯林哲瑪提研究—』中国社会科学出版社.
- 宋 啓元 2009. 漢族穆斯林群体研究—以北京市為例—. 2009 年中央民族大学 民族学与社会学学院 修士論文.
- 王 文傑 2012. 從創新社会管理的角度, 談对廣州外来穆斯林服務和管理應适当引起注意的問題. 广州市伊斯兰教协会・广州市回族历史文化研究会『第四届廣州伊斯蘭文化論壇論文集』.
- 王 玉霞 2014. 広東省伊斯蘭教活動場所現状及分析. 回族研究 2014(4) : 38-43.
- 越秀年鑑編纂委員会編 2016. 『越秀年鑑』(2016 年版)(ウェブ版, 広東省情数据库) <http://www.gd-info.gov.cn/books/dtree/showbook.jsp?stype=v&paths=22074&siteid=yxq&sitename=%E8%B6%8A%E7%A7%80%E5%8C%BA%E5%9C%B0%E6%83%85%E7%BD%91> (最終閲覧 2017 年 5 月 12 日).

越秀区地方志編纂委員会編 2009. 『越秀区志（1991～2005）』（ウェブ版，広東省情データベース）<http://yxq.gd-info.gov.cn/books/dtree/showbook.jsp?stype=v&paths=18752&siteid=yxq&sitename=%E8%B6%8A%E7%A7%80%E5%8C%BA%E5%9C%B0%E6%83%85%E7%BD%91>（最終閲覧 2017 年 4 月 30 日）.

中国伊斯蘭百科全書編纂委員会編 2007. 『中国伊斯蘭百科全書（第 2 版）』四川辞書出版社.

Marsh J. 2016. The African migrants giving up on the Chinese dream. CNN website, 2016.9.26. <http://edition.cnn.com/2016/06/26/asia/africans-leaving-guangzhou-china/>（最終閲覧 2017 年 5 月 12 日）.

朝日新聞 2009 年 7 月 9 日朝刊. ウイグル族と漢族，襲撃のうわさで乱闘に 対立発端の中国・広東省.

朝日新聞 2009 年 8 月 5 日朝刊. ウイグル族に抑圧の日々 街中監視カメラ，取り調べで暴行 中国・ウルムチ騒乱 1 カ月.

朝日新聞 2014 年 5 月 7 日夕刊. 中国・広州駅前で無差別襲撃 容疑者撃たれ拘束，6 人負傷.

朝日新聞 2015 年 3 月 7 日朝刊. 中国・広州の切りつけ事件，ウイグル族か 人権団体「テロの情報」.

広州日報 2015 年 8 月 10 日. 昔日烧烤遍地小販占道行路難 今朝干淨整潔異国風情非洲街. <http://travel.people.com.cn/n/2015/0810/c41570-27435359.html>（最終閲覧 2017 年 5 月 12 日）.

広州日報 2016 年 4 月 26 日. 2020 年，広州変啥様？. http://k.sina.cn/article_1887790981_7085678503400275j.¥html?cre=tianyi&mod=wpage&loc=4&r=9&doct=0&rfunc=0&tj=none&s=0&tr=9（最終閲覧 2017 年 5 月 12 日）.

齊魯晚報 2012 年 7 月 16 日. 非洲人混在广州. <http://news.163.com/12/0716/05/86GU3Q5200014AED.html>（最終閲覧 2017 年 5 月 12 日）.

南方都市报 2016 年 9 月 27 日. 10 万外国人来淘金 羊城彰顯國際範兒. http://epaper.oeeee.com/epaper/A/html/2016-09/27/node_23000.htm（最終閲覧：2017 年 3 月 24 日）.

南方週末 2008 年 1 月 24 日. “巧克力城” — 非洲人寻梦中国 —. <http://www.infzm.com/content/trs/raw/35302>（最終閲覧 2017 年 5 月 12 日）.

人民網 2004 年 6 月 28 日. 1998 年以来全国禁毒工作主要情况. <http://www.people.com.cn/GB/shehui/8217/8817/34849/2603449.html>（最終閲覧：2017 年 3 月 24 日）.

広州の多様なムスリム社会への考察

李 小妹（横浜市立大学客員研究員）

1. 研究の目的と研究方法

1990年代以降、改革開放政策が浸透し、中国の東南部沿岸地域が中国全土、ひいてはアジア地域における商業貿易地としての地位を確立するにしがたい、観光や留学や貿易などといった様々な目的のもとで、多くの外国人が続々と中国の都市にやって来た。青島や瀋陽のコリアン・タウン、上海古北虹橋の日本人居住区、義烏の中東人通り等々、一部の地域ではトランスナショナルな都市空間が形成されてきている（李志剛他 2008: 207）。商業活動を行なうために東南部沿岸地域にきた人々のなかには、国内外のイスラム教徒であるムスリムも少なくない。広州は、国内外のムスリムによる商業活動が顕著に見られる地域の一つとして注目されている¹⁾（敏 2013、毛 2014、李天国 2000、李志剛他 2008）。21世紀に入ってから15年間、大規模な都市再開発や新疆ムスリムへの警戒と弾圧などにより、それまで形成された回族やウイグル族のエスニック・コミュニティの消滅²⁾や、外国人ムスリムの増加によるエスニック空間の国際化と多様化など、中国都市のなかのムスリム社会が大きく変貌してきた。中では、ムスリム移住者の次世代、また国際結婚やイスラム教への傾倒などの理由でイスラム教に改宗した新しいムスリムが増加している（松本 2010）ことは注目に値する。

本研究は、広州のムスリム社会の変貌およびその現状について考察することを目的とする。

本研究は、2015年8月6日～18日に広州市にて実施したフィールドワークで収集したデータに基づく。今回のフィールドワークでは、四つのモスクを中心に、広州ムスリムの宗教礼拝・商業貿易・娯楽消費などの活動空間（オフィス、レストラン、ハラールフードを扱うスーパーマーケット、墓地）において参与観察と半構造化インタビューを行なった。また、分析材料にはその後主要インフォーマントとの間にソーシャルネットワークを介した会話や聞き取りなどの内容が含まれている。

2. 広州ムスリム社会の概観

(1) 歴史的背景

イスラム教と広州との関わりは、イスラム教が中国に伝わり始めた時点に遡ることができ、既に1300年以上の歴史をもっている。「海上シルクロード」の中継地である広州では、唐代からアラブ商人やペルシア商人が来航し、商業活動を展開するとともにイスラム文化をもたらした。アラブ商人が集住する越秀区光塔路辺りは《蕃坊（ばんぼう）》と呼ばれ、広州一自由貿易が盛んな繁華街でもあった。この時代に《蕃坊》に建てられた懐聖寺は、広州だけでなく、全国的にも有名な古寺として知られている。モスクの中にある光塔（高36m）は、中国で作られた最大で最古のミナレットであると言われている。次いで、中世以後は従来の《蕃坊》に加え、元明時代のムスリム軍人が《回営》（ムスリム軍基地）を築いてムスリム社会を拡大した。さらに、明代中期以降、中国北西や東北など地域から流入した回族や、清朝

1) 2012年広州600万人外来人口（広州市の戸籍を持たない者）のうち、外国籍常住人口が25万強、非常住で半年以上滞在人口が20万強。外国籍人口の増加は政府側に社会治安を揺るがす要素として問題視されている。2012年6月19日、三元里付近に「黒人」群衆による交通渋滞、2009年7月15日数百名“黒人冲击派出所事件（黒人による警察署への衝撃事件）”が原因で「リスク管理」「コミュニティ管理」といった意味で行政の注目を集めている（毛 2014）。

2) 李天国（2008）によれば、近年の都市再開発の影響で、《牛街》として知られる700年以上北京に存続した回族からなるエスニック・コミュニティや改革開放以降に北京、広州で形成された新疆ウイグル人からなるエスニック・コミュニティはそれぞれ都市再開発の波に飲み込まれて、モスクを囲んで一定のエリアを構える居住形態のコミュニティが消滅し、以前からある宗教施設のモスクとともに「イスラム文化センター」の性格を強めた「シンボル化した」コミュニティのみが残ったという。

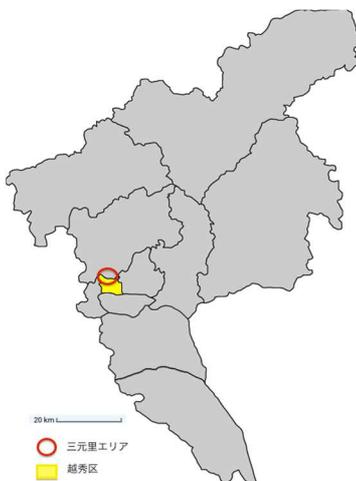
の軍人（満州人、モンゴル人、漢人）の中のムスリム人口が加わった。1980年代以降、新疆ムスリムや北西部の他の地域からの回族などが広州に流入し、光塔路や三元里などの地で新しいムスリム社会を形成した。

1980年代中後期に中国東南沿岸都市部に生成されたムスリム社会に関する研究として、李天国による広州の三元里エリア（第1図）でのウイグル人の生活拠点に関するものが挙げられる。李によれば、1980年代中後期に新疆ウイグル自治区の各地から移動してきたウイグル人が北京や上海のほかに、広州の三元里でも生活拠点を生成していた。北京や上海ではエスニック飲食業を生活基盤とするムスリム社会が形成された³⁾のに対して、広州の三元里エリアでは布の生地、衣類、家電製品、密輸入品などの売買を生活手段とするムスリムたちが集まっていた⁴⁾。

21世紀に入ってから、大規模な都市再開発や新疆ウイグル族への警戒と弾圧などの要因で従来のコミュニティが解体されてきた。他方、9・11テロ事件やイスラム教徒を取巻く生活環境の悪化、中国のWTO加盟や広州交易会⁵⁾の規模拡大、中国とアフリカ諸国との貿易関係の強化など様々な要因によって、東南や西アジアの各地域、西や北アフリカ、中東などの諸地域から多くの外国籍ムスリムが広州に集い、広州のムスリム社会に更なる多様性をもたらしている⁶⁾。さらに、2001年からの西部大開発や西北部の貧困などによって、回族など多くの国内ムスリムが職を求めて広州にやってきた。それに加わり、外国ムスリム男性と結婚して改宗した漢族女性およびその次世代の子ども達からなる「新ムスリム」は出現している。

(2) 四つのモスクを中心に拡大するムスリム社会

2015年現在、広州市には四つのモスク（中国では《清真寺》と呼ばれる）が公共礼拝堂として開放されている。そのいずれも旧来の都心である越秀区（第1図）に位置している。



第1図 三元里エリアと越秀区の位置図

- 3) 北京や上海ではエスニック飲食業を生活基盤とする《甘家口新疆村》や《魏公村新疆村》上海浙江中路の民族飯店などがよく知られている（李 2000）。
- 4) 三元里は、1985年まで広州の郊外で、広州駅、汽車駅、空港、広州の繁華街のほか、長距離バスの「三元里客運駅」にも近かった。103路、101路と21路バスが通っているほか、解放北路と広園西路及び環市西路に囲まれ、広花路、走馬岡路と駅西路が交錯している。また、周辺に「白雲三鳥日夜卸売市場」「広源農副産品卸売市場」「自動車交易市场」など各種物質交易センターが立ち並んでいた（李 2000、2003）。
- 5) 中国輸出入商品交易会（通称「広州交易会」）は広州で年に2回開催される貿易展示会である。第一回は1957年に開催され、一ヶ月間続いた（www.cantonfair.org.cn）。
- 6) 『中国2010年第六次人口普查資料』によると、中国総人口が13億7000万人余、うち漢族12億2600万人で、91.51%を占めている。イスラム教の二大民族の回族は1059万人、ウイグル族は1007万人で、その他のイスラム教徒を含むと、おおよそ2,330万人ムスリム人口がいる。

第1表 広州のモスク一覧表

	モスク名	建設・ 開放年	位置	面積	機能・周辺施設	利用者	その他
①	懐聖光塔清真寺	7世紀・ 1980年代 初期	越秀区 光塔路	3000 m ²	広州市イスラム協会事務所、光塔、47点碑文古跡、学習スペース（子どもや市民など）・ハラール関連店舗	300人- 6000 人、アラブ商人、西アジア商人、中国西北回族、新疆ムスリム	<ul style="list-style-type: none"> ・市民へ公開するイスラム教講座、アラビア語講座、武術クラス ・光塔は国家級保護文物であるため、金曜日以外は観光客に開放。 ・寺の外の光塔路は、毎週金曜礼拝後の盛り場になっており、周辺のハラール・スーパーやレストランや出店を利用するムスリムによって賑やか極まり。 ・新疆ウイグル族人経営するスーパーとレストランがある
②	濠畔清真寺	15世紀・ 1998年	越秀区 人民中路 濠畔街	1491 m ²	学習スペース（新ムスリムのための講堂）	2000- 5000 人、広州現地人や内陸回族中心、アラブ人も多い	<ul style="list-style-type: none"> ・明清では利用者の6割以上が外国人ムスリム ・今は、現地ムスリム10%、50%西北など地域の国内ムスリム、残りは常住外国人ムスリム。アラブ商人など。 ・張イマームは道教儒教など中国伝統思想とイスラム教との共通点を指摘
③	先賢古墓清真寺	古墓7世紀・2002年 モスク建設	越秀区 桂花岡	20000 m ²	アラブ伝教師ワングスの墓地遺跡、81点碑文古跡、古墓、古井・広州駅、広州交易会会場	5000- 10000 人、多民族的	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の礼拝スペースが広い ・金曜以外は観光客に開放 ・礼拝者数の増加によって、2010年に拡大した。
④	小東宮清真寺	15世紀・ 2005年	越秀区 越華路	800 m ²	14点碑文古跡・旧政治行政中心地、革命遺跡	1500- 2000 人、アフリカ系、西アジア系中心	<ul style="list-style-type: none"> ・曾てのムスリム葬儀場。付近住民による抗議でSARS以降葬儀場機能がなくなった。 ・筆者は8月16日の調査でナイジェリア人女性二人と女性礼拝室で会った。一ヶ月期間の商業ビザで品物の買い付けにきていた。広州は初めてではない。

(2015年8月広州フィールドワークに基づいて筆者作成)

四つのモスク（第1表）とは、1980年代初頭に開放した懐聖光塔清真寺（以下「懐聖寺」）、1998年に再建し開放した濠畔清真寺（以下「濠畔寺」）、2002年に建設された先賢古墓清真寺（以下「先賢寺」と2005年に再建し開放した小東宮清真寺（以下「小東宮寺」）である。懐聖寺には国家保護文化建造物

の光塔（ミナレット）があり、金曜日以外は観光客に開放している。それに、広州イスラム教協会が懷聖寺の中に設置されており、広州の 8 人のイマーム⁷⁾のオフィスでもある。8 月 14 日に懷聖寺で 18 年間にわたってイマームを務めてきた王さんに話を伺った。王さんは 1997 年に出身地の山東省にある済南市南大寺から広州の懷聖寺に遷った。当時、広州で開放されていたモスクは懷聖寺の一カ所のみで、新疆・甘肅・寧夏などの地域からきた国内ムスリムもいたが、主にアフリカや西アジアなどの地域からきた外国人留学生たちが毎週金曜日に礼拝しにきていたという。翌年の 1998 年に濠畔寺が同じ越秀区の中、懷聖寺の南西方向に開放された。王さんと一緒に広州にきた張さんが濠畔寺のイマームになった。2000 年の時点では、金曜礼拝の参加者数は懷聖寺が最多 3000 人ほどで、濠畔寺が 500～600 人ほどだったという。王さんたちの証言によれば、広州ムスリムが著しく増加したのは 2000 年以降であるという。

今回の調査を通して、以下のことが分かった。国籍やエスニック集団、社会的・政治的・経済的諸方面において多種多様な背景を持った人々が、これらの四つのモスクによって結ばれたイスラム文化環境のもとで、かなりの程度まで融合したムスリム社会を形成している。モスクは、ムスリム社会にとって、情報交換の場であり、宗教的文化的アイデンティティを確保してくれる場でもある。さらに、ビジネスのチャンスや学習する機会を与えてくれる場になっている。広州にいる国内外のムスリムにとって、広州の四つのモスクは宗教的機能だけでなく、ネットワークの結節点として社会的な機能をも果たしている。四つのモスクに関して、使い分けがあるが、宗派の違いによるものではなく、住居や仕事場からの距離や交通の便利さなどで利用するモスクを選択したり、変えたりしている。しかし、広州のムスリムたちの生活範囲がモスクのある越秀区に限定されている実態も伺える⁸⁾。モスクが越秀区に集中している理由は、歴史的な背景やムスリムたちにとって宗教実践する上での利便さが図られたことなどといったことだけでなく、モスクの空間的配置を通じたムスリム住民に対する監視と管理も一つの理由であると思われる。

3. 広州のムスリムとムスリマ

前節で述べたように、広州のムスリム社会は、多国籍・多民族的な特質を見せている。この節では、広州のムスリム社会の構成員とはどのような人たちなのかについて具体的な人物（2015 年の広州調査で出会ったムスリムの方々）を紹介していく。広州のムスリムは、中国各地域からの回族や新疆ムスリムなど中国国内のムスリムのほかに、中東・アフリカ・西アジア・東南アジア諸地域からの外国ムスリム⁹⁾がいる。フィールドで出会ったのは、広州滞在暦それぞれ 15 年のバングラディシュ籍ムスリムと 14 年のパキスタン籍ムスリム、広州でアパレル系企業を経営するシリア出身の方およびその甥で、広州に来て一年未満の留学生の方、また貿易で短期滞在しているナイジェリア出身のムスリマたち、出稼ぎで中国北西部にきている若い男女やハラール食品店を経営する 40 代の西北回族の方など、今回の調査を通して筆者は広州で多くのムスリムに出会い、広州のムスリム社会の多民族・多国籍的な特徴を実感できた。

7) 「イマーム」とは、アラビア語で「指導者」「模範となるもの」を意味し、イスラム教の「指導者」を指す。

8) 近年、海珠区と天河区において再開発によって新都市ができると同時に、旧都市であった越秀区および北に隣接している白雲区の一部はインナーシティと化して、ムスリム移住者たちを含むそこに住む住民たちはむしろ周縁化されているとも言えよう。

9) 李志剛他（2008）によれば、2005 年にアフリカ諸国からの入国者数が約 3.2 万人、増加率は 37.9% である。（信頼できる数値データがないが）黒人だけでも 20 万人程滞在していると推定されている。また、《中国社会科学報》第 682 期（2014 年 12 月）毛莉の調査結果によれば、2013 年のアフリカ系入国者数は延べ 30 万人に達しているが、合法滞在登録者は 1.6 万人にすぎない。2013 年 7 月 1 日に施行された《中華人民共和国出境入境管理法》によって〈三非〉（「不法入国」「不法滞在」「不法就業」）の外国人に対する管理と懲罰が強化されたことや、物価高騰による東南アジア市場への転移など、実際にこの 2、3 年において広州のアフリカ系住民が減少したともいわれている。

(1) ハラル食品店経営者 A さん

懐聖寺の横に「伊佳清真超市」という名のスーパーがある。ハラル食品を扱うスーパーの中では、ここは広州で最大級だと言う。数回訪ねてようやく 8 月 16 日にスーパーの経営者である A さんに話を伺うことができた。A さんは広州で初めてのハラル食品を扱う店をオープンした張本人でもある。彼によれば、その出身地である寧夏回族自治区固原市西吉県は、「全国でも有名な貧困地で、まさしく不毛地帯だ」といいほど」のところだと言う。

第 2 表 主要インフォーマント情報

	文中呼称	性別	出身地など	年齢	職業	広州滞在に関する詳細
①	A	男	夏回族自治区固原市西吉県	40 代前半	ハラル食品店経営者	2005 年より懐聖寺光塔路でハラル・スーパーを経営している。
②	B	女	甘肅天水県、回族	30 歳	清真超市店員	三元里の賃貸アパートに住んでいる。夫と共働きで、4 歳の娘を実家に残している。
③	C	女	湖北荆州市、漢族	32 歳	自営業	レバノン出身の夫と共同でカフェー軒とアパレル系オフィスを経営。結婚するためにムスリムになり、以前は深圳である総合娯楽施設で〈公関小姐〉として契約勤務していた。9 歳の娘がいて、深圳の持ち家で自分の母と暮らしている。
④	D	女	広州花都、漢族	30 前半	自営業	イスラム教、英語、アラビア語など学習好き。筆者にも積極的に伝道してきている。SNS 上では、基本的にイスラム教関係のものを英語か中国語で投稿している。手作りのムスリム女性の洋服を製造・販売。
⑤	E	男	シリア・アレppo	40 代前半	商人	シリア出身、2004 年に広州に来て、現在家族とともに広州在住のアパレル企業の経営者。流暢な英語を話す、標準中国語と広東語は片言程度。
⑥	F	男	シリア・アレppo	20 歳	語学留学生	叔父 (E さん) が児童服装の製造・販売。現在暨南大学語学留学中。直に迎える期末試験で今は猛勉強中。
⑦	G	男	スーダン	50 代前半	貿易会社社員	中国滞在 30 年、広州 27 年。英語の他に、流暢な普通話 (標準語) と広東語を話す。

(2015 年 8 月広州フィールドワークに基づいて筆者作成)

中国西北地域から東南沿岸部に商売しに出かけることには長い歴史がある。A さんの青海省から来た知り合いの殆どは広州でハラル麺屋を開いている。「私たちにとって広州は第二の故郷になっている」と A さんが言う。A さんは 1990 年代に出稼ぎで海南省の海口市や三亜市などで滞在した時に、冷凍の牛肉や羊肉しかなかったと当時のハラル食材の乏しさについて語った。「その時から『新鮮なハラル肉が食べられたら』とよく思っていた。それで 2005 年に広州でハラル食品スーパーを開いた。開店初期は大変だったけど、徐々に良くなり、最盛期の売上高が一日 3 万元になったりしていた」。

A さんの店の羊肉を求めてムスリムの客だけでなく、広東省の漢族も遠くからやってくる。競争相手

として、向い側に新疆から来たウイグル族が経営しているスーパーとレストランがあるが、Aさんの店ほど景気がよくないようだ。「競争を恐れない。むしろあったほうがいい。この通りにあと4軒くらいハラール・スーパーがあれば、卸売りができる規模になって、集客力がベストになるでしょう」とAさんが語った。

店で販売しているハラール肉に拘りをもっている：1～2歳の牛と羊が生きたまま陝西省からトラックで運ばれてきて、白雲区にある江村でハラール方法に従いながら裁いてから、約24～25時間の排酸素加工を経て店に運ばれてくる。

今は羊肉などの生肉が外にぶら下げたまま売っているため、匂いが嫌な住民から苦情が出たこともある。衛生面の考慮も入れて、Aさんは生肉用のガラスルームを設置することを考えている。また、加工食品（手羽先などのデリー）売り場を設けたり奥にあるスペースを活用したりするという店をリフォームする予定を立てていた¹⁰⁾。

(2) ハラール食品店店員のBさん

Bさんは甘肅省天水県出身の30歳のムスリマで、2015年8月にAさんが経営するスーパーで店員をしていた。彼女は2008年に職を求めて夫とともに甘肅から広州にやってきた。それからの2年間あまりは夫婦ともにイラク人が経営する貿易企業で勤務していた。当時のオフィスの中では中国人職員が4人いて、うち3人がアラビア語を話せて、1人が英語ができたという。2011年に出産のために夫を広州に残して帰省し、2015年春に幼い子どもを親に預けて再び広州にきた。夫がこの間最初に務めていたイラク人の貿易企業での仕事を継続してきているが、Bさんは企業での就職ができずにAさんのスーパーで店員をしている。Bさんは、出身地の甘肅省天水市にある張家川アラビア語学校¹¹⁾を卒業し、アラビア語が堪能であるだけでなく、イスラム教の教師資格と教授経験をも持っている。現在の職に関して満足していないBさんは、貿易企業でオフィスワーカーとしての生活について懐かしそうに語ってくれた。オフィス職をめぐる競争が激しくなってきたことや、アラビア語ができるものの英語ができないと就職には不利だという、現状への不満と不安を隠さずに話してくれた。

夫と二人で三元里にある小さなアパートを借りていて、地下鉄で通勤している。普段の仕事が夜の9時までで、基本的に簡単に自炊しているが、週一の休日である日曜日は時々夫と小北エリアで外食したりもするという。08年、09年頃に広州での生活をもっと楽しめることができたが、今回は実家に残してきた子どもを会いたくて広州での日々はより辛く感じるとBさんは語った¹²⁾。

広州で訪れた数軒のハラール・スーパーで出会った店員は皆Bさんのような新疆や甘肅など北西部からのムスリムでした。新疆からきた女性ムスリムは、宗教的実践において実家よりも広州の自由度が高いから広州に来たと語った。また、竜津西路のハラール・スーパーで働いている甘肅省東郷出身の店員は、布教精神が強く、イスラム教に関する知識や情報を頻繁に送ってくれる。スーパーで取り扱っているハラール食品の情報をSNSでシェアしているほか、毎週金曜の礼拝の動画や写真をSNSに投稿している。AさんやBさんのように、職やビジネス機会を求めて国内外のムスリムが広州に集まり、集まってきたムスリムがまた多様性に富んだ宗教的な環境を作り出して、より多くの人を集めていくという循環環境が形成されている。

10) 2016年初めにガラス張りの展示ブースにリニューアルされた。

11) イスラム宗教学校、アラビア語でいうマドラサ（クルアーン学校）、中国語でいう中阿学校、中阿女学、阿語学校という。張家川県アラビア語学校は1991年に建立されたアラビア語とイスラム教の専門高校である。

12) Bさんが2016年の旧正月を機に実家の天水に戻り、6月にイスラム系スカーフや服装やアクセサリを取り扱う小さな服装店をオープンした。

(3) アラブカフェのCさん

筆者がシリア出身のFさんとGさんの紹介で越秀区竜津西路にあるアラビアカフェでCさんに出会った。湖北省荊州市出身の32歳の漢族女性Cさんは、トルココーヒーや水タバコや中東地域のハラール料理を提供するレストラン・カフェをレバノン出身の夫と一緒に経営している。20歳の頃に出稼ぎで深圳に行き、色んな職業に就いていたという。23歳の時に娘が生まれて、それから娘を自分の母に預けて一人で深圳で働き続けた。独学で英語を学び、友人の紹介で今の夫が経営する工場で働くようになり、その後結婚して夫との共同経営を始めた。ビジネスが繁盛し、夫と二人で広州に来てイスラム系服装やアクセサリを取り扱うアパレル系オフィスを開き、さらにレストラン・カフェを開業した。広州調査期間にCさんと4回ほど会った。彼女はいつも派手なロングドレスとヴェールをしていた。自分の店で接客しているときも、外出しているときも顔以外の体の部分を覆い隠す格好をしていた。年に一回くらい夫を連れて実家の荊州に帰ったり、夫についてレバノンに行ったりして、お互いの家族に溶け込んできているという。Cさんによれば、夫と出会った頃には夫の好みに合わせて、夫のためにムスリムの格好を頑張ってしていたが、その後徐々に自分自身のためにヴェールを被るようになった。現在、9歳の娘が深圳にあるインタナショナルスクールに通いながらCさんの母と一緒に暮らしている。週末や休暇になると広州に来てもらう。「夫と出会ってから人生が一変した。愛する人を見つけたと思っていたら、それ以上のことに、新たな自分をも見つけてしまった」とムスリムになった自分との出会いについて語ってくれた。

Cさんのような新しいムスリムは、アラビア語やクルアーンなどイスラム教の知識を懐聖寺などモスクが開いている学習クラスで習得するほか、個人宅などプライベートな場所で開かれる学習会をも利用している。筆者が新しいムスリムの方の紹介を通じて女性ムスリムの学習会に参加することができた。次の節において学習会で出会ったDさんのことを紹介する。

(4) 学習会で出会ったDさん

2015年8月16日の夜に筆者が新しいムスリムの方の紹介を通じて女性ムスリムの学習会に参加することができた。こうした学習会は週に一回(2時間)が行なわれ、外部からムスリマを講演者として誘い、イスラム教の歴史や教義などについて講演者に紹介してもらったあとに、討論や自由な交流が行なわれる。学習会は女性のみが参加でき、参加者の紹介があれば非ムスリムの女性の参加も許されている¹³⁾。8月16日の学習会にはCさんのほかに若い漢族女性20人ほどが参加していた。参加者の中には、調査協力者の中山大学学部4年生の高さんと筆者のような非ムスリムが他に2人ほどいた。筆者が参加した学習会では50代のムスリマの呉さんがイスラム教とはどのような宗教であるのか、また家庭における女性の「正しい」振る舞いや「果たすべき役割」などについて講演した。

学習意欲が強いDさんは、イスラム教の宗派間の信仰の違いに興味を持っていて、講演者の呉さんに質問攻めしていた。Dさんは、シーア派の考え方や宗派間違いが生じた理由などシーア派の教義に関する質問の連発で、スンニ派信者である呉さんを困らせていた。広州花都出身のDさんは、20代前半頃にイスラム教に加入した。改宗のきっかけについて「私が自主的に加入したのではなく、アッラーが導いてくださったのだ」とDさんは言った。彼女は2009年(当時27歳)にサウジアラビアに宗教留学し、2013年に雲南省箇旧市¹⁴⁾にあるアラビア語職業中学校(Taqwa Arabic Vocational Secondary School)でも学習した。現在ムスリマのための洋服のデザイン、裁縫およびアラビア語教科書など書籍のオンライン販売をしながら、広州で暮らしている。サウジアラビアと雲南省の沙甸が好きで、いずれまたサウジアラビアに住みたいと彼女は言っている。

13) 男性が参加する学習会は別に設けられている。

14) 箇旧市(こきゅうし)は、雲南高原南部、雲南省紅河ハニ族イ族自治州の中部に位置する県級市で39万人の人口を抱えている。市の北部にある沙甸鎮はムスリムが集中しており、鎮の総人口(約2万人)の85%がムスリムとも言われている。その周辺には7つのモスクがある。

Dさんのような「アッラーの導き」でイスラム教に加入した若者が少なからずいるが、新しいムスリムの一番多い成員と言えはやはり外国人ムスリムと結婚した漢族女性およびこうした国際結婚で生まれてくる子どもたちであろう。筆者が参加した学習会の講演者の呉さんも30代の時にサウジアラビア男性との結婚をきっかけにムスリムになったという。また学習会に参加した10数名の若い女性ムスリムの殆どは国際結婚で改宗したのである。Dさんのケースはまれであると言えるかもしれないが、その学習意欲と信仰への情熱もまた他の方にはないほど強烈なものであった。

(5) シリア出身のEさんとFさん

懐聖寺前の通りはモスクのミナレットに因んで古くから「光塔路」と名付けられている。懐聖寺の向い側の光塔路添いには三軒のハラール・スーパー¹⁵⁾と新疆ヤルカンド県（中国語で《莎車》という）出身の家族が経営する清真飯店がある。毎週金曜日の集団礼拝が行なわれる昼頃には、莎車清真飯店の外にケバブを焼く銅製の炭火焼器具が出され、礼拝を終えてモスクから出てくるムスリムたちを客として迎える。多くの方はスーパーでナンを買ってきて莎車清真飯店の前でケバブを巻いて食べながら、仲間や知り合いと話している。

広州調査の初日に筆者が莎車清真飯店の前でケバブを食べているFさんに出会った。Fさん（1995年生まれ）はシリアのアレッポ出身で、2014年の年末に中国語の語学留学生として広州の大学にやってきた。広州に来る前には家族とトルコで三年間ほど暮らしたという。今は両親と3人の兄弟がトルコにいる。トルコでは専門学校でファッションデザインを学んだこともある。父方の叔父が広州で児童向けのジーンズ素材のデザイン・生産・卸売り販売をしているため、自分も広州にきたという。本業は語学の勉強であるが、休日や夏休みには叔父のオフィスに行き仕事の手伝いをしている。筆者がFさんの紹介を通じて叔父のEさんのオフィスを訪問することができた。Eさんは2004年頃に広州にきた。中国の他の都市もいろいろと見てきた末、アパレル業界で起業するのならやはり広州でやるべきだと感じたという。現時点では広州最大の児童服装市場のある越秀区・中山八路にオフィスを構え、広州市増城区の新塘鎮と佛山市の順徳区に生地生産の工場のほか、広州西村地下鉄5号線駅の近くに倉庫を設置してある。曾て出身地のアレッポでも繊維や生地の生産と販売をしていた。シリアの情勢が劣化する一方で、4年前に妻と3人の子どもを広州に迎えてきた。家族で広州に長期滞在することになる。中国でビジネスを拡大して行こうと実兄の息子であるFさんを広州に来させた。Fさんには中国語をビジネスできるレベルまでしっかりと習得してもらい、さらに英語とトルコ語もビジネスレベルまで向上させてから家族のビジネスに参入して欲しいと、Fさんに対する期待が高い。Fさんの家族や他の親戚の多くはトルコに住んでおり、中東には自分たちの本拠地として今後もトルコ語が大いに必要になると、Eさんは考えている。以前に比べて近年では中東からのクライアントが減り、代わりにロシアからの取引先が増えてきている。さらに、今後英語圏からのクライアントを獲得してより柔軟で多様性のある市場を開拓していく必要があるとEさんが語っている。そのため、Fさんに中国語だけでなく、トルコ語と英語をも習得して欲しいと期待している。

他方で、Fさんは早く叔父のビジネスを手伝いたいと言っている。また、語学だけでなく、興味のあるファッションデザインの学習も続けていきたいという。叔父一家が居るため、広州の留學生活はそれほど大変なものではないが、母親に会いたい時に一番辛く感じるとFさんが言う。母親が毎日のようにトルクから電話を掛けてくる。FさんとEさんは金曜礼拝が先賢寺と懐聖寺のいずれを利用することが多く、先賢寺のほうがより広くより便利であるため礼拝のついでに知人や友人と会うためにもよく利用するという。EさんとFさんによれば、広州には中東出身のムスリムが経営するカフェがたくさんある。Cさん夫婦が経営するカフェはオフィスにも自宅にも近い距離の所（中山八路の南方向にある竜津西路）にあるため、EさんとFさんが夕食後によく利用する。新都心の珠江新城には大きなハラール・スーパ

15) Aさん経営の伊佳清真超市とAさんの元妻経営のもの、新疆ウイグル族若い夫婦経営の小規模の商店。

ーとおしゃれなハラルレストラン、水タバコが吸えるカフェがあって、余暇によく利用すると、Eさんは珠江新城を高く評価している。広州に来て11年の歳月も経て、新都市の変貌ぶりを目の当たりにしてきて、感心していると、Eさんは語った。将来のことは予測できないが、おそらく中国に、そして広州にビジネスの拠点を置いて、住み続けていくだろうとEさんは言う。

(6) 広州滞在歴27年のGさん

8月14日の金曜日に筆者が中山大学修士課程の張君、王さんと小東管寺を訪問し、イマームの呉さんと管寺の馬さんの許可を得て、集団礼拝に参加した。筆者と王さんが礼拝堂の2階にある女性専用礼拝室で待機し、礼拝後に貿易仕事でナイジェリアから来たナイジェリア人女性2人と話をすることができた。2人は広州で衣服やアクセサリなどを卸してアフリカに持ち帰って売るために、1ヶ月の短期滞在をしている。アフリカ系ムスリムの多くは小東管寺を利用している。

礼拝終了後に管寺の馬さんがスーダン出身のGさんを紹介してくれた。スーダンから中国に来たのは1985年のことで、最初は北京で中国語を学んだ。それから天津大学で発電について勉強していたが、寒冷的な気候に耐えられず、喘息を患ってしまった。88年に温暖な気候を有する広州に来て、中山大学に入ってコンピュータサイエンスを学び出した。1992年に卒業してから色々な仕事をして今日に至るといふ。Gさんは、中山大学在籍中の91年頃に懷聖寺でアラビア語を教えていた。Gさんによれば、90年代の広州ではモスクは懷聖寺の一カ所だけだったが、モスクに来て礼拝するのは彼自身を含む数人の外国人留学生のみで中国人ムスリムが殆どいなかったという。その後、彼は漢族の女性と結婚して、1997年に第一子が広州で生まれた。現在、Gさんはドバイ出身のムスリムと中国人が共同経営している貿易会社で働いている。2人のボス（ドバイ人と中国人）とGさんとの3人しかいない小さな会社で、主にアラブ地域とアフリカの取引先を相手に建設器材や家具などの貿易商品を卸している。Gさんが接待から翻訳・通訳、仕入れ、貨物点検までといった多くの仕事を担当している。広州滞在の最初の11年間は天河北の恒福路あたりに住んでいた。その辺りは当時アラブ人やアフリカ人が最も集中していた地域でもあるが、今では新しく入ってきた外国人ムスリムの多くは小北エリア¹⁶⁾に住んでいる。

懷聖寺のイマームの王さんによれば、中国西北と比べ、広州のムスリムのほうが宗教的实践においてより良いという。その理由は、2つほどある。一つに、国家政策によってより多くの信仰自由が広州ムスリムに与えられている。2つに、広州ムスリムの多くは経済的に余裕があるため、精神的な追求として宗教信仰により尽くしている¹⁷⁾。山東省出身の王さんは1997年に現濠畔寺のイマームの張さんと一緒に広州に遷されてきた。2人のイマームは1990年代後半からの広州のムスリム社会の変化を直に見てきた。広州ムスリムはクルアーンや教義に対して比較的多くの知識と理解をめせているほか、新しくムスリムに改宗した人の中には他の宗教との比較理解をした後に、納得してイスラム教に改宗した人が少なくないと、王さんが語った。2000年代までの広州では、酒など誘惑が多い上、ハラル食品の入手がそう容易ではなかったなど環境や状況的な要因があったため、宗教的实践が守らなかつたりできなかつたりした。2000年以降に経済的な余裕ができ、また宗教的な環境がよくなるにつれ、宗教的实践を自ら強化してきたと、インフォーマントのAさんが自身の経験についてこのように語った。広州で最初のハラル食品店を開業するなど、Aさん自身も広州のイスラム教の宗教的環境の改善に貢献してきた。EさんとFさんのように、2000年以降中東諸地域から安定したビジネス環境を求めて広州にやって来るムスリム商人が増え、需要が増大するにつれ、ハラル食品やイスラム系雑貨などの供給が多くのムスリムに商機を与えている。さらに、増加してきたイスラム系企業にはアラビア語通訳や英語ができる職員など国内の回族や漢族の若者にも職が提供されてくる。

16) Bさんによれば、新疆や甘肅など西北部からきた国内ムスリムの多くもまず小北エリアに住み着くといふ。Bさん夫婦が広州に来た最初の7ヶ月（2008年）は小北にある知人のアパートの一室を借りていた。

17) このような認識はイマームさんだけでなく、ハラル食品店経営者のAさんのような広州滞在歴の長いムスリムたちも持っている。

義烏¹⁸⁾や広州などの中国の都市部に中東などイスラム圏地域からの商人が集まる理由について、大小の礼拝所と立派なモスク、ハラールフード、宗教的祭りのイードなど宗教的実践の文化的物理的環境の存在に加え、優秀なアラビア語通訳の存在が肝心な理由として松本（2010）が論じている¹⁹⁾。しかし、BさんとCさんの事例から分かるように、実際広州のイスラム系企業での職員にはアラビア語よりもむしろ英語力が求められている。シリア出身のEさんが中国語学習中の甥Fさんに中国語の次に英語をもしっかり学んで欲しいと筆者に語ってくれたように、中国で貿易企業を経営している外国人ムスリムは、中国と出身地域との間に貿易ネットワークを持っているだけでなく、競争の激しい市場に生き残るためにより多くの地域にむけて市場開拓をしようとしている。

4. 総括

以上見てきたように、広州のムスリム社会は、多国籍・多民族的な特質を見せている。中国各地域からの回族や新疆ムスリムや中東・アフリカ・西アジア・東南アジア諸地域からの外国ムスリムなど、国籍やエスニック集団、社会的・政治的・経済的諸方面において多種多様な背景を持った人々が、イスラム文化のもとで、かなりの程度まで融合したムスリム社会を形成している。

広州のムスリム社会は、旧都心の越秀区にある四つのモスク（懐聖寺、濠畔寺、先賢寺、小東宮寺）を基盤に広がっている。広州にいる国内外のムスリムにとって、広州の四つのモスクは宗教的機能だけでなく、ネットワークの結節点として社会的な機能をも果たしている。四つのモスクに関して、使い分けがあるが、宗派の違いによるものではなく、住居や仕事場からの距離や交通の便利さなどで利用するモスクを選択したり、変えたりしている。しかし、広州ムスリムの生活空間は1980、1990年代において三元里や天河区まで広がっていたが、2000年以降は旧都市の越秀区に限定されてきた。それは都市計画や都市再開発を通じて実現されたことであると言えよう。著しく変貌してきた広州の都市空間、大いに多様化してきた広州のムスリム社会。それにもかかわらず、宗教的少数派であるムスリム人口に対する監視と管理の意味においては今日の越秀区は唐代に設置された《蕃坊》とはそれほど変わっていないかもしれない。

広州のムスリム社会における男女比率は、男性が圧倒的に多い。特に、外国人ムスリムの中には男性が多く、外国人ムスリム男性と中国非ムスリム女性との国際結婚が増え、それによって新しいムスリム人口も増えてくる。外国人ムスリム男性と結婚した女性にとって、国際結婚はまず経済状況の向上につながる。また、国際結婚した《新穆》の女性たちにとって、宗教とともに学ぶ英語やアラビア語の学習は、彼女に欠けていた高等教育の代替経験になっているようにみえる。服装や食事など生活の様々な面における習慣を変え、「新しい自己」や「学習する自己」を構築すること、または自己実現のツールにもなっている。

新保は、中国北西部の回族に関する研究において、モスクで開かれるアラビア語学校の参加者は高齢女性が多く、年齢を重ねるにつれてイスラムに回帰する回民が多く見られ、「イスラムといった宗教的基盤を有する回族は、回帰すべき心の拠り所を持っている」（新保2014:93）と指摘している。今回の調査を通して広州において北西部と同じようなことが言えるかもしれない。Aさんの証言から分かるように、彼および彼と同じ世代の、国内の他の地域からきた回族が年齢を重ねるにつれて宗教的実践への拘りやムスリムとしての身体の構築をより積極的に取り組むようになっていく。それだけでなく、ムスリムが集まる都市の中でムスリムのための宗教的環境を向上させることにも実際に貢献している。

ムスリムとしての身体の獲得とその維持について……例えば、西北地域出身の回族の若者が出稼ぎで

18) 浙江省義烏市、総人口166万人（2007）、「100円ショップのふるさと」、福田市場、外国の中小の商社、公式報告によるムスリム人口（外国籍と中国籍）2万人以上がいるという。

19) 松本（2010:6）によれば、寧夏回族自治区のイスラム宗教学校は今日アラビア語通訳や中東専門商社マン／ウーマンの育成機関となり、通訳育成は寧夏農村の貧困脱出のための一大「ブランド」産業となっている。

広州に来た当初では、お酒やハラールではない料理を口にしたり礼拝しなかったりするなど宗教的実践の面においてムスリムとしての身体を維持できない／しないことも多くある。しかし、年齢を重ねていくうちに徐々に、場合によってある時期突然にムスリムとして実感できるようになり、ムスリムとしての身体を獲得していく。国際結婚でムスリマになった漢族の女性たちは、日常生活ベースにおけるムスリムとしての身体に慣れていく人もいれば、ヴェールなどをファッションとして、また自己の社会的アイデンティティを構築する手段として積極的に利用する人も入る。また、ムスリムとしての身体およびアイデンティティをアラビア語、英語、クルアーンなど宗教的知識の学習を通して積極的に獲得しようとしている人もいるように、ムスリムとしての身体の獲得とその維持は信者の一人一人によって千差万別の方法と意味を見出されている。

謝辞

まず、「中国華南の地域構造の再編に関する地理学的調査研究」に参加させてくださった京都大学の小島泰雄教授および横浜市立大学の小野寺淳教授に感謝いたします。また、中山大学の劉雲剛教授、院生の王博雅氏、張悦氏およびゼミ4年生の高舒欣氏の多大なるご助力をいただきました。聞き取り調査にご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 王 建新 (2004). 中国イスラムにおける親族と地域社会—霊明堂固原分堂の事例を中心に—. 慶應義塾大学 日吉紀要 言語・文化・コミュニケーション, 32, 21-40.
- 工藤正子 (2008). 『越境の人類学—在日パキスタン人ムスリム移民の妻たち—』 東京大学出版会.
- 後藤絵美 (2014). 『神のためにまとうヴェール—現代エジプトの女性とイスラーム—』
- 新保敦子編 (2014). 『中国エスニック・マイノリティの家族—変容と文化継承をめぐる—』 国際書院.
- ズィーバー・ミール＝ホセイニー著、山岸智子監訳 (2004). 『イスラムとジェンダー：現代イランの宗教論争』 明石書店
- 瀬川昌久編 (2012). 『近現代中国における民族認識の人類学』 昭和堂.
- 曾 士才・西澤治彦・瀬川昌久編 (1995). 『アジア読本 中国』 河出書房新社.
- 敏 俊卿 (2013). 中国現代イスラムノ現状と特徴. 同志社大学—神教学際研究, 8, 28-37.
- 松本ますみ (2010). 『イスラムへの回帰—中国のムスリマたち—』 山川出版社.
- 毛 国民 (2014). 广州蕃坊及其外籍人聚集区研究. 戦略決策研究, 4, 96-104.
- ライラ・アハメド著、林正雄他訳. (2000) 『イスラームにおける女性とジェンダー—近代論争の歴史的根源—』 法政大学 出版局.
- 李 志剛他 (2008). 广州小北路黑人聚居区社会空間分析. 地理学報, 63-6, 207-218.
- 李 天国 (2003). 大都市の二つのイスラム世界とエスニシティーズ—中国の「回族」と「ウイグル族」の結び合うかたち—. 渡戸一郎・田嶋淳子・広田康生編著『都市的世界／コミュニティ／エスニシティ』 明石書店, 254-270.
- 李 天国 (2000). 『移動する新疆ウイグル人と中国社会—都市を結ぶダイナミズム—』 ハーベスト社.
- Saba, M. (2005). *Politics of Piety: The Islamic Revival and the Feminist Subject*. Princeton University Press.

広州市における都市空間とグラフィティの諸相

松村嘉久（阪南大学）

1. はじめに

グラフィティ (Graffiti) は、何らかの構造物に人間が存在感を示すため描いたものの総称であり、一般的には「落書き」と日本語訳される。単に備忘のメモとして、構造物に何かを描くこともあろうが、グラフィティがグラフィティであるための条件は、他人のまなざしを意識しているのか否か、誰かに何かを伝えようとしているのか否かである。ただ目立ちたいという心無い落書きから、芸術性の高いストリートアート (Street Art) まで、現代グラフィティの内実は多様である。これに見る側の価値観や審美性も加わるため、グラフィティが落書きかアートかという線引きは容易ではない。明確で分かりやすい線引きは、第一に、その空間に描くことが認められているのか否か、つまり適法か違法かである。この両者のあわいに、例えば公共空間の場合ならば、あえて許可をとらない「無断」という立ち位置もある。第二に、その空間に描くことを社会が容認、もしくは支持しているのか否かである。適法か違法か、容認か否認か、この二つを座標軸とした四つの象限のどこかに、全てのグラフィティは落とし込める。

グラフィティの発祥は、一般に、アメリカのフィラデルフィアで描かれたタグ (Tag) であると言われているが、その根底には、自己の存在感を外へ向かって表現すると同時に、都市機能を麻痺させることを痛快に思うバンダリズム (vandalism) が関わる。グラフィティは都市空間の監視 (surveillance) という問題とも絡み、都市機能を防御する側とイタチごっこを繰り返してきた。グラフィティを描く側には、その違法性を認識しているため、本名を隠してアーティスト名で別人格を持ち、アーティスト名でタグを打ちピース (Piece) を描き、アーティスト名を広め印象付けることに傾注する。グラフィティ界では、「グラフィティを描く」は隠語で「bomb the system」、つまり「(都市) システムを爆破する」と表現される。グラフィティを描く側の論理は、権力に挑み身柄を拘束される可能性が高いほど、また、そこへ描くグラフィティが、都市空間とのせめぎあいのなかでクールであるほど、存在感も名声も高まる、という構造になっている。都市機能を防御する側は、爆破されないよう監視を強め、いわゆる割れ窓理論 (broken windows theory) から、軽微なグラフィティでも徹底的に消して回るようになる。都市空間への監視が強まれば強まるほど、グラフィティを描く側は、ある意味でモチベーションが高まり、描いて逃げ切った後の痛快感も高まる。グラフィティをめぐる不幸で不毛なイタチごっこはこうして始まり、延々と続いて来た。

アメリカで誕生したグラフィティは世界各地へ広がり、伝播した国や地域の制度や環境のもと適応や変容しつつ、都市空間で権力とせめぎ合うなか、空間 (space) にこだわりスプレー (spray) で素早く (speedy) 描く、という独特のスタイルへと成長する。その伝播を促進したのが、映画『ワイルド・スタイル (Wild Style)』(1982年アメリカ制作) や、ドキュメンタリー映画『スタイル・ウォーズ (Style Wars)』(1983年アメリカ制作) などであった。ラップ (Rap)、ブレイクダンス (Break Dance)、グラフィティ (Graffiti) からなるアメリカ発のヒップホップ文化 (Hip-Hop Culture) は、こうした映画やメディアの影響もあって、数年から二十数年くらいタイムラグで、日本ほかアジア諸国の大都市にも伝播する。ヒップホップ文化のなかでも、商品化しやすいラップやブレイクダンスは、伝播先への浸透力も強かったが、違法性を内包するグラフィティは、伝播した国や地域の制度や環境のなかで、様々な摩擦を引き起こし、容易には浸透も定着もしなかった。

在日米軍がいてアメリカ文化への憧れも強い日本へグラフィティが伝播したのは、アジア諸国のなかで最も早い 1980 年代半ばであった。当時のグラフィティは、発祥地のアメリカでも、まだストリートアートの地位を獲得しておらず、違法性に満ちたバンダリズムとの批判にさらされていた。日本

でも、グラフィティはあくまでも「落書き」であり、都市の美観を損なう脅威と受け止められ拒絶された。1990年代以降、国や地域によって事情は異なるが、グラフィティはアートのスタイルとして洗練され、ストリートアートの表現方法のひとつとして、徐々に容認されるようになる。とりわけ21世紀に入って、衰退した都市や地域の再生と絡み、文化創造産業への期待が高まり、美術館などのハコモノに作品を囲い込む従来のアートではなく、公共あるいは野外の空間で誰もが楽しめるパブリックアート（Public Art）の重要性が認識されるようになる²⁾。なかでもグラフィティは、特定の空間が持つ場所性と切り離せない特性から、ストリートアートとして広く市民権を獲得し、都市や地域の再生や創造という文脈から、むしろ積極的に活用され始める。グラフィティが21世紀に入ってから伝播した中国では、バンダリズムの洗礼を受けることなく、ストリートアートのスタイルとしてグラフィティが受け入れられた。その点、グラフィティがストリートアートへと昇華してもなお、「落書き」とのレッテルを剥がすことなく、拒絶し続ける日本とは、事情が異なる。

広東省に広がる珠江デルタは、改革開放を牽引して来た先進地域であり、中国が「世界の工場」へと成長するのを支えて来た。なかでも、広東省の省都・広州市は政治経済文化の中心地で、改革開放が始まって40年が過ぎようとする現在、産業構造や都市構造の転換が迫られている。本稿では、広州市における都市空間とグラフィティの関係性を読み解くことから、変貌しつつある都市の諸相に迫りたい。なお、本研究の現地調査は、広州市ほか東莞市や香港も含めて、2015年8月6日から8月23日まで行った。

2. 中国におけるグラフィティをめぐる環境

違法性を内包するグラフィティが、ストリートアートとして社会的に容認されるのか否かについては、既述したように、グラフィティがいつどのような形で伝播したのかが大きく影響する。それ以外にも、その国や地域の文化的・社会的環境の違いによっても影響を受ける。ここでは、日本と対比しつつ、中国の状況を見て行きたい。

(1) 文化的環境の違い

グラフィティをめぐる文化的環境は、日本と中国で大きく異なる。まず強調すべきは、壁面に対する美的感覚の違いであろう。日本人は姫路城が象徴するように、真っ白な漆喰で塗り固めたシンプルな白壁を好む。壁面そのものに絵や模様を描くのも、凹凸や色調で変化をつけるのも嫌う。また、壁面広告の場合でも、壁面に何かを直接描くことは嫌い、ポスターなどを直接張り付けることも嫌う。かと言って、日本人は決して壁面を利用した広告そのものを嫌っている訳ではなく、むしろ好きな方であろう。日本的な壁面広告の特徴は、広告媒体として看板やポスターを好み多用し、看板やポスターが無秩序に乱立する状況である。

中国の場合は、中国、香港、台湾のいずれでも、壁面に直接何かを描くことに関しては、日本よりも寛容で、日本なら看板が設置されるような場合でも、壁面に直接、スプレーを用いてステンシル（Stencil）で描かれる（写真1参照）。中国では文化大革命の頃、建物の目立つ壁面に、毛沢東語録や政治スローガンが朱書きされた歴史があり、今でもそれが残っている（写真2参照）。政治スローガンを壁面に描くのは現代中国の伝統となっていて、現在でも、分かりやすいイラスト入りのものをまちなかでよく見かける（写真3参照）。グラフィティもまさにその延長線上に描かれている（写真4参照）。広告目的で壁面に描くのも、中国ではよくあることで、壁面だけでなくシャッター（写真5参照）や街路樹（写真6参照）までにも、広告ステンシルが日常的に溢れている。こうしたステンシルやステッカー（Sticker）は、中国でも当然、取り締まりの対象となる迷惑かつ違法な行為で、ステッカーなどをはがして回る姿もよく見かける（写真7参照）。広告目的の悪質なステンシルやステッカーがまちなかに溢れているため、中国や香港では総じて、芸術性の高いグラフィティはそれらとの対比から、受け入れられ易い状況にある。

文化創造産業におけるグラフィティの位置付けも、日本と中国では異なる。そもそも文化創造産業

を育成しようとする姿勢は、日本よりも中国の方が明確かつ積極的である。日本は従来から文化財の保護に熱心で、文化は伝統であり、まもるべきものとの意識が強く、新たな文化を創造して産業化しようという発想は育っていない。加えて、グラフィティに関しては、バンドリズムの色濃かった時代に伝播したこともあって、違法行為であるという固定観念が強く、ストリートアートへ昇華した存在としての認識は広まっていない。残念ながら、日本では、文化創造産業を育成する姿勢がそもそも脆弱で、文化創造産業の枠からグラフィティは全く抜け落ちている。



写真1 ステンシルで描かれた案内標示

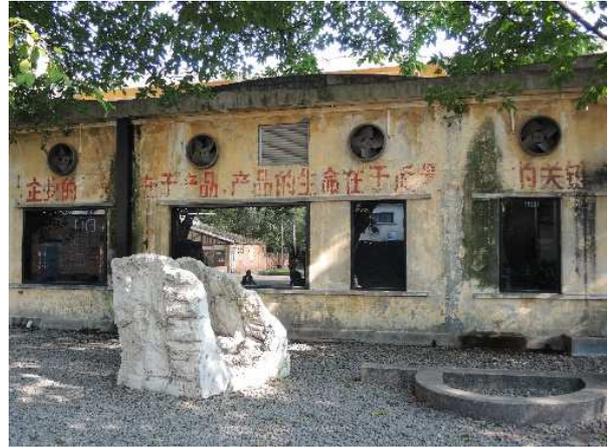


写真2 工場の壁に朱書きされたスローガン



写真3 イラストの政治スローガン



写真4 グラフィティとスローガン



写真5 シャッターへの広告



写真6 街路樹への広告



写真7 ステッカー広告の撤去

文化大革命で新たな社会主義文化の創造を試みた中国では、「文化を創造する」という発想が受け入れられやすい。グラフィティそのものも、伝播した当初から、ヒップホップ文化のひとつの要素として、文化創造産業のなかで生産され消費される商品として認識されていた。そのため、中国でも台湾でも、文化創造産業の拠点として、アーティストのコロニーが創設される際、グラフィティやストリートアートのアーティストは排除されることなく、むしろ積極的に迎え入れられる。スプレーで素早く描くグラフィティは、若者への訴求力が高く、他のアートよりも費用対効果が良く、定期的な描き直しも容易なことから、機動性に富むアートとして評価を高めつつある。

(2) 社会的環境の違い

グラフィティが社会的に容認されるのか否かをめぐっては、公共空間に対する個人のアプローチの差異も大きい。グラフィティがバンダリズムであった時代でも、特定個人が所有する建造物や空間に描くのは、ライターのなかで軽蔑されるべき行為と見なされていた。グラフィティ界で評価されるのは、権力が監視する都市の公共空間への挑戦であった。土地や家屋が基本的に私有財産である日本の場合、自分が所有する空間以外の空間も、誰か他者の所有物に違いないという意識が強く、公共空間の「公共」に自分も含まれるという意識が希薄である。公共空間で「私」や「個」を主張することも忌み嫌われ、過度に主張すれば容易に批判の対象となる。

中国の場合、土地は基本的に集団所有であり、極論すれば、国土の全てが公共空間に等しい。それゆえに中国では、公共空間において、自らの私的空間をどのように確保して広げていくのが、常に課題となる。家屋に関しても、中国では農村地帯を除いて、戸建て住宅は少なく、都心部は特に共同住宅が多い。急速な都市成長を遂げた広州では、劣悪な賃貸住宅街も多く、共同住宅の共用部分はもちろん、住宅そのものも所有者意識は低い。中国では総じて、誰のものでもない公共空間のなかで、個々人が「私」をそこへ浸透させていき、そこで自らの「私」と他者の「私」がぶつかり合い、せめぎ合いながら、公共空間の利用方法が折り合う。

芸術と絡む政治的環境も、日本と中国では異なる。日本においては、公序良俗に反しない良質なメッセージのグラフィティが合法的に描かれても、壁面に描く行為そのものや、グラフィティ独特のスタイルや作風が、反社会的と見なされがちで社会的に容認され難い。ところが、政治的な表現に関しては、政権や体制への批判や不満を表現するメッセージを芸術作品に込めても、それが芸術作品であるほど広く容認される。中国はその逆である。グラフィティそのものは、スタイルや作風も含めて、現代ストリートアートとして容認される。ところが、どのような芸術作品でも、反体制的な内容や民族問題への批判などが埋め込まれると、厳しく追及される可能性が一举に高まる。芸術における政治的表現の容認の度合いは、日本は寛容であるが中国は厳しい。

3. 広州市における都市空間とグラフィティの諸相

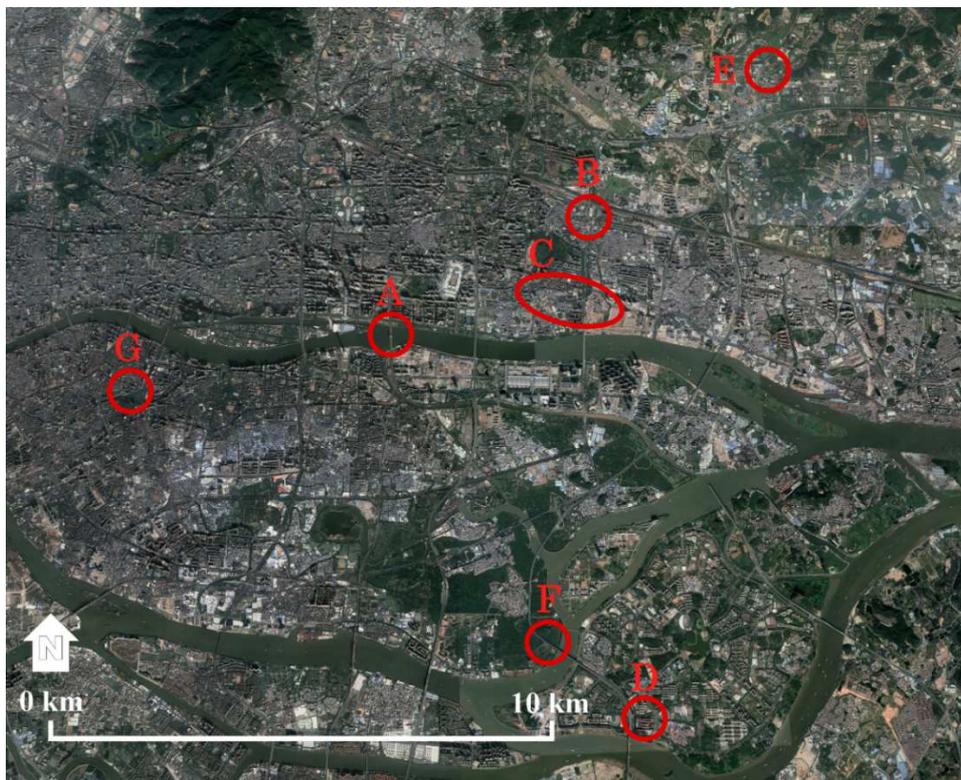
広州市の繁華街では、広告目的のステンシルやステッカーはよく目にするが、タグやピースほかグラフィティライターの描くグラフィティは、他のアジアの国際都市と比較するならば、驚くほど少ない。まちなかにグラフィティが少ないのは、比較的自由に描ける空間が都市内部に存在し、そもそもグラフィティライターが少ないからであろう。広州グラフィティ界の第一世代は、1980年代生まれで2000年くらいからグラフィティを描き始めている。本調査で6名の中国人グラフィティライターから聴き取り調査できたが³⁾、いずれも20歳代から30歳代前半の若者ばかりで、グラフィティのキャリアも長くはない。広州市を拠点に活動しているライターは現在、30名から50名くらいと見積れるが、今後、グラフィティライターが急増する潜在性は高い。

(1) 象徴的都市空間への挑戦

2009年に開通した全長480mの獵徳大橋は、珠江にかかる美しい吊り橋である(第1図のA参照)。獵徳大橋からは国際都市広州を象徴する広州塔ほか、珠江沿いに立ち並ぶ巨大な現代建造物群が眺められ、獵徳大橋もその建造物群を構成するひとつとなっている。2014年5月、獵徳大橋の中央で橋げ

たを支える巨大な主塔に、一夜にしてグラフィティが描かれ、メディアでも報道され注目された。その後、グラフィティはペンキで塗り潰して消され、橋の両端や主塔周辺に監視カメラが設置された。ところが、また再び、同じ空間に新たなグラフィティが描かれ、2015年夏の調査時点でそれは消されずに残っていた。(写真8参照)。珠江沿いの遊歩道や広州塔からもこのグラフィティは確認できた。

獵徳大橋の北側は天河区獵徳村で、橋が架かる以前は広大な城中村が広がっていたが、獵徳大橋の建設にともなってクリアランスされた。珠江沿いの巨大な建造物群も同じであるが、劣悪な密集市街地をある意味で犠牲にして建設された獵徳大橋は、広州市の都市空間のリストラクチャリングを象徴する建造物と言える。ここにグラフィティを描いたライターの一ひとは、かつて内陸部の故郷から広州へ出てきた際、獵徳村に住んだ経験があり、獵徳大橋は特別な場所であると語った。獵徳大橋の周辺では、他にもいくつかグラフィティが確認できた(写真9参照)。いずれも政治的な批判を含まないグラフィティであるが、獵徳大橋を狙う発想からは、象徴的都市空間へ挑戦するバンダリズムの系譜を感じる。



第1図 広州市における主なグラフィティ集積地



写真8 獵徳大橋主塔のグラフィティ



写真9 獵徳大橋近くのグラフィティ

(2) 都市空間の隙

都市空間の絶え間ないリストラクチャリングで成長を続ける広州市には、建設途中で工事の止まっている建造物や、撤去される予定のまま放置された工場や住宅街が、あちらこちらに点在する。公共空間を「私」の延長で捉える中国では、このようないわば都市空間の隙は、管理も緩く責任の所在も曖昧で、「どうせ壊すか、そのまま放置するだけだから...」という感覚から、グラフィティを描いても問題化しないため、グラフィティライターから見れば格好の狙い目となる。

(a) 高架高速道路と放置された工事現場

広州市の急速な都市成長は、地下鉄や鉄道、高速道路など都市交通網の拡充が支えてきた。広幅員の高架高速道路、一般道と高速道路をつなぐインターチェンジ、鉄道線路などは、たいていの場合、1980年代から1990年代にできた城中村を撤去せずには建設し得なかった。第1図のBはその典型的なエリアで、城中村を壊して交通網を整備するなか生まれた都市空間の隙を狙って、グラフィティが描かれている。

高架高速道路の科韵路が広園快速路と立体交差する近く、天河区東城学校と高架高速道路との間に、通り抜けできない行き止まりの狭隘な空間がある。昼間でも立ち入る人のいないこの空間の壁面は、広州在住のグラフィティライターの作品がずらりと並ぶ(写真10参照)。2007年に広幅員の高速道路となった科韵路の付近には、建設途中で放置された道路の工事現場があり、外からは見えず人通りもないので、比較的手の込んだ描写のピースが並ぶ(写真11参照)。いずれも、周辺に城中村が残るものの、不特定多数の往来がない空間で、周辺の住民から通報されることもない。グラフィティを描いている際、落書きや違法広告を取り締まる立場にある城市管理行政執行局職員(以下、城管)が巡回に来ても、特に注意されることもなく、問題にならないと言う⁴⁾。



写真10 立体交差の行き止まり空間



写真11 工事の止まった道路建設現場



写真12 員村站近くの廃工場跡



写真13 科韵路站近くの運河沿い

(b) 紅専廠芸術創意区周辺の廃工場跡地

地下鉄5号線の員村駅から科韵路站にかけての南側の地域(第1図のC)は、広州市の流通体系が水運から陸運へと構造転換するなか、港湾機能や工場・倉庫群が放棄されて、その一部は都市空間の隙と化すが、近年は芸術や文化の情報発信拠点としても注目され始めている。そのきっかけとなったのは、かつて中国最大であった缶詰工場の広東罐頭廠の跡地で、2009年から営業を始めた紅専廠芸術創意区である。17万平米もの広大なこの工場跡地には、旧ソ連式の赤レンガの古い建造物群や工場設備が放置されていた。そこにアーティストを招いてリノベーションを試み、既存の建造物をアートギャラリーやレストランといったお洒落な空間へと変貌させた。中国では近年、同類の芸術創意区や文化創意区が乱立しているが、紅専廠芸術創意区はその先駆けで成功事例とされている⁵⁾。紅専廠芸術創意区のなかにグラフィティの作品はないが、グラフィティアーティストは紅専廠芸術創意区の存在や、そこに集う若者やアート好きのまなざしを意識している。C地域内の都市空間の隙にグラフィティが多いのは、紅専廠芸術創意区の存在と無関係ではない。

例えば、地下鉄5号線の員村站東側に城中村に囲まれる形で大きな廃墟がある。かつては工場と倉庫が立地していたが、2014年末に閉鎖されて建物の大半はすでに撤去されている。残った建造物の一部は廃墟化して、駐車場として利用されているが、管理する者がいない空間となっている。2015年に入って、この廃工場跡地が広州在住のグラフィティライターらに発見され、彼らが腕を磨く練習場になっている(写真12参照)。中国では一般に、無断で廃工場跡地に出入りして、グラフィティを描いても、廃工場側が訴えることも、城管が取り締まることもない。

科韵路駅の南側一帯はかつて、珠江沿いの港湾機能を活かした工場や倉庫が立ち並んでいたが、2000年以降、工場の閉鎖が相次ぎ、一部で城中村化が急速に進む。その後、2012年から2013年にかけて撤去が始まり、広大な敷地が再開発用地として更地になりつつある。このなかを流れる運河の両側にかつての工場の壁面が、長さ500m以上も残っていて、手の込んだグラフィティがずらりと並んでいる(写真13参照)。これらの作品群は、2012年10月に広州市で世界的なグラフィティイベントのMeeting of Styles (MOS)が開催され⁶⁾、それに参加したライターらが無断で一斉に描いた。いずれのグラフィティスポットも、紅専廠芸術創意区から歩いて数分から十数分くらいの距離にある。

(3) 芸術系高等教育機関の解放空間

中国のグラフィティライターには、芸術系の高等教育機関や専門学校で、美術やデザインを学んだ者が少なくない。そうした芸術系高等教育機関の建物には、グラフィティ解放区のような空間が存在する。

広州市番禺区の珠江デルタに浮かぶ中洲の小谷圍島は、2000年以降、高等教育機関や研究機関が集積する大学城として開発が進み、広州大学・華南師範大学・中山大学・広東外語外貿大学などが立地している。広大な敷地に大規模な大学施設が点々と立地する大学城は、学生数は多いはずなのに閑散としていて、何か人工的で生活感が漂わず、閉塞感と解放感が並存しているような不思議な空間が展開する。2005年に地下鉄4号線が開通し、大学城北站と大学城南站が設置されているが、大学生の多くは大学城内で寮生活を送る者が多い。大学城には海外からの留学生も多く住む。

1958年創立の広州美術学院は、中国有数の芸術系高等教育機関であり、2004年9月、大学城へキャンパスを移転した(第1図のD)。広州美術学院のキャンパス内にある建物の屋上空間はほぼ全て、グラフィティで埋め尽くされていて、事実上のフリーウォール状態になっている(写真14参照)。キャンパスの正門など要所には警備員がいるが、教育機関なので、全ての部外者の立ち入りを厳禁している訳ではない。キャンパス内の建物も同様で、各々の建物から屋上へ行くのに、鍵のかかっていない箇所があり、自由に屋上へ上がれる。学生は当然のことながら、部外者であっても、屋上まで比較的容易にたどり着ける。建物内部の壁面や階段や廊下、屋上へのアプローチになる通路にも多くのグラフィティが描かれていた(写真15参照)。広州美術学院出身のグラフィティライターによると、決して許可されている訳ではなく、建物自体の管理や監視は厳しいが、警備員や教職員も屋上でグラフ

ィティを描くのは黙認している、とのことであった。広州市の中心地からかなり離れているが、天河区大観中路にある 2001 年創立の広東嶺南職業技術学院の屋上空間も同じく、グラフィティで溢れている（写真 16・第 1 図の E 参照）。広東嶺南職業技術学院には芸術・メディア・アニメなどを学ぶコースがあり、やはり屋上への出入りは自由になっている。

いずれの屋上空間も、逃げる気遣いが要らず、じっくりと描けるため、初心者が練習で描いたようなグラフィティもあれば、芸術性も技術力も高い力作も多い。中国グラフィティ界で有名なライターの作品や、香港や海外で活躍する外国人ライターとのコラボレーション作品もあったので、ここで様々なアーティスト間の交流があったのであろう。

広州美術学院からほど近い小洲村は、「最も嶺南水郷の特色を備えた古い村」と称えられ、広東省歴史文化名城保護村に指定されている。大学城のある小谷圍島とは南沙港高速道路の橋梁でつながっていて、小洲村の南側一帯は瀛洲生態公園となっている。かつて著名な画家らが風光明媚な小洲村を慕って移り住み、小洲村で芸術家のコロニーが形成された歴史もあることから、この高速道路の高架下に小洲芸術区が設けられ、アーティストヘアトリエやギャラリーを提供している（第 1 図の F）。小洲芸術区内の高架下壁面もフリーウォールになっていて、グラフィティの作品が並ぶ（写真 17 参照）。



写真 14 広州美術学院の屋上空間



写真 15 広州美術学院生活区のグラフィティ



写真 16 広東嶺南職業技術学院の屋上空間



写真 17 高速道路高架下の小洲芸術区

(4) 若者の集うアンダーグラウンドな都市空間

地下鉄 2 号線江南西站で降りて江南東路を歩いて東へ 10 分ほど進むと、1 階部分に幼稚園の入る雑居ビルの暁港花苑がある。運河を挟んで暁港公園の北側に位置するこのビルのなかに、LOFT345 というアンダーグラウンドな雰囲気の漂う都市空間が形成されている（第 1 図の G）。老朽化の著しい建物の上層階は、かつて倉庫として利用されていたが、2003 年にイベントやライブも行える PARK19

芸術空間というクラブが開業した。PARK19 芸術空間は広州市在住の若者らの人気を集め、その後、ギャラリーやアトリエ、バーやカフェやクラブの入居が相次ぎ、このビルの3・4・5階が占有される形となり、2007年からLOFT345としてブランド化される。昼でも夜でも薄暗いLOFT345は、アート、音楽、ダンス、飲食が楽しめる隠れ家のような都市空間で、若者文化やヒップホップ文化の発信源となっている。

LOFT345のアンダーグラウンド感を高めているのが、LOFT345への導線の壁面や建物内部のグラフィティである。地下鉄江南西站から江南東路に入ると、道沿いの壁面がフリーウォール状態で、グラフィティのピースがずらりと並ぶ(写真18参照)。現地調査で訪れた夜も、暗闇のなかで若者が一心不乱にタグを打って回っていた(写真19参照)。LOFT345へ入ると、壁、廊下、天井、ドア、トイレ、ありとあらゆる空間にグラフィティが描かれている(写真20・21参照)。LOFT345内には、広州で活躍するアーティストの作品だけでなく、香港や海外で活躍する有名アーティストの作品もある。それは誰かが真似て描いた贋作ではなく、LOFT345でアーティストらが実際にアートイベントなどを行い、その際に描いた作品が多いそうである。



写真18 LOFT345への導線



写真19 導線でタグを打つライター



写真20 LOFT345の階段



写真21 LOFT345のトイレ



写真22 広州有軌電車の駅舎

4. おわりにかえて

広州市において商業空間の賑わい創出のため、グラフィティが積極的に活用されるような事例は、皆無に等しかった。民間資本も行政も、商業振興や賑わい創出のため、グラフィティを活用する意識

は、中国でもまだ弱い。しかしながら、気軽に描けるフリーウォールの都市空間が確保されていて、ライターらの描く技能や技術も高く、グラフィティへの社会的アレルギーも軽いため、グラフィティが商業利用へと一挙に歩み出す可能性を感じる。ヒップホップ文化も含めて、文化創造産業を積極的に育成する中国のスタンスも、グラフィティの飛躍的な展開を予感させる。文字を中心に描くライターではなく、絵やキャラクターを中心に描くペインターが台頭すれば、おそらく現代中国のグラフィティ環境で広く受け入れられ、民間資本や行政からの依頼や協働が必ず増えて来るであろう。

本研究の現地調査の後、そのきっかけとなりそうな出来事が起こった。広州塔、国際コンベンションセンター、琶洲塔など著名な観光スポットを結ぶ広州有軌電車は、芝生で緑化された美しい軌道から、珠江沿いの現代建築物群を眺めつつ移動でき、観光に特化した路面電車である（写真 22 参照）。広州有軌電車は創設以来、駅舎のデザインに凝り、駅舎でアート展示も行い、車両をカラフルにラッピングするなど、観光客のまなごしを強く意識し、いわゆるインスタ映えを狙う経営戦略が明確であった。その広州有軌電車が 2016 年 5 月、中国・ドイツ・日本から 10 名のグラフィティアーティストを招き、路面電車の車両へグラフィティを描き走らせるイベントを主催する⁷⁾。グラフィティ界側は、広州街頭峰会（Canton Street Summit）というイベントと絡め、その一環として広州有軌電車へ協力した。広州市でおそらく初めて正式な許可を得て、企業との協働で実践したこのグラフィティイベントは、You-tube にも映像がアップされている。路面電車の車両に描いたインパクトもあって、世界中のグラフィティファンから、驚きと称賛の声があがった。広州有軌電車の車両に描く同じイベントは、2017 年 8 月にも開催され、今や定例イベントとなりつつある。

現代中国で、商業振興や賑わい創出の現場で、グラフィティが表舞台に立ち活躍する日は、そう遠くない。

謝辞

現地調査では、劉雲剛教授ほか中山大学の教員や大学院生、学生にお世話になった。特に、現地調査を補佐していただいた魏敏瑩、廖沁凌のお二人にはとてもお世話になった。記して、感謝いたします。

注

- 1) グラフィティは当初、文字を描くことが主流であった。グラフィティで文字を中心に描く人はライター（writer）と呼ばれ、キャラクターや壁画を中心に描く人はペインター（painter）と呼ばれる。
- 2) 松尾豊『パブリックアートの展開と到達点』水曜社、2015。
- 3) 今回の現地調査で聞き取り調査できたライターは、YYY, KENY, GRAPE, GOOD, CAM, SHOR である。
- 4) 広州在住のグラフィティライターは、グラフィティの取り締まりに城管が熱心でない理由として、①落書きや広告貼りは罰金刑ではないので、取り締まってもお金にならない点、②もし捕まえてしまうと、消させるやら、剥がさせるやら事後処理が面倒である点、この二点を指摘した。
- 5) 広州市内の港湾部では、荔湾区芳村の工場跡地にできた 1850 創意区、海珠区の港湾と倉庫を活かした太古倉文化旅遊芸術創意区なども、紅專廠芸術創意区とほぼ同じ時期に開園している。いずれも、文化創造産業やアーティストの誘致で工場や倉庫街を再生する試みである。
- 6) MOS はドイツ発祥のグラフィティイベントで、世界各地へ広がっている。中国では、広東省在住のグラフィティアーティストらが中心となって、2011 年に湖南省長沙、2012 年に広州市、2013 年に深圳市、2014 年に深圳市、2015 年に湖北省武漢市、2016 年に湖南省株洲市、2017 年に湖北省武漢市で開催された。
- 7) 参加したアーティストは、中国から SHALA, NAN, YYY, JUNGLE, SATR, GAS, ドイツから ZEBSTER, KAYO, JUSTUS, 日本から SHIRO であった。

大嶺村と坑頭村

小島 泰雄（京都大学）

1. はじめに

珠江デルタの農村変化に関する今次の調査研究は、世界都市となった広州の近郊農村で始められた。2015年の夏、私たちの科研グループは、中山大学地理科学与規劃学院の劉雲剛先生と学生諸氏の協力をうけて、8月7日から16日までの10日間のフィールド調査を行った。調査の運営を差配いただいた劉先生の的確な判断と、実際の調査に同行して現地調整と広東語の通訳を務めてくれた大学院生の件明霞さんと学生の陳智維君の献身的で知性あふれた働きに感謝申し上げます。

フィールドは、番禺区の2つの集村、大嶺村と坑頭村である。ともに広州市街中心から南に20kmあまりに位置し、村域には工場が立ち並ぶ珠江デルタらしい景観が広がる一方、集落には伝統建築が残されるという、村落内部に対照的な構成をもっている。

データによって2つの村落を簡述してみよう。大嶺村は番禺区石楼鎮の行政村であり、人口4917人、うち村外に戸籍を有する者が2647人と過半を占める¹。すなわち村民と外来者が半々の比率となっており、村落の閉じた文脈だけで大嶺村を考えることは有効ではない。この外来者は改革開放期に増加したものであるが、より長い村落史においてもこの集落は開かれてきた。華僑の存在である。香港などに出国した華僑は1000人にのぼるとされる。村落経済を示す指標である一人あたり農民収入は10,316元である。また、大嶺村は観光地としての開発が行われているが、それは2007年に中国歴史文化名村に広東省として初めて指定されたことと結びついている。

坑頭村は番禺区南村鎮の行政村であり、人口6417人、うち村外に戸籍を有する者が2680人。大嶺村より規模は大きく、外来者の比率は統計上は低くなるが、聞き取りでは00年代後半の最盛期には1万人の農民工が部屋を借りていたとされる。また坑頭村の華僑はペルーに行った者が多く、集落には彼らの建てた建物が残っている。一人当たり農民収入は18,041元で大嶺村より経済的に発展している。集落の東には村名にもなっている、谷頭に造られたため池が連続し、近年「美麗鄉村」と称される集落整備が進められている。



写真1 大嶺村（左）と坑頭村（右）の景観

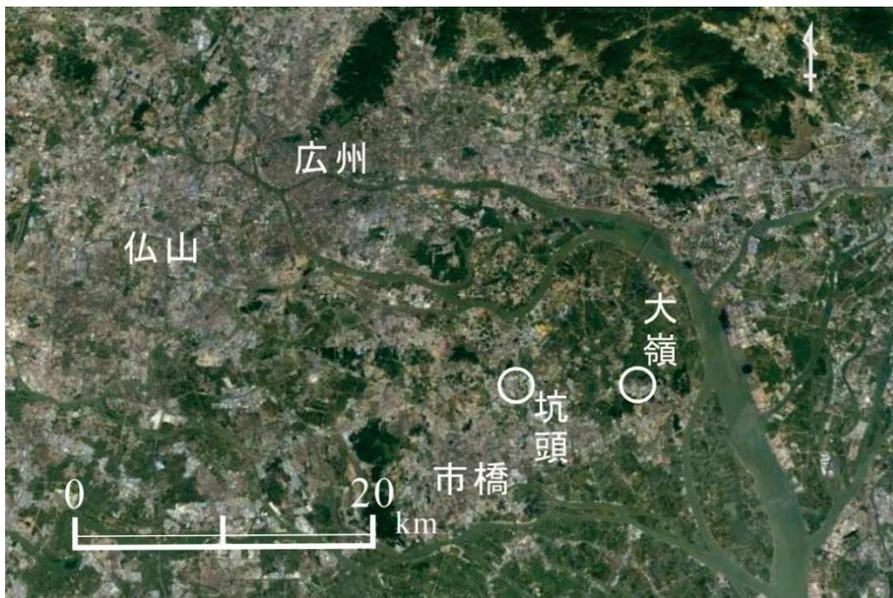
小論では大嶺村と坑頭村の2つの村落について、どのような経済発展と文化変容が生じているのかに注目しながら、記述的な考察を進めてゆくこととする。

¹ 両村の人口数値は2010年人口センサスによる。広州市番禺区統計局・広州市番禺区人口普查弁公室編《番禺区第六次全国人口普查資料彙編》（発行所・刊行年記載なし）。

2. 調査地概況

2つの集落を個別に考察する前に、広州近郊農村をその立地から検討しておこう。広州は市域の常住人口が1350万人（2015年）で、市街地（城区）にあたる荔湾・越州・海珠・天河・白雲・黄埔の6区は、常住人口が853万人（全人口の63%）、戸籍人口が510万人（常住人口の60%）である²⁾。調査地の属する番禺区は郊外（郊区）に位置づけられており、常住人口154万人、戸籍人口85万人（常住人口の55%）となっている。こうした数値からは、都市の居住が流動化する中で人口800万という巨大都市に成長した広州の郊外が、市街地よりもいっそう流動化する実態とはいかなるものか、そして郊外の農村はいかなる編成をうけているのか、などの検討が求められることがわかる。

第1図は広州の南郊の衛星画像に2つの調査地を示したものである。市街地から南に20kmほどのところに2つの調査村は位置する。中国の都市は一般に比較的小さい形態を呈するが、広州も市中心から半径10kmほどにひろがる衛星画像で明るく示される市街地に、800万という巨大な人口の多くを収めていることがわかる。このことは調査地と広州市街の間に衛星画像において暗く表されている農地などの農村的土地利用がひろがることにも反映されている。また都市的土地利用について注目すると、大嶺村に連続するのは番禺区の中心市街地である市橋から東に伸びてくるものであり、広州大都市圏の開発が単極的というよりも多極的な過程をたどったことを想定させる。



Google Earth（2016）画像に地名と縮尺を補入

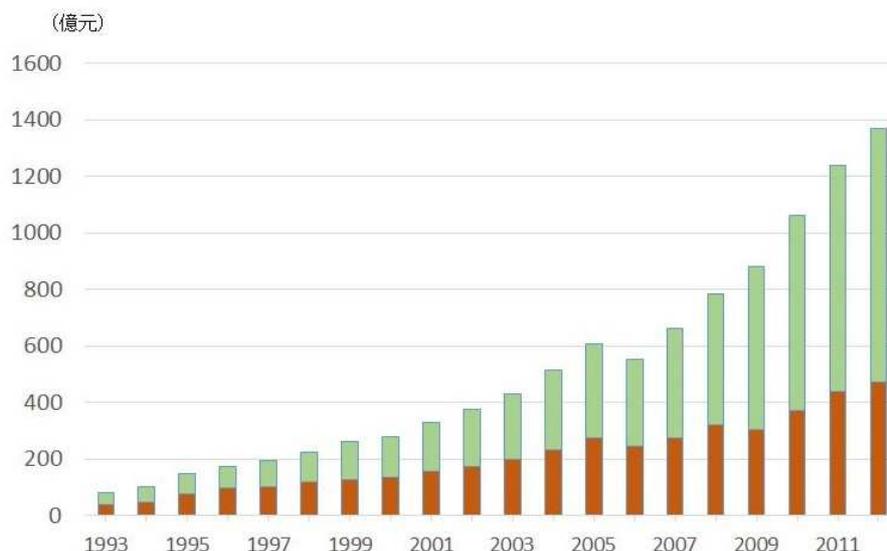
第1図 広州の南郊の衛星画像

続いて、2つの村落が属する番禺区の経済発展と地域的多様性を数値的に確認しておこう。

第2図は番禺区の地区総生産と工業総生産の1993年から2012年までの20年間の変遷である。南沙区が番禺区から分離されたことによる2006年の減少を除くと、番禺の地区総生産は平均で年率16%というきわめて高い成長率を示してきた。当地が中国の高度経済成長を先導してきたことが看取される。やや踏み込んで観察すると、工業の占める割合は1996年の55%をピークとして2012年には34%に低下している。工業は依然として地域経済の牽引役であるが、経済の高度化が進みつつある。なお農業を含む第一次産業はこの20年間に11%から3.7%に比率を下げている。また、世界金融危機の影響が2009年の工業生産額の減少に現れており、番禺経済が世界経済と深く結びついてきたことがわかる。さらに

²⁾ 「2015年広州市人口規模及分布状況」 広州市統計局人口処、2016年4月12日発表。

2010年以降の工業生産額の伸びの低下は、現地における聞き取りにおける外来労働者の減少と通じている。

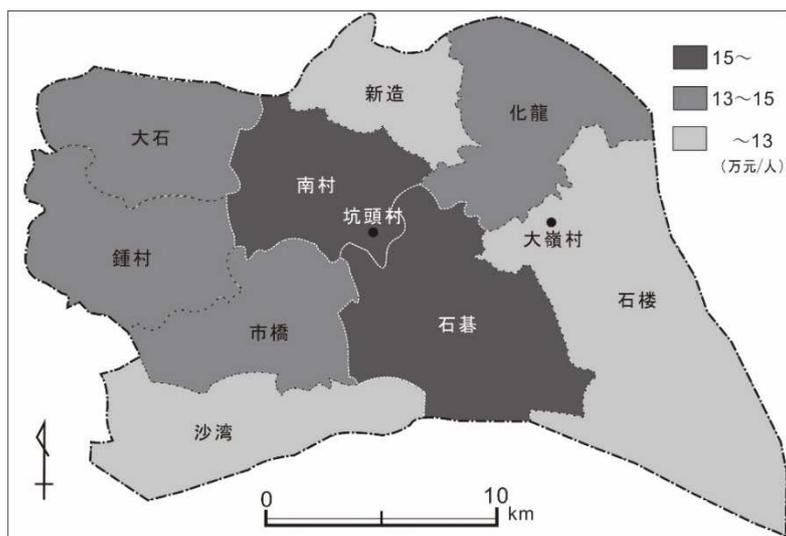


《番禺統計年鑑 2013》により作成

第2図 番禺の経済成長（1993-2012）

数値は地区総生産で、暗く表されている部分がその内の工業総生産。

第3図は番禺区の戸籍人口1人あたりの地区総生産を鎮ごとに示したものである。区の平均値である14万元を基準に3区分しており、坑頭村の属する南村は経済的には上位に、大嶺村が属する石楼は下位に位置づけられる。地区総生産はそれに占める工業総生産とゆるやかな相関を示していることから、工場では後述のように地区外から来た出稼ぎ労働者が働いていることを考えると、戸籍人口を分母としてここに示された差異は、住民収入の次元よりやや強調されているとみるのが妥当であろう。こうした保留は必要であるものの、この地図は番禺区の経済概況を示していると捉えてよい。



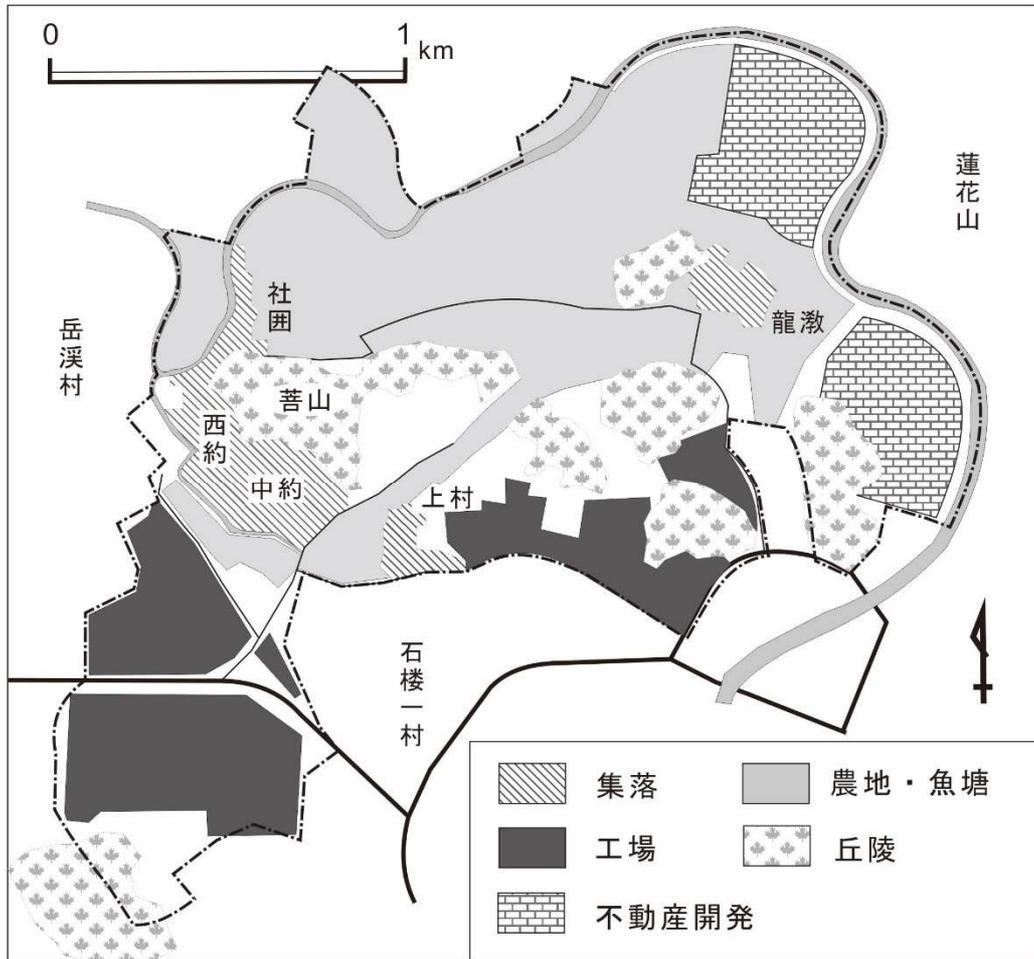
《番禺統計年鑑 2013》により作成

第3図 番禺の経済的地域多様性

数値は戸籍人口1人あたり地区総生産。街道の数値はその属する鎮に合算した。

3. 大嶺村

大嶺村の空間構成を第4図から考えてゆこう。



収集資料と Google Earth 画像 (2017) により作成

第4図 大嶺村の空間構成

行政村である大嶺村は、西約、中約、社圍、上村、龍激(りゅうきょう)の5つの集落から構成される。このうち中約、西約、社圍は菩山と呼ばれる丘陵の麓に南から西へ連続した集落を形成しており、3集落の境界は村民には認識されているが一見して判るものではない。集落名にみられる「約」は、珠江デルタの集落一般にみられる地名で、歴史的来歴についてはさらなる考察が必要であるが、規模が大きい華南集落の内的分割に用いられてきた場合が多い。また社圍には水上生活者が集団化期以降に陸上定住している。上村はこれら3集落からやや東に離れるが、ほとんどが陳姓であり、西側集落との共通性がある。北の農地に面した龍激は、莊姓が主体であり、独立性が高い。

村落の歴史は、宗族を通して語られている。村名は16世紀半ば、明朝の嘉靖年間に大嶺墟が建てられたことに由来するが、12世紀半ば、南宋の紹興年間に陳姓と許姓が来住したことに集落の歴史は遡るとされる³⁾。中約には2001年に再建された陳氏大宗祠が、西約には18世紀半ばに修築された顯宗祠が、それぞれ集落の南にある玉帯河に面して立派な門を構えている。いずれも陳氏の祠堂であり、集落に居住する村民の大部分が陳姓である。一方、莊姓が多い龍激では善元莊公祠のみが集落の中央に位置して

³⁾ 川水編《大嶺印象》広州市番禺区石樓鎮人民政府、中国歴史文化名城名鎮名村叢書編輯部、2012年、p.7。

いる。

集落の歴史性は、祠堂などのランドマークだけでなく、街の名称が付与された幅3～6mほどの路が貫通し、それに巷の名称が付された路地が直交する道路体系と稠密な家屋群も醸し出すものである。街路は石板で整備され、白石街とも称される。家屋の多くは清朝末期から民国期に建てられた灰色レンガ造りのものが多い。このように歴史的景観がよく残されていることから、広州市で初めて国の「歴史文化名村」に指定されている。現在の大嶺村の景観はこの指定の前後から進められてきた保存と修景によるもので、個別の建造物の真正性は一見しただけではわからない⁴⁾。

農村景観はいまも菩山の北側にひろがる農地と魚塘に残っている。かつて水稲とサトウキビを生産していた農地は1990年代半ばから減少し、養魚と家禽類の養殖に使われる水面が多くなっている。そうした農村景観に隣接して工場地域がひろがる。おもに集落の南に工場地区が展開しているのは、石楼鎮から続く工場用地が大嶺村に達したと理解するのが適切であろう。村幹部の聞き取りでは、1980年代末に工業用地が造成され、1990年代初めから工場が建ち始めたとされる。2000年に設定された菩山工業区はまもなく初期契約が期限となり、土地貸借から工場建物貸借へと大嶺村に有利な契約に変更が予定されている。大嶺村の経済は8割が工業、残りが農業・養殖業に由来するとされ、工場の用地や建物の賃貸にかかわる収入は行政村で統一的に管理・分配されている。

かつて、龍津橋のもとで開かれていた定期市の墟は、一六の六斎市で大嶺村の住民が主に利用する小さな市であったが、2011年に隣村である岳溪に新しい市場ができて、開かれなくなった。商業活動は村内にほとんど見られない。また村域の東端には2つの住宅団地が開発されているが、東隣の蓮花山でのゴルフ場開発の波及という外来的で別荘的な意味づけを持った地区と理解される。

大嶺村を特徴づけるものとして龍舟がある。玉帯河には長大な龍舟が河泥につけて保管されている(写真2)。解放前には中約と西約のみが龍舟をもっていたが、現在では上村を除く4つの集落が龍舟を有している。龍船競争の行われる端午節は春節よりも村が賑やかになると言われるように、村民は龍舟にまつわる集落活動を大きな楽しみとしている。龍激は1980年代に短龍、1990年代には長龍を有するようになったことで、周辺の龍舟をもつ村との交流を行うことができるようになり、面目が立つようになったと、農民は語る。また上村でもかつては龍舟をもっていたことが伝えられている。文化大革命期に廃船された龍舟は中約、西約ともに1980年代になると復活したとされる。

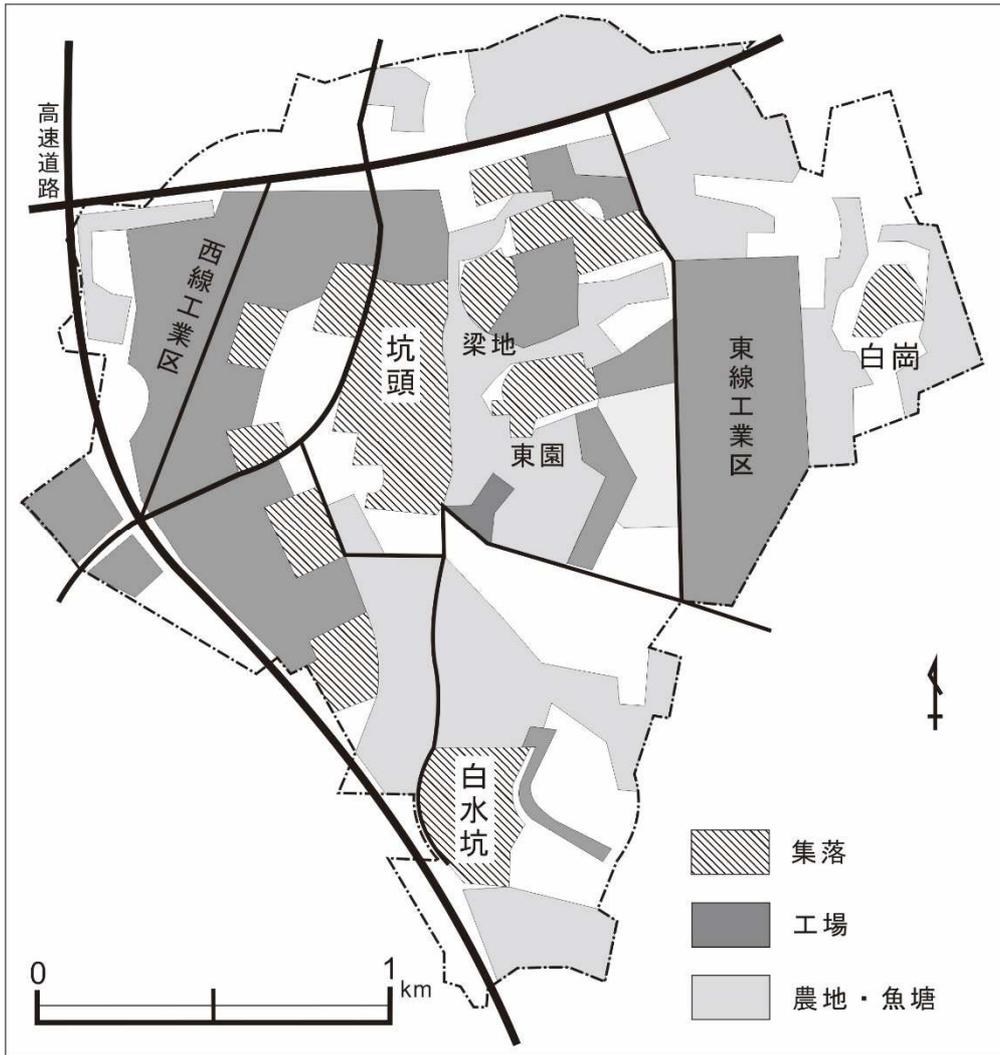


写真2 大嶺村の龍舟の保管状況

4. 坑頭村

⁴⁾ 大嶺村を扱った論考として、肖佑興“工業化背景下的古村落旅游開發研究—以国家歴史文化名村広州大嶺村為例”旅游研究、2-4、2010年、pp.16-21。張健“伝統村落公共空間的更新与重構—以番禺大嶺村為例”華中建築、2012-7、2012年、pp.144-148。

続いて坑頭村の主な土地利用を示した第5図を通して、坑頭村の空間構成を考えよう。



収集資料と Google Earth 画像（2017）により作成

第5図 坑頭村の空間構成

現在の村域にはおおよそ 10 を超える居住地区が形成されているが、それは近年の景観変化によるものである。もともと南村鎮でも規模の大きな集落である坑頭と、南の白水坑、東の白崗の 3 集落からなっていた。白水坑と白崗はそれぞれ 1 つの村民小組を構成し、残りの 10 の村民小組が坑頭集落に置かれている。坑頭集落を取り巻くように分布している居住地区は、魚塘を夾んで東に隣接する集落（梁地）を除くと、衛星画像からいずれも道路と家屋が規格化されていることがわかる。すなわち新たな居住地区は計画的に建設されたことがわかる。このうち東園と呼ばれる居住地区は、比較的早い 1995 年に坑頭集落の五隊、七隊、九隊に配分されたもので、当初は 1 農家あたり 80 m²、のち 120 m²の宅地が配分された。聞き取りを行った農家が 4 階建ての立派な建物を建てたのは 2007 年のことである。また旧集落には在来の家屋も残るが、多くは敷地いっぱい、より正確に言えば 2 階以上は敷地をはみ出して、さらに 3 階という制限を超えて 4~6 階建てのビルを建てている。農家としては過大であるこれらの建物は、自らの居住に用いる以外に、外来者に部屋を賃貸することを目的とした建築である。こうした建物は隣接建物と接近していることから“握手楼”と呼ばれ、珠江デルタの経済的發展を象徴する独特の景観を生み出している（写真 3）。



写真3 坑頭村の新しい集落の景観

坑頭村では農業はすでに残像と言うべき状態にある。地図上に分散する農地と魚塘は、丘陵地域に位置する特性に応じて、農地とそれを灌漑するためのため池という関係にあった。集団化期には米やサトウキビの生産に加えて、菜干（白菜を干したもの）、欖角（カンランの塩漬）などの農産物加工が盛んに行われていたが、現在では農地は十分に利用されず、ため池は養魚池へ、さらには生態公園として整備されるようになっている。

坑頭集落の南部では清末から 20 年ほど前まで定期市が開かれており、番禺東北において一定の中心性を有していた。現在でも坑頭集落の西をカーブしながら南北に通る主要道沿いには商店や飲食店が並び、中心機能はある程度の高さを維持している。

しかし坑頭村経済の主体が工業にあることは、地図からも明白に看取されよう。集団化期には鉄線加工や農産物加工の社隊企業があったが、改革開放期になって縫製の郷鎮企業がつくられた。外資の進出は 1990 年代になって台湾の経営者によって手袋工場が開かれたことが嚆矢とされる。工場地区は 2004 年に村民委員会により統一的に整備された、村落西部にある西線工業区が始まりである。道路やインフラの整備は村が行い、土地を貸し出す方式がとられた。各々の工場が個別的な景観を呈している西線工業区にある工場の経営者は番禺の人が多いとされる。村落東部の東線工業区は近年の開発であり、工場建物も規格化されたものが並んでいる。工場で働くのは出稼ぎ労働者であり、彼らに部屋を貸すことで豊かとなった本村の住民は重労働の工場労働を回避している。工場から支払われた賃貸料は、統一的に農民に“分紅”（分配）が行われており、統括する村民委員会の機能が高くなっている。

坑頭村は 2009 年に全国の“生態文化村”に指定され、2014 年には広州市の“美麗鄉村”の称号が授与されている。魚塘の公園化についてはすでにふれたが、一連の村落景観の修築において、祠堂の復活が際立っている。第 6 図は坑頭村における祠堂と主要建築の分布を示したものである⁵⁾。酒堂はコミュニティホールにあたるもので、集落の下位区分である約ごとに 1 つあるいは 2 つ置かれている。酒堂や寺廟を圧倒して多いのが、祖先祭祀が行われる祠堂である。魚塘の東の梁地にある梁姓の祠堂以外はすべて、坑頭村の大姓である陳氏のものである。聞き取りにおいて陳氏の房が生産隊と相応する分布を示し、それが祠堂の位置を規定していることがうかがえたが、祭祀活動そのものが活発になったわけではなく、祠堂の修築は歴史性の回復をめざした動きとみなされる。

⁵ 朱光文・陳銘新《名郷坑頭—歴史、社会与文化》（嶺南美術出版社、2013 年）とくに pp.144-173 の記載を参考とした。



第 6 図 坑頭村の祠堂の分布

右の表記は衛星画像（Google）上の地点の祠堂等の名称である。数字は世代。

4. おわりに

フィールド調査に協力いただいた劉雲剛先生と仵明霞氏は、坑頭村の南に位置する旧水坑村を事例として、領域性の観点から考察し、村落が工業化を通して主導的な力をつけてきたとする⁶。大嶺村と坑頭村ではともに、集落と工場地区が主要な景観を構成し、農地は後景に退いている。行政村が工場に土地や建物を賃貸して得られた収入は、公共投資に向けられると同時に村民に分配されており、村民はさらに自宅の部屋を出稼ぎ労働者に賃貸することで直接収入を得てきた。

珠江デルタに暮らす農民が、進出してきた工場を通して深く村落の外部と結びついていることは、中国が世界の工場となることを先導してきた地域として、グローバル化の一局面と捉えることも必要であろう。資本の自由な動きが労働集約的な産業構造の転換を迫る中、上述のような自律性を内包した開発様式にも変化が及びつつある。その一方で、大嶺村の龍舟や坑頭村の祠堂に観察された文化の復興が、農民のアイデンティティを再構築してきたことに目を向けると、経済と文化の相互関係が農村景観を生み出すとともに、地域としての持続可能性を支持していることが看取されよう。

⁶ 劉雲剛・仵明霞、「領域化視角下的珠三角鄉村城市化再考—以広州市旧水坑村為例—」、地理科学、36-12、2016、pp.1834-1842。

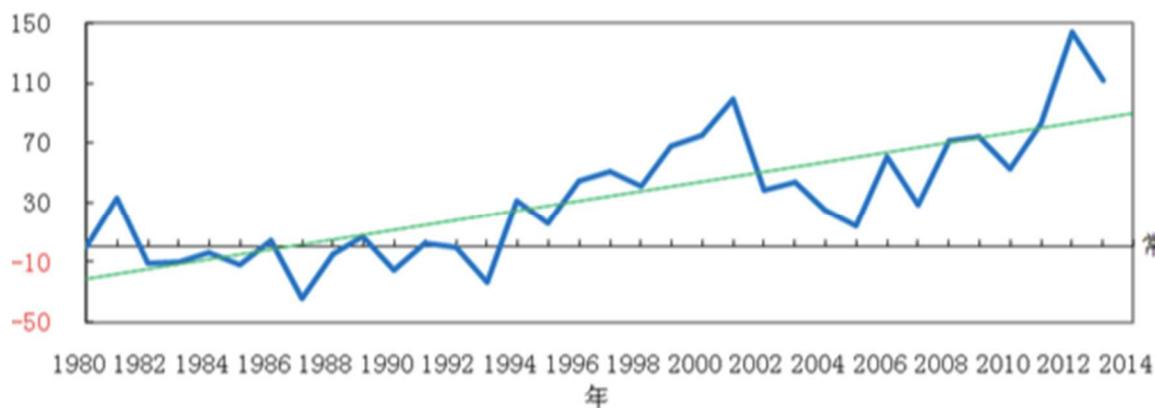
広州の海水面上昇に対する脆弱性の評価—海珠区新洲村を事例に—

松永光平（立命館大学）

1. はじめに

広州市は、2005年現在、洪水に対して世界最大のリスクをもつ¹⁾。2050年においてもその状況は変わらないであろうと言われている¹⁾。

広州市は、標高1.0~2.0mしかない。近年は温暖化による海水面上昇が世界的に危惧されているが、広州市は、70cm海水面上昇したら水没するリスクがあると言われている²⁾。



第1図 1980年~2013年における広東省沿岸の海水面の変化（単位：mm）

平年値に対する変化を直線で示した。

出所：2013年広東省海洋災害公報

広東沿海の海水面は1980年から2013年にかけて10cmほど高くなっている（第1図）。この海水面上昇によって、広州市で、どれくらいの低地が失われているのか、また、広州市は海水面上昇に対してどのような対策をしているのか、現状を明らかにすることは肝要であろう。

そこで、今回の調査の対象地を、広州市海珠区新洲村に設定し、海水面上昇により陸地面積が減少しているか明らかにするため、同村付近の1930年代の地形図とGoogle Earthによる2015年の衛星画像とを比較した。加えて、海水面上昇対策の調査のため、2015年8月17日にフィールドワークを行った。

市街地が農地や林地を蚕食しつつある海珠区³⁾にあって、新洲村は、珠江⁴⁾の最も下流側⁵⁾に位置し、満潮時、あるいは高潮などの発生時に、影響を受けやすい場所にある（第2図）。そのため、海水面上昇が広州市市街地に与える影響と対策とを考察するのに適していると考えた。

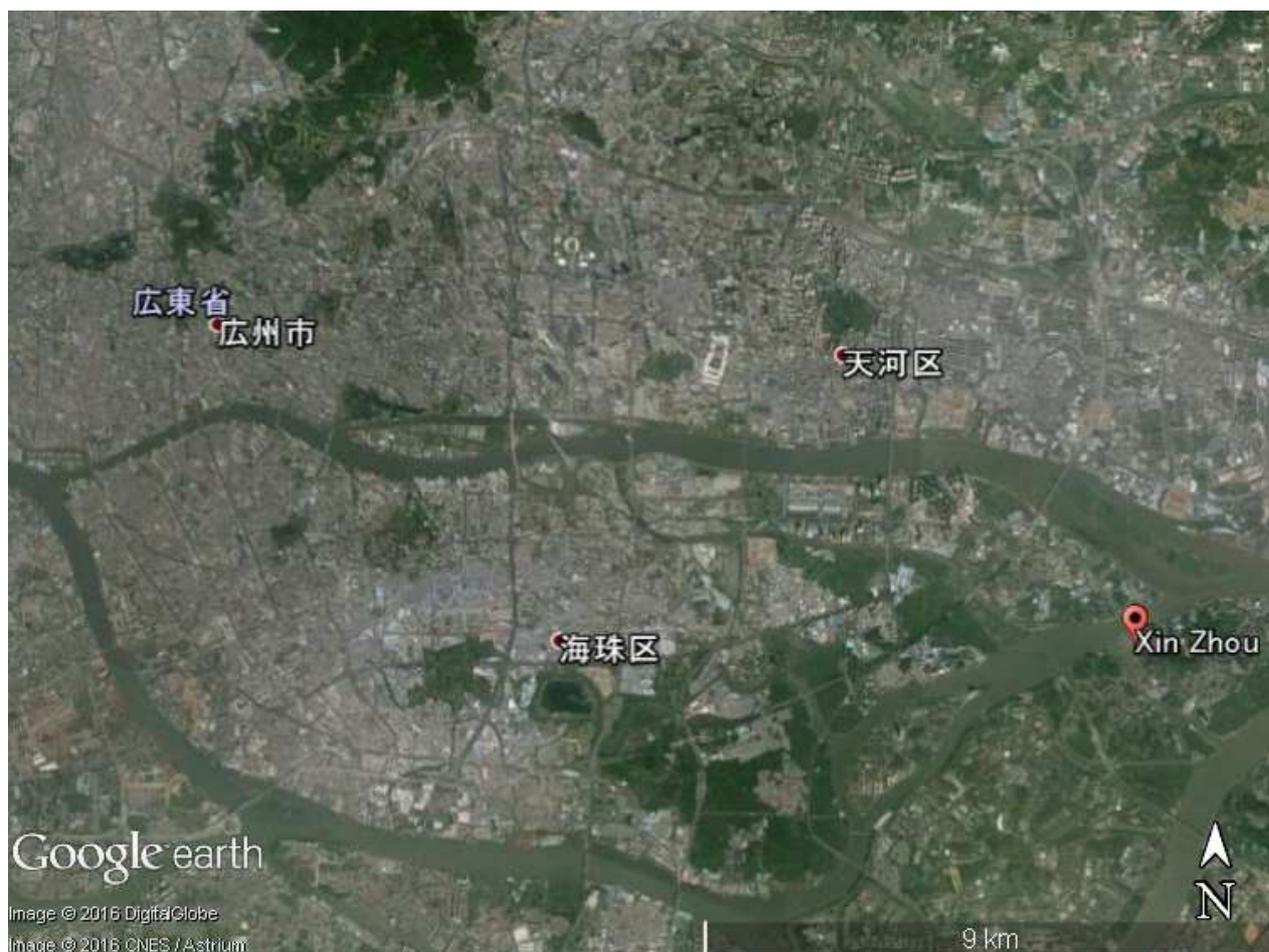
¹⁾ Hallegatte, S., Green, C., Nicholls, R. & Corfee-Morlot, J. 'Future Flood Losses in Major Coastal Cities' Nature Climate Change 1979, 2013, 1-5 頁。

²⁾ 李平日・万国祥・黄光庆「海平面上昇対珠江三角洲經濟建設的可能影響及対策」地理学報, 48 (6), 1993, 527-534 頁。

³⁾ 第2図内の海珠区と書いてある中州。

⁴⁾ 第2図内の河川本流（太い河川）すべてが珠江。

⁵⁾ 第2図内の海珠区と書いてある中州の最も右側。つまり、東端。



第 2 図 海珠区の衛星画像

新洲村（地図上で Xin Zhou と表示）は広州市海珠区の東端にある

出所：Google Earth、DigitalGlobe、CNES/Astrium

2. 海面上昇の新洲村に対する影響の現状

新洲村付近の 1930 年代の地形図（第 3 図）と 2015 年の衛星画像（第 4 図）とを比較すると、珠江の水が新洲村の沿岸部（白柵の中央の陸地と河川との境界）に多少広がっているように見えるものの、明瞭ではない。したがって、1930 年代と比較して、新洲村の陸地の多くは、海面上昇による水没をいまだまぬかれていると言える。



第 3 図 1930 年代の新洲村（白柵）

出所：『中国大陸二万五千分の一地図集成 第 2 巻』科学書院



第4図 2015年の新洲村（白杵）

出所：Google Earth、CNES/Astrium

3. 新洲村の海面上昇対策の現状から評価した脆弱性

2015年8月17日に、中山大学の学生・院生とともに新洲村を訪問した。第5図は珠江北岸沿いの景観を下流（東）側に向かって撮影したものである。沿岸部に堤防はなく、1mも海水面が上昇すれば珠江に張り出した家屋（杭上家屋）の1階部分が冠水しそうであった。



第5図 新洲村珠江北岸の景観（筆者撮影）

第6図は、第5図より数十m内陸側の、新洲村のメインストリートともいえるべき景観を、西に向かって撮影したものである。ここは、第3図の白杵内の東西方向に走る道に相当するものと思われる。

第6図の右側に立ち並ぶ家屋の入り口の両脇には、溝の付いた石が設置されていた。住民に聞き取りをしたところ、2008年に高潮災害をきっかけに設置されたものという。石の溝に板をはめ込むことにより、水が家に入るのを防ぐことができる。

堰を有する家屋の中を、入り口からのぞくと、一階部分は道路より低くなっていた。したがって、堰は高潮発生時の応急対策とはなりうるが、海面上昇により、恒常的に水に浸かってしまうと、これらの家屋の脆弱性は大きいものと思われる。



第6図 新洲村メインストリート沿いの景観（筆者撮影）

4. 今後の課題

聞き取りのサンプル数が限られているものの、新洲村での調査結果から、少なくとも高潮対策に行政が大きな役割を果たしていることがわかった。しかし、高潮対策が海面上昇への対策の一環として行われたものかどうかは確認できていない。今後、新洲村の村民委員会への聞き取りが必要となろう。

謝辞

中山大学劉雲剛教授には、筆者の中山大学での文献調査やフィールドワークの準備・実行に尽力いただいた。フィールドワークにあたって、同大学院生の張和強氏には新洲村を研究対象として推薦していただいたほか、フィールドワークでも多くの助言を賜った。また学生の高舒欣氏には広東語通訳などフィールドワークで多くの協力をしていただいた。侯璐璐氏は全体の調査の統括に尽力して下さった。なお、広州市滞在中、本報告書で紹介したフィールドワーク以外に、中山大学陳建耀教授と院生の方々の案内のもと、筆者は広州市内の水汚染や内水氾濫についてフィールドワークをさせていただいた。ここで学ばせていただいたことが、本稿での調査内容の決定につながった。また、陳建耀教授の紹介でお近づきになった陳子榮教授には、海面上昇の研究動向についていろいろとご教示いただいた。以上のかたがたに感謝申し上げます。今回の報告書では広州市の水汚染・内水氾濫や、海面上昇の先行研究について十分にまとめきれないのは遺憾であるが、機会を改めて報告したい。

中国珠江デルタ地域へのホワイトカラーの省間移動と就業継続意志

阿部 康久（九州大学）

1. はじめに

本研究では、中国珠江デルタ地域へのホワイトカラーの国内就職移動と移動者の同地域での就業継続への意志について、雇用機会説と所得格差説という2つの観点から検討することを目的としている。

人口移動研究における多くの研究においては、労働力移動の要因を分析する際には、所得格差説と雇用機会説という2つの説明がなされてきた（山口ほか2000）¹⁾。すなわち、人口移動を引き起こす要因としては、移住先と移住元地域における所得水準の差を重視する視点と、当該地域における雇用機会の有無や多寡が移動の大きな要因になるとする観点が存在していた。

中国においては、1990年代以降、「農民工」と呼ばれるブルーカラー労働者が、主に内陸農村部から沿海部大都市に移動する現象が顕著にみられた。その一方で、大卒者などの比較的高い学歴・知識を持ち、ホワイトカラー的職種に従事する人々の移動傾向については、その移動数自体がそれほど顕著でなかったこともあり研究者の関心は比較的乏しかったといえる。その背景として、中国においては、戸籍制度等の人々の移動を制約する政策・制度が存在していたことが挙げられる。ブルーカラー労働者の場合は、彼（女）らの出身地である農村部と出稼ぎ先である沿海部の大都市の間での収入レベルの差が顕著に大きかったこと等の理由により、このような政策・制度的背景が存在するにもかかわらず、1990年代以降、顕著な国内移動が生じてきた。これに対して、大卒者等のホワイトカラーの場合は、2000年代前半頃までは大学定員自体が少なかったこともあり大卒者の就職率は高く（徐・来島2007）²⁾、出身地や大学所在地等の戸籍取得が比較的容易な地域に、ある程度の収入が得られる雇用機会が存在していた。そのため、沿海部の大都市への就職移動は、ある程度抑制されていたといえよう。

しかしながら近年では、中国経済の高度化やサービス経済化の進行もあり、彼（女）らの移動要因や移動先での生活満足度、逆に移動を制約する要因等についての研究が増加しつつある。例えば、中国で大卒者の就職にともなう人口移動について扱った研究としては、2009年の全国大学生就職調査に基づいた岳（2011）³⁾の研究がある。これらの研究によると、大学生の就業地選択に影響を与える主要な要因として、地域間での所得水準や就職機会の獲得確率の格差がある点が挙げられている。また、就職移動に影響を与えるその他の要因として、学生自体の人的資本の有無や家庭の経済状況、心理的コスト等も指摘されている。その一方で、これらの研究は54.3%の卒業生が出身地で進学・就職していることや大都市への移住に対する心理的コストの高さも指摘されており、移動しない人々の存在も重要であるといえる。とりわけ、東部（沿海部）地域の学生には移動しない人の比率が高く、省外への移動は、主に中西部（内陸部）の地域から東部（沿海部）への移動が中心になっているという。馬と潘（2013）⁴⁾も、中国の14省の就職内定者10,070人から得られたデータに基づいて大学生の就職地域の選択と出身地、就学地の関係を分析している。結論として、地域経済の状況が良い地域であれば、高等教育機関卒業生数が過剰になっている地域を除けば、卒業生は出身地もしくは就学地にて就職する傾向がみられる。

元来、中国では出身地に近い大学への進学者が多いこともあり、卒業生は就職地域を選択する際、移動するより留まる傾向がみられる。その背景としては労働市場の流動性が低いことが挙げられる。中国では独自の戸籍制度があり、卒業後に就職先を通じて就職先地域の戸籍を取得できない場合は、収入や再就職、子どもの就学等で不利になることが多い。この点を考えれば、自身の出身地で進学し、そこで就職することは、大学生にとって最も無難な選択肢になるという（阿部・徐2015）⁵⁾。

以上のような中国における研究の中でも、所得格差や雇用機会という側面に着目した考察を行って

いるのが葛ほか(2011)⁶⁾である。同論文では内陸部都市の大学卒業後、沿海部大都市への就職移動がそれほど顕著ではない要因を、移動にともなう心理的コストの大きさに注目して考察している。すなわち、大都市では消費水準が高い点、就職競争が激しいこと等の要因により、求職者は大都市での就職に大きな圧力と高い心理的コストを感じ、大都市での就職を敬遠する傾向があるという。加えて、同研究では、大学生が就職先地域を選ぶ際には、職場や職種の将来性より短期的な収入の高さを重視していることが、就職移動が少ない要因になっているとしている。大都市で就職する場合は、物価の高さを考慮すると実質的な収入は高いとは言えないが、長期的にみるとキャリアアップが期待できるため、将来的には高い所得を得ることが期待できるという。しかしながら、大卒者の多くは、自身が受けた教育投資を早く回収する必要があることや、就職後すぐに結婚やそれにとまなう住宅購入等に多額の費用が必要になるため、短期的に高い収入が得られる仕事を希望するので、出身地に留まる結果になるという。

以上の研究で示された点を裏付けるためには、実際に国内他都市から大都市に移動した人を対象とした移住後の生活満足度についての調査も必要になる。北京、上海、広州(広東省)の3大都市において移住者の生活満足度について検討した李(2011)⁷⁾の研究によると、3都市の中で移住者らの移住後の満足度が最も高いのは広州であった。このような生活満足度に影響を及ぼす要素としては、地域の生活施設への満足度、地域コミュニティへの帰属意識、移住者の収入等が重要な因子となっていたという。ただし、これらの因子の中でも、収入の多寡による影響が出るのは中位の収入レベルに属する一部の人のみであり、収入レベルが生活満足度に与える影響は限定的であるとされている。

以上の先行研究を踏まえると本研究では以下のような論点について検討を行う必要があると考える。すなわち、一般的には、大都市に移動した人は出身地に留まって就職した人に比べて高い収入レベルが期待できると考えられるが、大都市の消費水準の高さを考慮すれば、大都市に移動した人々の「実質的」な収入レベルは、出身地や大学所在地に留まって就職する場合に比べて高いとはいえない可能性もある。具体的には、大都市においては結婚や住宅取得の費用の高さ等、消費水準も高い点が考えられるが、このような点を実際に大都市への就職移動を行った人々を対象にして実証的に調査した研究は、あまり多くは見られないように思われる。加えて、実際に移動した人にとって、山口ほか(2000)が指摘した所得格差と雇用機会という2つの要因のうち、どちらの要因が移動理由としてより強く作用したのかという点を実証的に調査した研究も少ないように思われる。

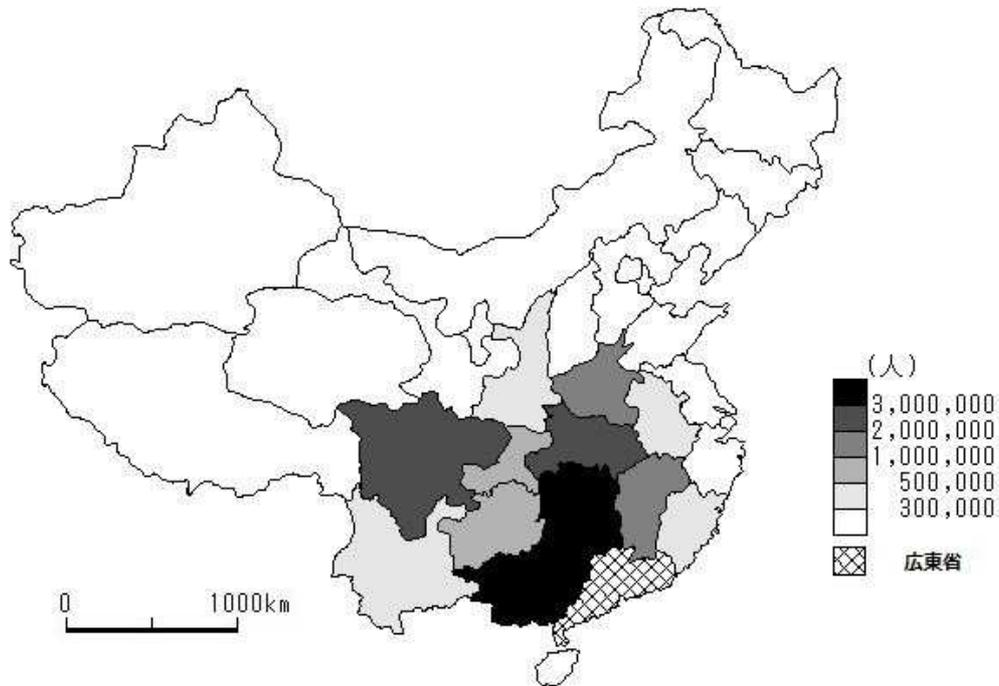
そのため、以上のような論点を踏まえた上で、実際に大都市に就職移動を行った人々の移動理由やそこでの就業・生活をどのように評価しているのか、さらには将来の大都市での就業継続意志や出身地に戻って転職する可能性等について検討していく必要があると考える。

そこで本稿では、中国でも他地域出身の移住者が最も多い珠江デルタ地域で働く他地域出身のホワイトカラーを調査対象として、同地域と出身地の生活コストの違いに着目しながら、当該地域への就職移動を行った背景について所得格差と雇用機会という2つの側面から検討するとともに、調査対象者が将来、同地域で就業を継続する意志を有しているか否かについても検討していきたい。

2. 対象地域の概要と調査方法

調査対象とした珠江デルタ地域(以下、珠江デルタと略す)は珠江河口部の香港・深圳・広州等を中心とした地域および経済圏であり、中国の沿海地域の中でも、改革開放政策により、主に製造業の発展により急速に経済成長を遂げた地域である。そのため、開放前から大きな人口規模を有していた北京や上海に比べても、他地域からの労働力移動は顕著である。2010年センサスにより広東省に移動した人々の出身地をみると、湖南省4,602,147人、広西壮族自治区3,555,330人、四川省2,602,276人、湖北省2,335,227人、江西省1,871,182人、河南省1,762,133人、貴州省957,774人、重慶市933,918人等となっている。中国中西部の幅広い地域から多くの移動者を受け入れており(第1図)、中国の他の地域や大都市と比べても、他省(直轄市・自治区)出身者の絶対数や比率が高い地域である(第2

図)。2010年のセンサス・データによると、広東省には他省の戸籍保有者の比率が10%を超える都市が8都市もあり、広東省の中でも珠江デルタに属する地域に集中している。とりわけ、深圳市、東莞市、中山市では他省戸籍保有者の比率が40%を超えており、国家的大都市である北京や上海を上回るレベルに達している（第1表）。



第1図 広東省における他省戸籍保有者の出身地と出身者数（2010年）

資料：2010年センサスより作成



第2図 地域毎にみた人口に占める他省戸籍保有者の比率（2010年）

資料：2010年センサスより作成

第1表 広東省と他の主要都市における都市人口と他省戸籍保有者の比率

	総人口 (万人)	他省戸籍保有者 (万人)	総人口に占める他省戸籍保有者の比率 (%)
広州市	1,270.2	300.3	23.6%
深圳市	1,035.8	579.6	56.0%
珠海市	156.3	35.8	22.9%
仏山市	719.3	250.3	34.8%
江門市	445.1	51.6	11.6%
恵州市	459.8	117.2	25.5%
東莞市	822.0	533.3	64.9%
中山市	312.1	132.4	42.4%
北京市	1,961.2	704.5	35.9%
上海市	2,301.9	897.7	39.0%
天津市	1,293.9	299.2	23.1%

注) 広東省の都市では他省戸籍保有者の比率が10%以上の都市を表示した。

資料: 2010年センサスより作成

以上のセンサス・データは、ホワイトカラーに限らないすべての移動者の状況を示したものの、中国ではこのような省間移動に関するデータを職業や年齢等に基づいて集計したマクロデータは公表されていない。そのため本稿では、2015年8月に珠江デルタで働く他省出身者58人（広東省53人、香港5人）に対するインタビュー調査（31人分）と記述式でのアンケート調査（27人分）を行い、彼（女）らの珠江デルタへの移動の背景や、移動後の生計のあり方、さらには珠江デルタでの就業継続意志の有無とその理由等を検討した。調査対象者の選定方法として、本調査では筆者の知人である4人の調査協力者を通じて友人・知人等を紹介してもらい回答者を選定する方法を採用した。もちろん、このような調査対象者の選定方法では、調査対象者の出身地や社会階層等には偏りが生じている可能性が高い。例えば、調査協力者らには東北地方の遼寧省出身の人が多かったため、本調査の対象者には、センサス・データでは出身者が少ない同省出身の人が10人と比較的多く含まれている。しかしながら、本稿では小規模ながら質的な調査を行うことにより、調査対象者の珠江デルタでの就業・居住への意識について踏み込んだ検討を行うことで、将来的により大規模な調査を行う際の仮説となりえる調査結果が得られると筆者らは考えている。本稿ではインタビュー調査等で得られた珠江デルタでの就職理由や就業継続意志に関する対象者の多様な意識を、できるだけ集計して提示するとともに、何人かの事例については便宜的に付した対象者番号（ID1～ID58）とともに紹介しながら議論を進めていく。

3. 珠江デルタでの就業動機と就業継続意志

(1) 調査結果の概要

回答者58人の年齢別の内訳をみると、男性が21人、女性が37人であり、年齢構成は20代が52人、30代5人、40代1人であった（第2表）。調査対象者の出身地をみると、各省（直轄市・自治区）の中でも、直轄市である北京市・上海市・重慶市と「省会」（省・自治区政府所在地）及び「副省級市」（準省レベル都市）に指定されている都市の出身者が26人にもなる点は特徴的である。ただし、この中には北京・上海出身の人が4人〔他の都市で生まれ上海で育ったID3（安徽省出身、32歳、男

性)を含む]いたが、珠江デルタの中でも広東省で就業している人はおらず、すべて香港在住の人であった。『中国城市統計年鑑』によると、北京と上海では一人当たりの賃金水準は珠江デルタの広東省側の地域に比べても高い水準にある(後掲の第5表)。そのためホワイトカラー層全体においても広東省と同程度以上に経済発展が進んだ同地域からの移動者は少ない可能性がある。その一方で、北京・上海に次ぐ経済レベルの都市である、重慶直轄市と「省会」・「副省級市」出身の人は22人とある程度の人数がみられたが、残りの32人は、それに次ぐ規模の都市を有する「地級市」レベル(「省会」都市を除く)の地域出身であった。また、最終学歴校の所在地をみると、調査対象者の場合は珠江デルタ内の大学を卒業した人は15人(広東省11人、香港4人)に留まっており、調査対象者の多くが広東省・香港以外の大学を卒業した後、就職に際して当地に移住している点が特徴的である。回答者の学歴をみると、すべての人が専科大学(日本でいえば短大相当)以上の学歴を有しており、専科大学卒業者2人、四年制大学卒業者が50人、修士以上の学歴を有している人も6人みられた。また、現在の就業地は広州10人、深圳12人、珠海2人、佛山28人、東莞1人、香港5人であった。回答者に佛山市を勤務地としている人が多い理由は、同市に本社がある中国資本の大手電器メーカーA社に勤務している他省出身者27人からアンケート調査による回答が得られたからである。A社勤務者以外の回答者の勤務先も、珠江デルタの就業状況を反映して製造業企業にて管理・事務・販売・技術職等の職種に就いている人が多かった。この他には、専門職に就くことや自ら起業することで高い収入を得ている人もみられた。

第2表 調査対象者の年齢、性別、婚姻状況

単位：人

	男性			女性			計		
	未婚	既婚	小計	未婚	既婚	小計	未婚	既婚	合計
20代	17	1	18	29	5	34	46	6	52
30代	1	2	3	0	2	2	1	4	5
40代	0	0	0	0	1	1	0	1	1
計	18	3	21	29	8	37	47	11	58

資料：インタビュー調査に基づいて集計

(2) 珠江デルタでの就業動機と就業継続意志

以下では、このような属性を持つ回答者において、珠江デルタにて就業することになった理由や就業継続への意識にどのような傾向がみられるかを分析していく。

珠江デルタ地域にて就職した理由として「就職できるチャンスが多いため」(21人)、「専門を活かせる職種の仕事や興味がある仕事があったため」(18人)、「将来性がある仕事があると考えたため」(15人)といった賃金水準以外の理由により珠江デルタでの就職を選んだ人が多い点が特徴的である(第3表)。これに対して「出身地より収入の良い仕事があったため」と答えた人は8人に過ぎず、賃金水準自体に魅力を感じて珠江デルタで就職した人は少ない。この他に「交際相手・配偶者・親族等が珠江デルタ出身であったため」(16人)や「珠江デルタの大学を卒業したため」(9人)のように、家族・親族や出身校が珠江デルタに存在していたことがきっかけとなった点を挙げる人もみられたが、全体としてみると上述した雇用機会やキャリアアップの機会が有る点を重視して同地域に移動した人に比べると、その数は相対的に少ないといえよう。

彼(女)らの調査時点での月額収入をみると、3,000~6,999円(調査を行った2015年8月時点で1円は約19.5円)の範囲の人が30人もみられる一方で、10,000円以上の人も含めて19人みられる。収入が多い人のうち香港在住の人では8万元以上、広東省在住の人でも同じく8万元以上の月収がある人もいた。以上の調査結果をみると回答者の収入レベルは二極化しているようにも見えるが、実際には後述

するように月収が少ない人の場合は、職場から住居や食事の提供を受けている人もみられる。そのため、移住者の所得水準を検討する際には、これらのサービスや福利厚生制度の存在も考慮する必要があるといえよう。

支出額に目を向けると、月収が低い人の場合は、職場の寮等に無料か 500 元程度の低い家賃で居住し、食事也会社の食堂などで無料もしくは低額で提供してもらっており、生活費を低く抑えることができる人も多い。生活費をみると、2,000 元未満と答えた人も多く、ID44（四川省出身、22 歳、女性）は 1,000 元、ID51（広東省出身、24 歳、男性）は 1,700 元、ID53（湖北省出身、27 歳、女性）は 1,500 元等と回答している。

第 3 表 珠江デルタで就業することになった理由

単位：人

	男性	女性	合計
就職できるチャンスが多いため	9(23.7%)	12(23.1%)	21(23.3%)
専門を活かせる職種の仕事や興味がある仕事があったため	6(15.8%)	12(23.1%)	18(20.0%)
将来性がある仕事があると考えたため	7(18.4%)	8(15.4%)	15(16.7%)
出身地より収入の良い仕事があったため	3(7.9%)	5(9.6%)	8(8.9%)
仕事があったため（その仕事の魅力的な点までは回答していない場合）	0(0%)	3(5.8%)	3(3.3%)
家族・親族等が珠江デルタ出身であったため	6(15.8%)	10(19.2%)	16(17.8%)
珠江デルタの大学を卒業したため	7(18.4%)	2(3.8%)	9(10.0%)
計	38	52	90

注) 複数の回答が得られた場合は、それぞれの回答につき 1 人とした。

資料：インタビュー調査に基づいて集計

ただし全体的にみると、生活費については収入と同じくらいかかっている人も多く、珠江デルタの物価レベルを考慮すれば、十分な収入を得られていない人もいると考えられる。対象者の収入と支出の水準をカテゴリー化しクロス表にまとめた第 4 表によると、未回答者 1 人を除いた 57 人では、収入額より支出額が多い人が 6 人、収入と支出が均衡している人（差が 999 元以内）が 14 人みられた。後者の 14 人の中には、実際には収入額と支出額が同額である人が 12 人もおり、収入に対して、かなり多額の支出をしている人は多いといえる。

以上のように収入より支出額の方が多いか均衡している人の比率を男女別にみると、男性で 21 人のうち 6 人（28.6%）、女性では 36 人（未回答者 1 人を除く）のうち 14 人（38.9%）であった。女性の場合は配偶者から生活費の補填を受けることを期待できるため、収入に対する支出の比率が高い人が多いものの、男性にも、支出の割合が高い人が一定の比率で見られるといえよう。このような人々では、配偶者のほか両親からも生活費の補填を受けている場合が多いようである（調査協力者らからの報告による）。調査対象者からは結婚に際して、住宅や自家用車の購入等で高い費用がかかるとの指摘も多くきかれた。例えば ID11（甘肅省出身、25 歳、男性）、ID23（遼寧省出身、25 歳、男性）等は、特に結婚に際して住宅や自家用車の購入等で高い費用がかかる点を指摘しており、「広東省での生活はストレスが大きい」と述べた人もいた¹⁾。とりわけ、中国本土の大都市では他地域出身者が当該都市の戸籍を取得する場合や、既に戸籍を保有している住民が子どもを公立学校に入学させる等の行政サービスを受ける場合に、自己所有の住宅への居住の有無が審査の条件として重視されている（孫 2010）⁹⁾。そのため、婚姻時に住宅購入が必要になり大きな経済的負担を負う世帯が多い点が指摘されている。

第4表 回答者の収入額と支出額（月額）のクロス表

単位：人

収入\支出	2,000 元未 満	2,999 元ま で	3,999 元ま で	4,999 元ま で	5,999 元ま で	6,999 元ま で	7,999 元ま で	8,999 元ま で	9,999 元ま で	19,999 元ま で	49,999 元ま で	50,000 元以 上	計
3,000元～ 3,999元	0	1	<u>1</u>	<u>1</u>	0	0	0	0	0	0	0	0	3
4,000元～ 4,999元	2	1	2	<u>3</u>	0	<u>1</u>	0	0	0	0	0	0	9
5,000元～ 5,999元	0	3	2	1	<u>3</u>	0	0	0	0	0	0	0	9
6,000元～ 6,999元	1	0	2	1	3	<u>1</u>	0	<u>1</u>	0	0	0	0	9
7,000元～ 7,999元	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
8,000元～ 8,999元	1	1	0	1	1	1	0	0	0	<u>1</u>	0	0	6
9,000元～ 9,999元	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
10,000元～ 19,999元	0	0	0	0	0	2	0	4	1	<u>4</u>	<u>2</u>	0	13
20,000元～ 49,999元	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	<u>2</u>	0	3
50,000元以 上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
未回答	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
計	4	6	7	7	8	5	2	6	1	6	4	2	58

資料：インタビュー調査に基づいて集計

加えて、広東省側で最も住宅価格が高い深圳と広州では、近年、住宅価格が高騰している。100㎡当たりの住宅価格の平均はそれぞれ500万元、200万元に達しており、調査対象者の出身地である内陸部各省の「省会」（省政府所在地）の平均価格を大きく上回っている。珠江デルタでは彼ら（女）の出身地に比べて賃金水準が高いことを考慮しても、深圳と広州では100㎡の住宅取得のために、それぞれ69年、28年分程度の年間賃金が必要であり、住宅価格が割高であることは明らかである（第5表）。加えて、住宅購入費については、出身地に戻れば親世帯から購入費の支援を受けられる場合も多いとみられる。そのため、住宅価格が高騰している珠江デルタにて住宅を確保するよりは、ある程度収入が下がるとしても、出身地に戻って転職した方が、住宅取得費等を節約できるため生活は楽になるのが実態だといえよう。

このように収入レベルはある程度高い一方で、出身地で生活する場合に比べて生活費もかかる状況にある中で、調査対象者は将来の珠江デルタでの就業継続や定住の可能性について、どのような意識を持っているのだろうか？

上記のような質問に対して、調査対象者では20代の若い回答者が多いため、回答者自身も明確な答えを有していない人も多い。例えば香港在住のある回答者は「自分でも明確な答えを有していない。出身地は上海だが、将来、働く場所は香港でも上海でもどちらでもよい」[ID6（上海出身、25歳、男性）]としているが、同主旨の回答をしている人も相当数存在する。

第5表 中国都市における賃金水準と住宅価格

単位：元

	在職労働者平均年間賃金（2014年）	100㎡当たりの平均住宅価格（2016年7月）	年間賃金に対する住宅価格の倍率
北京	104,468	4,761,900	45.6倍
上海	92,803	4,305,200	46.4倍
広州	75,589	2,144,300	28.4倍
深圳	73,492	5,084,200	69.2倍
天津	86,246	1,888,700	21.9倍
鄭州	54,122	1,040,100	19.2倍
成都	63,201	820,500	13.0倍
重慶	58,218	700,800	12.0倍
武漢	63,488	1,199,100	18.9倍
福州	60,307	1,613,600	26.8倍
南昌	53,059	906,400	17.1倍
長沙	64,671	667,600	10.3倍
貴陽	59,897	623,400	10.4倍
南寧	57,177	717,500	12.5倍
海口	50,653	765,500	15.1倍

注) 中国の主要都市のほか、広東省への移住者が多い地域の「省会」都市を取り上げた。

賃金データは区部の数値（成都市のみ全市の数値）を用いた

資料：『中国都市統計年鑑』及び『中国房地産業協会ウェブサイト』による

しかしながら、全体的にみると調査対象者では今後も珠江デルタにて就業を続けたいと回答した人の方が多くみられた。その理由として「珠江デルタでは雇用機会が多く、将来キャリアアップしていける見通しが持てること」を挙げた人が最も多く14人であった。続いて「自身の出身地で働く場合に比べて高い収入が得られること」を挙げた人が12人みられた。

このほかに珠江デルタに家族や交際相手がいる等の家族状況上の理由を挙げる人も6人みられたものの[ID3（安徽省出身、32歳、男性）、ID4（上海出身、44歳、女性）等]、総合的にみると職業上の理由から、珠江デルタでの就業継続を希望する人が多い。その中でも、キャリアアップを期待できる雇用機会の存在を重視する人と出身地で就業する場合に比べて高い収入を得られる点を重視する人は、ほぼ同数であったが、後者を選んだ人の中には、珠江デルタでキャリアアップを果たした結果として高い収入を得ている（あるいは得ることを期待している）人も多いため、どちらかといえば、キャリアアップを期待できる仕事の存在を重視する人の方が多いと解釈できる。

具体的には、広東での就業を続けたい理由として、外国語やICT技術等の学生時代に専攻した専門分野の知識・技術を活かせる仕事が多い点を挙げた人も多かった。例えば「現在働いているICT企業は私が大学で専攻してきた分野を活かせる仕事である。中国では主要なICT企業は四大都市（北京・上海・深圳・広州）に集中している。私の故郷は内陸地域であるため、近くの都市でもICT企業はあまり多くなく就職できる機会が少ない」[ID2（湖南省出身、22歳、男性）]とか「大学ではロシア語を専攻していた。広東省は外国語を学んだ人が就業できる機会が多く、キャリアアップの可能性がある。故郷ではロシア語を活かせる仕事や企業は少ないし、田舎の職場では不公平な人事評価が行われることも多いので働きたくはない」[ID36（湖南省出身、26歳、女性）]といった理由がきかれた。

加えて、対象者の中では収入が相対的に低い人や収入と支出が同額程度の人でも、珠江デルタに残りたいという人がみられた点は特徴的である。具体的な例を紹介すると「交際相手が広東省の出身なので、もしその人と結婚したら、ずっと広東省で生活すると思う。また、広東省は就業機会の多さと生活水準という点で出身地より良い環境にあるので、出身地には帰りたくない」[ID9(黒竜江省出身、25歳、男性)]とか「将来的には起業したいと考えているので、まず広東省で5年ぐらい働いてみたい。そして、その時点で、自身の状況や実力を踏まえて検討したい」[ID27(遼寧省出身、23歳、男性)]としている。

これに対して、出身地に戻りたいと回答した人は13人いた。その理由としては「珠江デルタへの愛着が乏しい」[ID11(甘粛省出身、25歳、男性)、ID40(重慶出身、24歳、女性)、ID41(四川省出身、26歳、女性)]という点を挙げた人のほか、「仕事があまりにも忙しすぎるから」[ID21(遼寧省出身、23歳、女性)、ID24(河南省出身、24歳、女性)、ID25(遼寧省出身、24歳、女性)]という点を挙げた人もいた。ただし、後者のように現在の仕事の内容や待遇への不満を語っている人の場合は、仕事の内容への不満と珠江デルタでの生活への不満の区別が本人の中でも明確ではなく、実際には珠江デルタの中で転職を希望しているとみられる人もいた。そのため実際に出身地に戻ることを希望しているかどうかは不明確な場合もあるとも解釈できる。全体としてみると、特に就職したばかりの20代の回答者では、将来の珠江デルタでの就業継続の可能性について明確な展望を有してはいない人も多いものの、当地で就業することでキャリアアップを果たせる可能性については、比較的肯定的にとらえている人が多いといえよう。

最後に調査対象者が、出身地にいる両親等の家族の側で暮らしたいという希望と珠江デルタでの就業継続への希望とを、どのように折り合いをつけようとしているのかという点を検討する。出身地に両親等の家族を残して珠江デルタで就業している人の場合は、そのほとんどが実家の両親と同居あるいは近居したいという希望を持っていると推測されるが、そのことを理由に珠江デルタでの就業を諦め出身地に戻ろうと考えている人は少なかった。むしろ両親との同居・近居を希望する人の中には、両親等を珠江デルタに呼び寄せたいとしている例もみられた。例えばID36(湖南省出身、26歳、女性)とID58(安徽省出身、25歳、男性)は「両親(あるいは家族全員)が既に珠江デルタに移住している」としており、ID28(遼寧省出身、24歳、女性)も「両親を広東に呼び寄せたい」と答えている。調査対象者の多くが「一人っ子」であると推測される中で、将来的には、このように他省に住む両親等の家族を「呼び寄せる」意向を持つ人が増加していく可能性もあると思われる。

4. おわりに

本稿では、中国でも他地域出身の移住者が最も多い珠江デルタ地域で働く他地域出身のホワイトカラーを調査対象として、同地域と出身地の生活コストの違いに着目しながら、当該地域への就職移動を行った背景について所得格差と雇用機会という2つの側面から検討するとともに、調査対象者が将来、同地域で就業を継続する意志を有しているか否かについても検討してきた。

一般的には、大都市に移動した学卒者は地方都市に留まって就職した人比べて収入レベル自体は高いと考えられているが(岳2011)、本調査のように大都市の消費水準の高さ等を考慮した分析を行った場合は、大都市に移動した人々の「実質的」な収入レベルは、出身地や大学所在地に留まって就職する場合に比べて高いとはいえない可能性も指摘できる。具体的には、大都市においては結婚や住宅取得の費用の高さ等、消費水準も高い点が指摘できる。本調査の対象者では、収入と支出のレベルを分析すると、毎月の収入と支出が均衡している人も多くみられ、珠江デルタでの就業は高い収入を得られる場合もみられるものの、生活費も高くなる傾向があることが明らかになった。また、このように収入に対して高い生活費がかかるにもかかわらず、調査対象者らが就職に際して珠江デルタに移動した理由としては、雇用機会、とりわけ自身が希望する職種や将来のキャリアアップが期待できる職種への雇用機会があることを重視していた人が多いことが明らかになった。

将来の珠江デルタでの就業継続意志については、対象者の多くが20代と若いこともあり、明確な展望を持っていない人も多かったものの、出身地に戻って転職することを考えている人よりは、将来も珠江デルタにて就業を続けることを希望する人の方が多かった。とりわけ、珠江デルタに残ることを希望する人の中では、自身の専門に近い仕事ができる点や将来のキャリアアップの可能性に期待して珠江デルタで就業を続けたいと考える人が多くみられた。

最後に本調査を行った結果として生じた、今後検討すべき研究課題について指摘しておきたい。本調査の対象者の場合、珠江デルタ内の大学に進学・卒業したことや交際相手や配偶者等の家族・親族が珠江デルタ出身であったことが移住のきっかけとなった人もある程度はみられた。しかしながら逆に、調査対象者では、珠江デルタ外の大学を卒業した後、家族・親族等がいないにもかかわらず、珠江デルタに移住している人が多いのは特徴的である。珠江デルタには、対象者らが希望する職種の雇用機会が多く存在してはいるとはいえ、他地域の大学を卒業した多くの調査対象者がどのように就職活動を行い、どのようなルートで希望する就職先を確保することができたのかという点は、本稿では明らかにすることができなかつた。岳（2011）も「省外へ移動した大卒者は、留まった人に比べて高い収入を得ている。ただし、このことは単純に移動すれば高い収入を得られるということではなく、高い収入を得られる見込みがある人が移動を行ったといえる」と指摘しているが、彼（女）らが実際に、どのようにして高い収入や自身が希望する業種や職種の就職先にアクセスすることができ、就職することができたのかという点は、重要な研究課題の1つになりえる。この点については今後検討していきたいと考えている。

謝辞

本稿の内容は、日本都市学会年報50号（2017年）に投稿・掲載された内容を再掲載したものである。本稿の作成にあたっては、科学研究費助成事業（基盤研究B、研究課題番号：15H05167：研究代表者小島泰雄、及び基盤研究（C）、課題番号：15K03014：研究代表者：阿部康久）の一部を利用した。調査に際しては、小島泰雄先生をはじめとする科研費メンバーの先生方に多くの御教示を賜った。また、現地でインタビューやアンケート調査を行った際には、九州大学院生の閻陽、沈星、林旭佳、張寧の各氏に多大な協力を賜った。この場を借りて心より御礼申し上げます。なお、本稿の内容は、2016年度中四国都市学会（地域地理科学学会等と共催、於：岡山大学）等にて発表した。末筆になるが、筆者の学部学生時代の恩師である西原純先生（静岡大学）は2017年3月に、めでたく御定年を迎えられた。先生の長年の御指導・御厚誼に対して、この場をかりて心より御礼申し上げます。

注

1) 筆者らが阿部・華（2017）⁸⁾にて浙江省杭州市で行った他の調査でも同様な状況がみられた。

文献

- 1) 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』、46、pp.43-54、2000
- 2) 徐亜文・来島浩「中国における新規大学卒業者の就職難の実態—山東省の事例を中心に」『研究論叢人文科学・社会科学（山口大学）』、56、pp.77-105、2007
- 3) 岳昌君「大学生跨省流動的特点及影响因素分析」『復旦教育論壇』、9(2)、pp.57-62、2011
- 4) 馬莉萍・潘昆峰「留還是流？—高校卒業生就業地選択与生源地、院校地關係的実証研究」『清華大学教育研究』、34(5)、pp.118-124、2013
- 5) 阿部康久・徐亜文「中国山東省済南市における大学生の就職活動の情報化と省外就職への制約」『都市地理学』、10、pp.78-88、2015
- 6) 李志剛「中国城市“新移民”聚居区居住滿意度研究—以北京、上海、広州為例」『城市規劃』、35(12)、pp.75-82、2011

- 7) 葛玉好・牟小凡・劉峰「大学生就業地域選択的影响因素分析—基于擴展的托達羅人口流動模型」『中国人民大学教育學刊』、2011(4)、pp.81-89、2011
- 8) 阿部康久・華夏「中国の都市におけるホワイトカラー職の居住パターンの特徴と地域間移動への制約—浙江省杭州市の民営企業を事例として—」『地理科学』、71(4)、pp.206-222、2017
- 9) 孫春雷「有關住房的兩個觀點—基于社會保障制度層面上的權利分析」『中国城市經濟』、2010-11、pp.310-312、2010

広州地下鉄網の発達と都市化

秋山元秀（滋賀短期大学）

1. 中国における地下鉄

中国で最初に地下鉄が運行されたのは北京、1971年のことであった。解放後、比較的早い段階でモスクワにならって市内交通としての地下鉄と、防空施設としての地下壕を結合させた施設として、1954年から建設計画が立てられていた。しかし大躍進の失敗や中ソの関係悪化などで計画実施は遅れ、実際に長安街に沿って東西走る路線で着工されたのは1965年7月であった。1969年10月になって苹果園から北京火車站までの23.6 km、17駅の区間が完工したが、運転中に火災が発生したり、列車が故障したりして営業には至らず、1971年1月になってようやく一部区間で運行を開始した。しかしその後も事故や軍事的要因でしばしば閉鎖され、安定した都市交通というには程遠い状態であったようである。

中国の都市における高速鉄道による交通の発達が遅れたのは、まず中国においては原則として単位における職場と住居が近接しており、遠距離を通勤する必要のある人口は限られており、高速市内鉄道に対する需要は低かったことがある。欧米の先進国や日本では、近代化にともなって第二次産業・第三次産業が都市に集中し、都市の規模が拡大し人口が郊外に拡散するとともに、住居と職場の間が遠距離になり、郊外と都心、さらには隣接する都市との間に高速でかつ軽便に利用できる鉄道が建設され、それが同時に都市化の拡大に大きな役割を果たした。全国レベルの遠距離を結ぶ鉄道は往々にして国営で、近距離の身近な交通には効率的ではないのに対し、私立鉄道（多くの場合線路や駅舎等の設備を簡便なものにするために電車）は「郊外電車」として高速都市交通を担うことになった。一方、市内の公共交通は軌道をもつ路面電車と無軌道のバス交通が担うと同時に、1927年に開業した東京地下鉄道株式会社による上野・浅草間の地下鉄をはじめとして、大阪では1933年に梅田・心斎橋間が開通、戦後になって名古屋(1957年)、札幌(1971年)、横浜(1972年)、神戸(1977年)等の都市へ広がっていった。それにあわせて、1960年都営地下鉄浅草線が京成電鉄と直通運転を始めたことを最初の例として、各地で地下鉄と私鉄や国鉄(JR)の直通運転が行われるようになり、地下鉄網が大都市圏の全体の交通体系に位置づけられるようになった。

しかし中国でも改革開放の機運が高まってきた80年代になると、都市化によって拡大する都市域内の大量な人口の迅速な移動、増大する自動車交通による道路の飽和状態の緩和のためには、地下鉄が最も合理的な交通手段であることが認識されるようになり、都市計画の中で地下鉄建設が必須の要素として加えられるようになった。

中国では近年、多くの都市において、公共交通機関として軌道による高速鉄道(地下および地上のものを含む)の建設が進められている。従来の中国の都市内交通は、バス、トロリーバスが圧倒的多数を占めていたが、自動車交通の増加による渋滞と環境汚染が深刻で、高速かつ大量で低いコストで輸送できる鉄道交通が現代都市における公共交通として認識され、中国においては地下鉄があることが都市発展のシンボルのような意味を持つようである。

しかしすでに市街地化している市域に鉄道を敷設するとなると、高架方式か地下鉄方式しかないが、多くの都市で地下鉄方式が採用されている。ただし市街地では地下を走行しても、郊外の農村に出ると地上に出て高架線を走るものが多い。現在の中国で軌道交通というのは以下に列挙するものを指す。

2016年時点で北京、天津、上海、重慶の4特別市、哈爾濱、長春、瀋陽、鄭州、西安、合肥、武漢、長沙、南昌、南京、杭州、成都、昆明、福州、広州、南寧の16省会都市、そのほかに大連、青島、蘇州、無錫、寧波、東莞、深圳、合計27の都市（香港を加えれば28都市）に軽軌、有軌を含む鉄道路線が建設されている。このうち長春は、現時点で開通しているのは地上の高速軽軌や路面電車であり、

重慶も一部は地下鉄だがメインはモノレールである。2013年段階では、18都市、敷設距離2539kmであったが、2017年には3950kmに増加しており、2040年には40都市6500kmが計画されているという。現段階ではまだ地下鉄のない省会（石家荘、済南など）や地方のある程度の規模を持った都市は、地下鉄建設中か、建設の計画を持っている。長春も2012年の調査中、ずっと建設中であったが今も営業を開始していない。2015年調査で訪れた東莞もかなり前から建設工事にかかっているようであった（2016年5月に開通した）。地下鉄があることが都市発展のシンボルのような意味を持つのであろう。

第1表 中国主要都市の地下鉄路線

都市	建設開始	路線数	総路線長 km	1日最大客運量	年間客運量	路線長当り年客運量 万人/km
北京	1971	19	574	1269.4 万人	32.5 億人	566.2
香港	1979	11	264	—	19.0 億人	719.7
天津	1984	5	166	111.6 万人	3.1 億人	186.7
上海	1993	12	617	1186.7 万人	30.7 億人	497.6
広州	1997	10	308.7	908.3 万人	24.1 億人	780.7
深圳	2004	8	285	506 万人	16.4 億人	575.4
南京	2005	7	258	346.9 万人	8.3 億人	321.7

（上記の数字はいずれも2015年～2016年のもの）

表2 中国主要都市の交通機関別客運量

	交通機関別客運量 万人次				軌道の内訳(車両数)				
	バス	軌道	%	出租車	合計	地下鉄	軽軌	有軌	全車両
上海	271,048	250,628	39.8	107,615	629,291	3,473			3,473
北京	484,306	320,469	36.6	69,946	874,721	3,998			3,998
天津	136,490	24,437	12.3	37,102	198,029	450	152	24	626
瀋陽	111,575	22,368	12.1	51,030	184,973	258			258
大連	104,901	9,482	6.0	42,409	156,792		128	72	200
長春	72,969	7,235	4.8	70,950	151,154		351	29	380
哈爾濱	118,343	1,397	0.7	70,750	190,490	66			66
南京	104,610	45,216	25.4	28,064	177,890	480			480
杭州	132,221	9,238	5.3	31,812	173,271	288			288
鄭州	103,233	65	0.0	29,457	132,755	150			150
武漢	149,713	27,343	12.5	41,988	219,044	402			402
広州	266,622	205,396	37.4	76,739	548,757	1,398			1,398
重慶	221,342	40,049	11.6	82,774	344,165	270	432		702
成都	167,795	19,359	8.6	38,134	225,288	312			312
昆明	85,448	376	0.3	21,654	107,478	72			72
西安	172,586	12,190	5.3	46,677	231,453	282			282
深圳	220,178	91,715	25.8	43,230	355,123	1,072			1,072

省会城市等公共交通客運量(2013) 『中国交通年鑑 2014』による

建設開始年が早く、総路線長も200kmを越えている都市をあげてみると（天津は200kmに満たないが直轄市なのでとりあげる）、北京・上海に次いで広州の総路線長や客運量が大きいのがわかる。路線長に対する客運量で見れば、北京や上海よりも大きいことがわかる。コンパクトな路線で客運量も多い香港よりも大きいのであり、ここに挙げた都市では、深圳とならんで華南の都市が地下鉄交通を都市交通の要として利用していることを推測させる。

地下鉄が全体の都市交通の中でどのような機能分担をしているかをみるために、次の表を作成した。地下鉄があってもそれが都市交通輸送量上でもっている比重を見れば、30%を超えるのは上海、北京

と広州だけである。数値から見れば、広州は北京よりも地下鉄がよく利用されているということであり、いずれの都市もバスがまだまだ都市交通の中心になっていることを示している。ちなみに日本では、大阪を例にとると 2013 年度、地下鉄利用者とバス利用者の比率は 11 : 1 である。私鉄を加えると 18 : 1 になる。鉄道交通の比重が極めて重くなっているのである。

なかでも広州は全国レベルから見ても地下鉄網の整備が進んでおり、北京よりも地下鉄がよく利用されていることを示すデータもある。とくに市街地の要所を東西南北に結ぶだけでなく、都心から郊外に向けて放射状の路線、隣接する衛星都市とも結ぶような路線もあり、地下鉄網の充実が新しい都市構造の形成に深く結び付いている。

2. 地下鉄と都市化の既往研究

中国の大都市発展において大きな役割を果たしている地下鉄に対して、都市地理・交通地理の立場からすでにいくつかの研究がある。最近の管見に触れたものだけに限っても以下に挙げるような研究がある¹⁾。

許学強(1989)は人口・居住センサスを用いて因子生態分析を行い、広州市の内部地域構造が、東西に二つの中心をもつ同心的楕円形であり、広州市は人口の密度・科技文化水準・工人幹部の比重・住宅の質・家庭の人口構造などの空間的配置からみて、都心から郊外へ人口密集混合居住区・幹部居住区・工人居住区・知識分子居住区・農業人口居住区の 5 居住区に分かれた地域構造をもつことを明らかにした。

林耿・張小英・馬揚艷(2008)は、広州における地下鉄 1 号線～3 号線の建設をとりあげて、沿線の商業地域の変貌との関係について、行動地理学の観点から分析した。それによると、地下鉄の建設に伴い、商業地域の等級化が進み、中心商業地域の集積効果が強化され、都心部と郊区の商業地域の格差が拡大した。これは地下鉄によって消費者の購買行動が変化したことと、商店経営者の方でもより利益の上がる中心商店街への立地を求める方向が強まったことによる。地下鉄の建設によって沿線に均質な商業空間が生まれるのではなく、中心商店街への集中が一層進み、とくに都心部や副都心でのショッピングセンターのような巨大商業施設の出現が、これらの施設を中心にした商業空間を作り出しているとしている。

実際にこの時 1 号線、2 号線（この時の 2 号線は現在の 2 号線ではなく、後に 8 号線として分離する路線を含む旧 2 号線）に沿って、1 号線と 2 号線の連絡駅である公園前駅付近の北京路商業区には步行街や高第街服装商業街、泰康裝飾材料專業街またなどの商店街ができ、大型施設としては広州百貨大廈、中旅商業城、名盛広場、光明広場、五月花広場などができている。同じく 1 号線と 3 号線の連絡駅である体育西路駅付近の天河路には、商店街に加えて天河城、正佳広場、維多利広場、中怡時尚購物中心、太古匯広場などの大型施設がつけられている。2 号線（現 8 号線）と 3 号線の連絡駅である客村にも少数であるが大型商店が生まれている。3 号線は開通してまだ時間がたっていないので、現段階ではまだ商業施設は集中していないが、将来は上記の 2 駅同様、集積効果が期待されるとしている。

1) 許学強(1989)：広州市社会空間構造的因子生態分析，地理学報 44-4，386-395

許学強(2002)：広州市大型零售商店布局分析，城市規劃 26-7，23-28

林耿・許学強（2004）：広州市商業形態空間形成機理，地理学報 59-5，754-762

林耿・張小英・馬揚艷(2008)：広州市地鐵開發对沿線商業業態空間的影響，地理科学 27-6，104-111

林耿(2009)：地鐵開發对大城市消費空間的影響軌，城市規劃 33-3，17-24

黄慧明(2001)：地鐵对広州市商品住宅的空間影響研究，現代城市研究 2001-4，33-36

陳蔚珊・柳林・梁育填(2015)：広州軌道交通枢鈕零售業的特徵聚類及時空演变，地理学報 70-6，879-892

肖玲(2003)：大学城建設对広州城市發展的促進分析，地理科学 23-4，499-503

閻小培・周春山・冷勇・陳浩光(2000)：広州 CBD 的效能特徵与空間結構，地理学報 55-4，475-486

广州地铁线网示意图 Guangzhou Metro System Map



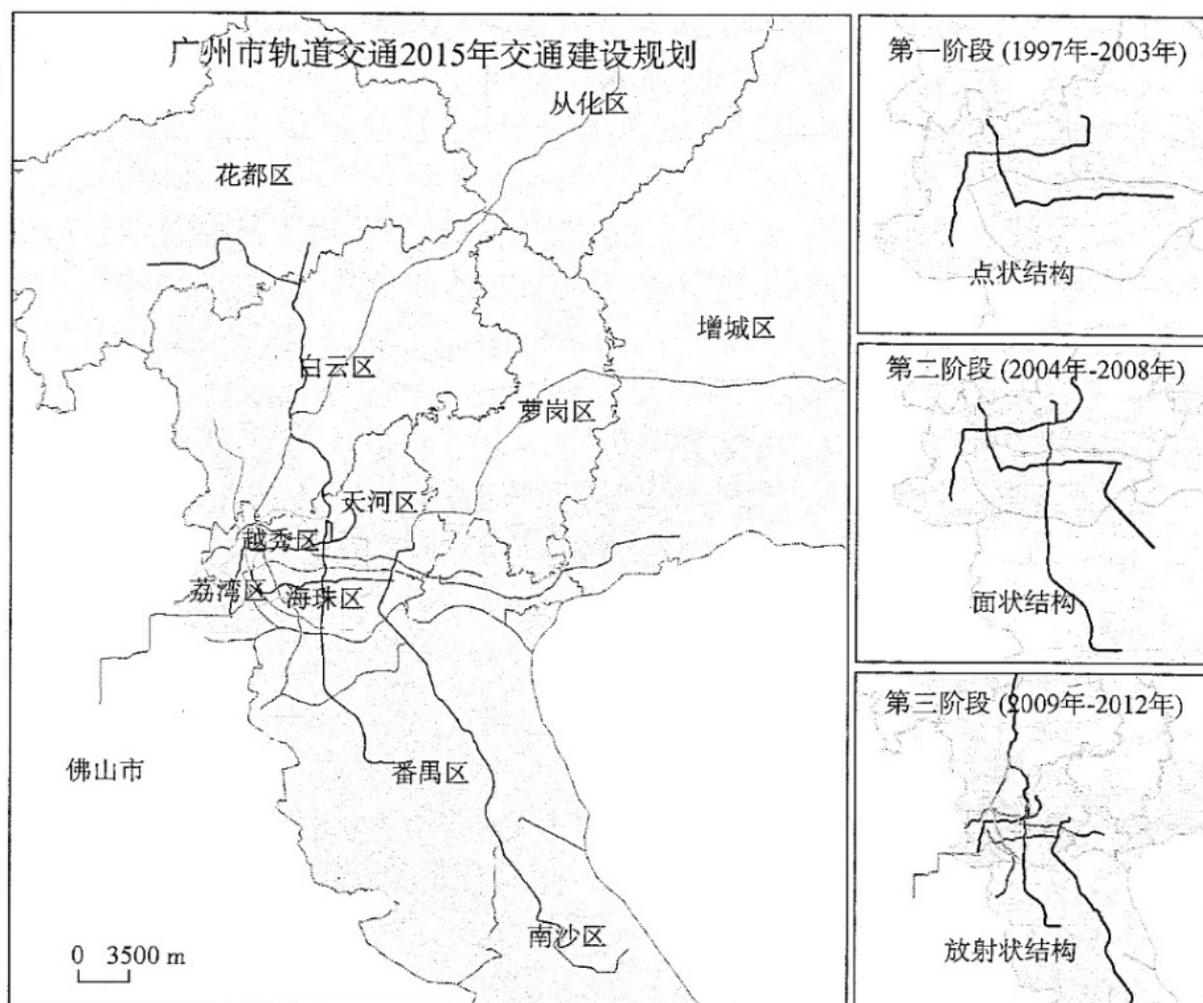
第 1 図 広州地下鉄路線図 (広州地鉄 HP より)

そしてこれらの駅で消費者の購買行動を調査することによって、地下鉄の開通前と開通後を比べれば、明らかに買い物に訪れる頻度が増加していること、それには大型の商業施設の存在が大きいことが明らかにされている。したがって地下鉄を利用して買い物に向かう地点は都心部の駅が圧倒的で、郊外の駅とは大きく格差があることも明らかにされている。たとえば1号線の西端始発駅の西朗から東に向かう坑口、花地湾、芳村などの駅は、珠江の南側にあるが、いずれも買い物行動で選択される対象にはなっていないとしている。

林耿(2009)は、広州以外でも地下鉄が大都市の都市構造の新しい動向に影響を与えている例として、上海の松江新区をとりあげ、産業の発展・居住空間の変容・人口の増加などの観点から、新区の形成が上海市の新しい中心となり、上海市の一極集中的な地域構造を変貌させる要因になっているとしている。

陳蔚珊・柳林・梁育填(2015)は、最近の地下鉄路線の充実をふまえ、より複雑に変化している商業空間の実態について分析している。その結果、地下鉄のネットワークの変貌と都市の新旧商業中心の

動態発展の間には密接な関係があり、広州の地下鉄の乗換中枢駅（枢紐）周辺の商業空間は、門戸型商業中心、区域型商業中心、中枢型商業中心、社区型商業中心の4類型があり、乗換中枢商業空間の変遷は点状から面状に変わり、さらに放射状に3段階に進んでいくとする。地下鉄の発展の初期段階では門戸型の商業中心の発展を促進したが、地下鉄網のシステムが形成されたのちは、地下鉄は都心から近郊の辺縁地区や郊外の新市区の市街地形成を促進し、上記の各類型の商業中心を形成してゆく。このように地下鉄と商業空間は、相互に連携しながら、門戸型商業中心の競争力を高めたり、区域型商業中心のサービスレベルのアップにつながったり、中枢型商業中心の複数業態の組み合わせをむしろ抑制したり、社区型商業中心の形成を推進したりするなど、多様な可能性をもっているとする。



第2図 広州地下鉄路線の展開 (陳蔚珊ら(2015)より)

3. 広州の地下鉄建設からみる都市開発の経過

広州の地下鉄建設は市街地を東西に結ぶ1997年に一部が開通した1号線に始まる。それ以前、解放後早い時期に、地下鉄の構想はあったが、実際に動き出したのは80年代以降で、1992年、広州市地下鉄道総会社が成立している。そして1993年、1号線の工事が始まり、1997年に西朗と黄沙の間が開通し営業運転を始めた。1号線の全線は2年後に全通したが、その後、続々と路線が増え、2016年末、市内8路線とAPM(自動輸送系統)、広佛線(広州と佛山を結ぶ)合わせて10路線総延長308.7kmに及ぶ。各路線の建設の経過は、表3に示すとおりである。また表4に示すように、既存の路線に延伸計画のあるものがあり、現在工事中のものもある。また9号線以下、建設中・計画中の路線も多数

あり、これがすべて完成すればその新設路線長だけで 664 kmにもなり、現在の総路線長の 2 倍にあたる。

現在運行されている路線でも、その両端をみれば、従来の市街地からかなり離れ、近郊から遠郊というような地点に及んでおり、計画路線を見ればその傾向が一層強くなる。市街地内の路線網を充実させるような環状線や、末端駅を相互に結ぶような路線もあるが、同時に現在は市街地周辺にあるバスセンターから出る中長距離バスを利用するのが一般的な周辺を中心都市へも、地下鉄路線が計画されている。これらの路線の多くは、地下ではなく地上に建設された高架線を走行するもので、日本でいうなら地下鉄と近郊への私鉄や JR が相互乗り入れをして都市高速鉄道網を作っているのに近いとみることができる。

陳蔚珊(2015)らも論じているが、広州の地下鉄建設の経過をみると、その建設の方向の都市構造との関係に、次のような画期を認めることができる。

表3 広州地下鉄路線の建設情況

路線	路線長	工期等	開通年月	開通区間	備考
1号線	18.5km	当初開通	1997年6月28日	西朗～黃沙	1号線の西部5駅をまず開通
		全線開通	1999年6月28日	黃沙～広州東站	体育西路で3号線に接続
2号線	31.8km	当初開通	2002年12月29日	三元里～曉港	当初は2号線と8号線を合せて計画
		2号線調整線	2003年6月28日	曉港～琶州	現在は8号線
		2号線調整線	2005年12月26日	琶州～万勝圍	現在は8号線の東部
		新2号線全線	2010年9月25日	広州南站～嘉和望崗	2007年から2/8号線を分けて工事
3号線	64.2km	当初開通	2005年12月26日	広州東站～客村	客村で現8号線(旧2号線)と連絡
		全線開通	2006年12月30日	客村～番禺広場、天河客運站～体育西路	天河客運站～番禺広場は直通、広州東站からは体育西路で乗換
		北延伸線	2010年10月30日	広州東站～機場南	体育西路～機場南 北延伸線
4号線	46.7km	当初開通	2005年12月26日	万勝圍～新造	大学城専用線、万勝圍で現8号線(旧2号線)と連絡
		1期	2006年12月30日	新造～黃閣	広州地下鉄で最初の地上線
		1期	2007年6月27日	黃閣～金洲	万勝圍より南の1期計画が完成
		北延伸線	2009年12月28日	万勝圍～車陂南	北延伸の一部
		北延伸線	2010年9月25日	車陂南～黃村	黃村のオリンピック競技場と連絡
5号線	40.5km	1期	2009年12月28日	滘口～文冲	既存の路線を東西に連絡 途中広州駅を經由
6号線	24.5km	1期	2013年12月28日	滘峰崗～長湴	一特路駅は2015年1月に設置
7号線	21.1km	1期	2016年12月28日	広州南站～大学城南	2号線、3号線、4号線を連絡
8号線	24.1km	2号線調整線	2003年6月28日	曉港～琶州	当時は1号線として構想
		2号線調整線	2005年12月26日	琶州～万勝圍	当時は2号線として構想
		8号線主線	2010年9月25日	昌崗～万勝圍	2号線から分離
		8号線西部延伸	2010年11月3日	昌崗～鳳凰新村	8号線として全線開通
広佛線	34.4km	1期前期	2010年11月3日	西朗～魁奇路	佛山市中心部と広州を結ぶ
		1期後期	2015年12月28日	西朗～燕崗	広州西南郊外における新線
		2期	2016年12月28日	魁奇路～新城東	佛山市における延長線
APM線	3.9km	自動輸送系統	2010年11月8日	広州塔～林和西	海心沙、赤崗塔2駅の設置は2011年2月24日

(1) 第1期(～1999年) —1号線の開通—

1号線は珠江の南岸西部から、旧市街地の西部、荔湾区に至り、陳家祀駅から中心街である中山路を東に向かい、越秀区の市政府や省政府のある CBD の中心でもある公園前駅を通り、そのまま中山路を東走し、越秀区から天河区に入り、珠江新城の北部の中心繁華街である天河路の体育西駅から天河体育中心の東を北上して広州東站駅に至る 18km 余の経路である。広州における最初の地下鉄は主

として旧市街と新市街を東西に結び、改革開放後の新しい広州の都市構造転換の先駆けとなった、という意味で第1期とするのである。

(2) 第2期(2000年～2005年) —2号線(旧2号線、現在の8号線を含む)、3号線の開通—

2号線は旧市街地の都心を南北に縦貫し、海珠区を東西に連絡する路線である。表3にあるよう、2号線の当初区間は、北は広州駅北の三元里駅から南は海珠区の暎港駅までであった。暎港駅は現在8号線の駅となっているが、当初2号線は江南西駅から昌崗の方に向かわずに、東南に向かって暎港駅に至ったのである。そして2005年までにそのまま東に海珠区を横断し、万勝圍駅に至った。この路線はのちに2号線と8号線に分離し、2010年、昌崗駅が設置されてからは、2号線は南へ伸びて現在の路線を、8号線は以前の2号線を路線として東へと走るようになった。この2号線は珠江北岸の旧市街の中心を縦断するとともに、珠江の南岸では、新しく市街地となった海珠区(河南地区)を東西につなぎ、市街地の拡大を指させる機能を果たしている。また2005年には、4号線が万勝圍駅から新造駅まで開通し、2004年に1期の10大学が移転していた広州大学城へのアクセスルートとなった。しかし万勝圍から北が開通するのは2009年から2010年にかけてのことであり、市街地の東部への拡張は次の段階である。

3号線は2005年に広州東站駅から客村駅まで開通している。客村駅は上記の旧2号線と連絡する駅で、海珠区における中心市街地にある。客村駅の北隣の赤崗塔駅(現在は広州塔駅)では2009年に完成する広州塔の建設が開始されたのは2005年であり、またここを起点とするAPM線も2006年に起工されている。海珠区から珠江を越えて珠江新城地区に地下鉄でアクセスでき、鉄道の広州東站につながっているのだが、広州東站は深圳・香港との直通列車の発着駅で、深圳と1時間20分余で結ぶ高速列車が110本、香港直通は12本発車している。したがって珠江デルタ経済圏において最も重要な鉄道網に対する市内交通として地下鉄3号線は重要な役割を果たすことになり、1号線、2号線とつながって広州と市域における基本的な地下鉄網を形成したのである。

(3) 第3期(2006年～2010年) —2号線・8号線が今の路線の形に、3号線・4号線の延伸完成、5号線・広佛線・APM線の開通—

昌崗駅が作られて旧2号線が新2号線と8号線に分離し、新2号線は昌崗から南に広州南站まで伸びている。広州南站は2004年に起工され2010年に完成した京広鉄道高速線(京広高鉄)をはじめ、全国の高速鉄道網につながる駅である。従来の広州駅では、新しい交通需要に応ずることはできなくなり、広州東站、広州南站、広州北站と、広州の周辺にそれぞれの機能分担をもって配置されたが、南站は広州の中心市街地からは17km離れており、地下鉄路線による市区との連絡が必要であった。

また三元里から北に嘉禾望崗まで延伸され、そこで3号線の北延伸線に連絡し、3号線は延伸されて白雲空港に乗り入れている。現在の白雲空港は2004年に完成しているが、その当時は地下鉄による連絡はなく、市区との交通は自動車交通に頼っていた。しかし3号線が延伸され、さらにそれが2号線ともつながることにより、空港への公共鉄道交通によるアクセスが容易になった。

3号線の白雲空港への延伸線沿いには、丘陵を開発した花園式の高級住宅地が多く、嘉禾望崗から白雲空港までの部分も、宅地開発が進んでいる。南への延伸は客村駅から番禺広場駅まで至り、広州市の南部の衛星都市のひとつである番禺区(もと番禺市)も地下鉄網の中に組み込まれた。3号線は機場南駅から番禺広場駅まで南北線があり、体育西路駅から枝分かれするように天河客運站駅まで線路があるが、実際の運行は天河客運站から番禺広場までが直通運転を行い、体育西路から北の機場南までがもう一本の直通運転を行う。したがって体育西路より北の路線の駅から南行きに乗る乗客は体育西路で乗り換えなければいけないような方式になっている。

4号線は2007年までに新造から南の部分完成し、南沙区の金洲まで伸びている。新造から南は高架線で、形態としては郊外を走る都市高速鉄道である。間もなく金洲から南沙客運港までさらに延

伸される予定であり、そうすると香港や深圳との海上ルートと都市高速鉄道をつなぐことができる。南沙は有名な南沙天后宮の所在地で、観光リゾートしても開発が進んでいる。南沙の対岸の東莞市虎門鎮は虎門砲台で知られるように、珠江の河口にあって清朝末期の防衛最前線であった。現在、中国の対外開放の門戸として1997年6月、香港の返還直前に虎門大橋が架けられている。

4号線の北への延伸も珠江を越えてまず車陂南まで、さらに黄村まで延ばされた。車陂南では5号線と連絡している。黄村には広東オリンピックスタジアムをはじめ、大学やテーマパークなども立地しており、これらは4号線が開通することによって市内とのアクセスがよくなり、広州の東部への都市化を促進することになった。現在建設中の21号線は、天河公園から東郊の衛星都市である増城までの60kmを結ぶが、黄村で4号線と連絡することになっている。

5号線は1号線と並んで市街地を東西に貫通する路線で、珠江南岸の荔湾区の滘口から珠江を越えて旧城区の北縁環市路を通って鉄道の広州駅(2号線と連絡)に至り、越秀公園の北をたどり、1号線とは楊箕で連絡し、1号線の南を東進して珠江新城で3号線に連絡し、さらに車陂南で4号線と連絡、黄浦区の文冲に至っている。すなわち既存の路線を縫うように連絡し、地下鉄の路線網を充実させる路線となっている。

広佛線は城際快速軌道交通と呼ばれて広州市と隣接する佛山市をつないでいる。佛山は広州の西南に位置する古い都市で広州の衛星都市の一つといつてよい

が、市街地はほとんど連絡して、その点では地下鉄らしい路線といつてもよい。2010年に1号線の始点である西朗駅から2駅目の龍溪駅までは広州市で、次の金融高新区駅から先は佛山市になる。佛山市では2010年段階では魁奇路駅まで開通しているが、2016年には新城東までの延伸が予定されている。佛山市には佛山独自の地下鉄計画があり、広佛線もその地下鉄網と連絡することになっている。西朗から広州市の方へも2016年に延伸され、珠江を渡って海珠区の西南部に至り、工業大道を東南に向かって燕崗駅まで到達している。さらに将来は南洲路に沿って海珠区の南部を珠江に沿って東に走り、南洲駅で2号線に連絡し、最後に瀝滘駅で3号線に連絡する。2010年段階では、広佛線の開

表4 広州地下鉄延長路線・計画路線

路線名		計画区間	完成予定年度
3号線	北延伸	機場南～機場北	2017
	東延伸	番禺広場～海傍	2022
4号線	南延伸	金洲～南沙客運港	2017
5号線	東延伸	文冲～黄埔客運港	2022
6号線	2期	長湓～香雪	2017
7号線	2期	大学城南～水西北	2022
	西延伸	広州南站～美的大道	2020
8号線	北延伸	鳳凰新村～白雲湖	2018
	南延伸	万勝圍～海傍	2023
	南延伸支線	化竜～黄埔客運港	2023
	北延伸2期	白雲湖～広州北站	2023
9号線	1期	飛鵝嶺～高増	2017
10号線		天河客運站～西朗	2022
11号線	環状線		2022
	21号借用線	員村～天河公園	2018
12号線		濠峰崗～科学中心	2023
13号線	1期	魚珠～新沙	2017
	2期	朝陽～魚珠	2021
14号線	1期	嘉禾望崗～街口	2018
	支線	新知～鎮竜	2017
	2期	広州駅～嘉禾望崗	2020
	3期	街口～良口	未定
15号線	南沙環状線		未定
16号線		新塘～荔城北	未定
17号線		紫坭～広汽基地	未定
18号線	1期	広州東站～万頃沙	2020
	南延伸	万頃沙～中山站	2023
	北延伸	白雲機場～広州東站	2023
19号線		穗塩路～奥体東	2023
21号線		天河公園～増城広場	2018
22号線	1期	万頃沙～白鵝潭	2021
23号線		京溪南方医院～植物園	2025
広佛線	1期後期	燕崗～瀝滘	2018
	3期	世紀蓮～路洲	2023



写真 1 1号線の列車（ドイツジェームス製造）出庫の状態

設により佛山市と広州市の結びつきが深くなったといえるが、西朗から瀝滯までの延伸線が完成すれば、広州の地下鉄各路線と佛山が実質的に結びつけられることになる。

APM 線は正式には広州市珠江新城核心区市政交通項目旅客自動輸送系統といい、文字通り珠江新城の核心的 CBD と天河商業施設、天河体育中心などの地区をきめ細かくつなぎ、珠江南岸のからのアクセスも容易にする機能をもっている。APM 線の通っている廣州塔から林和西までの間に 7 駅置かれているが、同じ経路を走る地下鉄 3 号線なら中間には 2 駅だけである。一般の地下鉄と違い、車両も小型のもの 2 両編成で無人運転を行い、車輪にもゴムタイヤを使うなど、軽快な運行を目指した路線である。

以上、第 3 画期に完成した路線を総観すると、市街地の主要部分を地下鉄網が覆っていることがわかる。広州の地下鉄建設において、最も充実した時期であるといえるであろう。荔湾区の西部から越秀区に広がる旧市街地と天河区の珠江新城の新都心区域をそれぞれ南北に縦貫する路線と、それを東西につなぐ路線が複数設置され、珠江の南の海珠区においても東西に走る路線が敷かれている。市街地の珠江の北岸の主要な部分には地下鉄で直接アクセス可能となり、海珠区も地下鉄と市バスを利用すれば、かなりの範囲が短時間でアクセスできるようになった。

さらに第 2 画期から第 3 画期へ向けての変貌は、郊外への路線の延伸である。北の郊外では、白雲空港まで地下鉄が延伸され、その途中の新開発の住宅地も地下鉄からアクセス可能になった。白雲空港が現在の位置に新設されるまでの旧空港は市街地に近い 2 号線の沿線にあったのだが、その旧空港の跡地が現在、白雲公園、白雲文化広場といった公的施設と、万達集団による大型商業施設になっているのだが、地下鉄はその下を通っている。

東の郊外では、4 号線によって天河区東部まで、5 号線によって黄浦区南部まで地下鉄が通じた。

郊外においては市街地のようなきめ細かい路線網は期待できないが、地下鉄に加えてバス路線を利用することで、都心からバスだけで来るよりも時間が大幅に短縮できるであろう。広州の都心部は自動車の増加で、通勤時間帯には主要路線は渋滞が激しく、地下鉄によって都心部の渋滞を避けることができるのは、通勤者には大きなメリットになるだろうし、郊外における不動産開発にとって有力なセールスポイントになるだろう。

東南方向への郊外は、4号線によって広州大学城が新旧両都心部と容易につながるほか、現在は南沙区の金洲、近い将来は南沙区先端の南沙客運港まで開通することになっている。4号線沿線は、まだまだ農地のままのところが多く、住宅地化も十分進んではないが、南沙区は珠江デルタの中で経済技術開発区に指定されており、地下鉄はインフラ整備の先駆けをなすものと考えられる。

南の郊外としては、番禺区の中心部まで開通したが、その中間の地区も都市化が進んでおり、衛星都市として実質的なつながりが確保されたといえよう。

南西の郊外としては広佛線の開通があげられる。広佛線の意義についてはすでに述べたように、佛山は広州の衛星都市の中でも個性があり、独自の経済力や文化力も強い都市であり、それを地下鉄という軽快な鉄道でむすび、広州の地下鉄網の中に位置づけることは双方にとってメリットが大きいのではなかろうか。

(4) 第4画期(2011年～2016年) —6号線・7号線の新設、広佛線の両端への延伸—

実際には2017年の延伸工事や新設も同じ流れのものともみることができるかもしれないが、とりあえず現況ということで2016年までを画期とする。

この時期の新設線は、これまで地下鉄の路線が敷かれていなかった、市街地ではその隙間を埋めるような形で敷設され、郊外ではあまり地下鉄路線の対象になっていなかった方向、また郊外の衛星都市的中心地でありながら、地下鉄(地上高架線を含む)がひかれていなかった都市を結ぶような形で建設されている。



写真2 5号線滘口駅前 車で駅まで来て地下鉄で通勤

6号線の西端は、白雲区の西南隅、珠江デルタの中洲の一つ金沙洲の潯峰崗駅を始点とし、珠江を渡って、また中洲である大坦沙の坦尾駅で5号線と連絡し、旧市街の南面を東に進み、黄沙や沙面を通過して海珠広場駅で2号線と連絡する。これまで旧市街の中央と北面には路線があったが、6号線によって南面にも地下鉄が通ることになった。その後は珠江新城の方には向かわずに東湖で北上し、東山口駅で1号線に、区庄で5号線に連絡し、天河区の西部を東北に走り、燕塘駅で3号線北延伸線に、天河客運站駅で3号線の終点と連絡し、5号線は長湴まで至るという経路を取る。そして長湴からはさらに東に丘陵地帯を通過して黄浦区の香雪まで2017年に開通することになっている。6号線は、市内は従来の路線の通っていないところを埋めるように走るが、西の端ではこれまで地下鉄に縁がなかったが最近市街地開発が進む金沙洲に路線を引き、東では長湴から先は、天河区北部から黄浦区北部にかけて、丘陵地を開発してつくられた広州科学城を通るようになっている。またここには先に4号線のところで述べたように、天河から増城に向かう21号線が、科学城を縦貫するように計画されており、広州では環境の優れた東部の丘陵地帯を科学技術や学術の中心に発展させようという意図があらわれている。

7号線は2016年末に開通した最も新しい線で、2号線の南端、広州南站駅から東へ4号線の大学城南駅に至り、途中3号線と漢溪長隆駅で連絡する。番禺区の北部を東西に横断する線で、将来、西は佛山まで延伸し、広州市の南部で佛山と直接連携を図り、広州を中心とする経済圏の拡大につなげようとするものと考えられる。

第4期の広佛線の延伸は、一方は佛山の市内においてより広範囲に地下鉄網を拡大しようとするもので、佛山市自身の地下鉄計画とも関連するものであるが、もう一方の広州市側の西朗駅から東に珠江を渡って海珠区に入り、海珠区の南縁を東に燕崗駅に至る路線が2015年に完成している。これはすでに述べたように近い将来、さらに東走して南洲駅で2号線に連絡、滘滘で3号線に連絡と、地下鉄路線の死角であった海珠区の南部の東西連絡を可能にするものである。同時に佛山から広州の旧都心へも新都心へもアクセスが容易になるわけで、広州と佛山の結びつきをより堅固なものにする効果をもつと考えられる。

(5) 第5期(2017年～)

表4に示したように、現在建設中、また計画中の路線が多くあげられている。これらがすべて実現するかどうかはまだ不明であるが、そのなかいくつかの方向をみることができる。一つは新旧両都心部を含む市街地の地下鉄網をより効果的につなぐための環状線的なものが計画されていることである。日本の東京や大阪、また中国なら北京を例に引くまでもなく、一定の規模をもつ大都市になれば、放射状や横断縦断型の路線だけでは不合理な面が出てくる。中国でも道路交通では多くの都市ですでに実現されているように、環状線を内外に複数設置していくことにより、合理的な交通システムが構築されるであろう。広州では当初からそれを意識していたかどうかはわからないが、やや遅きに失した感が無きにしても非ずだが環状線の設置は有効な措置になるであろう。

もう一つの顕著な方向が、かなり遠距離にある衛星都市的な中心都市を結ぶ計画である。東の方では増城区の新塘、さらに区を中心である増城市街区、西北方では花都区の中心市街区など、現在は中距離バスで1～2時間かかるところである。いずれも地上の高架線での敷設になるであろうが、郊外都市型高速鉄道による衛星都市の連携は、人口や都市機能の分散を意図しているのか、産業の効果的配置を意図しているのかこれだけではわからないが、華南の中心都市として広州が東莞や深圳とは違う形の発展を遂げようとしているとすれば、高速鉄道網による広域連携という方向は意味があるものと思われる。

また建設のコストからみても、新都の場合はすぐ近くまで白雲空港に向かう3号線が来ており、9号線はその途中に駅を新設して新都に向かう新線を作る計画である。新都には高速鉄道の広州北站も置かれており、広州の北西部の小都心的な役割を果たすのではないかと期待される。

これに対して増城の場合は 21 号線の路線長が 60km 余とかなりの距離になる。増城の西南端にある新塘は、黄浦区との境に近く、広州へのアクセスも現在でもバスが便利であるが、地下鉄が敷設されればより緊密な連絡ができるようになるだろう。現に、調査時点で新塘の市街には、新しいマンションが多数建設中で、その広告に近日中に地下鉄開通としてあった。

南部の郊外に対しても延伸線が計画されているが、新都や増城のような中心都市との連携を図るものではない。南部で中心都市との連携を図るとすれば、広佛線のように隣接する都市との連携が必要になるだろう。しかし現在のところ、東莞や中山との間に広佛線のような城際鉄道を引く計画はない。地下鉄の運営主体が市政府である以上、市域を越えた敷設は難しいのかもしれない。広佛線はその点では例外的であるという見解もある。例えば東莞と広州は、バスや鉄道（広域鉄道）では頻繁に往来がされているが、地下鉄を相互につなごうという発想はないようである。きめ細かく地域のニーズに合った鉄道網、日本ではそれを作ってきたのは私鉄であるが、その機能を中国の地下鉄に求めるのはまだ無理なのであろうか。

都市開発にともなう土地所有関係の変化

—広州市珠江新城獵徳村に注目して—

小野寺 淳（横浜市立大学）

1. 城中村の土地所有関係への注目

本稿は、現代中国において大規模な都市開発が行われる際に、開発される土地の所有関係がどのような状態に置かれているのかを考察する。それは、中国の都市空間の特徴を規定する要因に、土地所有関係の特殊性があるのではないかという問題意識に基づいている。そして、その特殊性が明瞭に表出している現象の一つが、いわゆる「城中村」なのではないだろうか。

城中村とは、中国において近代的な都市化が面的に拡大して進行する中で、島のように取り残された村落のことを指す。城中村は他の発展途上国のスラムと類似しており、居住環境や衛生状況が悪く、治安や防災の面でも問題が多い。しかしそれだけに市街地の中にありながら家賃が安いので、大量の出稼ぎ労働者たちが流入して集住する場所にもなっている。村民たちは部屋を増やして家賃収入を増やそうとするために、増改築の工事が必ずそこかしこで行われている。自分がコントロールできる空間にはできる限り建物を拡張させようとするので、建物の配置は乱雑で密集し、道幅は狭い。その結果、城中村の様子を表現する「握手楼」（窓を開ければ隣の同じ階の人と握手ができるほど近い建物）、「貼面楼」（壁面がぴったりくっつきあっているような建物）、「一線天」（建物が近すぎて空が線のようにしか見えない状態）といった言葉も生まれた。採光や通風が不十分であり、日中でも屋内では明かりをつけなければならず、携帯電話の信号も不完全である。違法建築が多く、ゴミが散乱し、公共インフラが不十分である。ここにいわゆる城中村「問題」がある。

その一方で、城中村に対する肯定的な評価もなされている。出稼ぎ労働者たちは廉価な労働者として都市の経済発展のための重要な役割を果たしているが、城中村は彼らを受け入れる安宿となり、彼らに対する政府による負担を軽減している。また、城中村の中にはそうした出稼ぎ労働者が従事するローエンドの製造工程やサービス部門がしばしば立地している。城中村は都市の管理や経営のコストを効率的に低減させており、都市にとっての有機的な構成要素になっている、とする見方である²⁾。

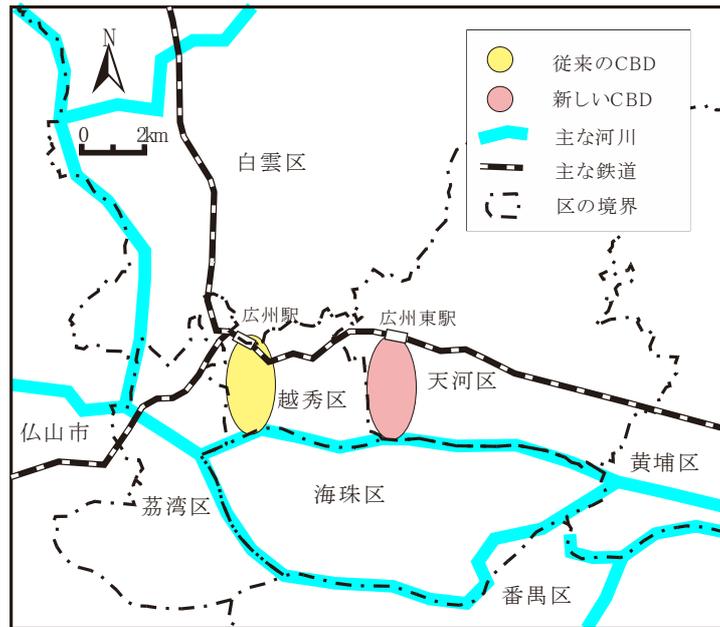
ネガティブにとらえるにしてもポジティブにとらえるにしても、城中村のこの特徴的な景観や機能がなぜ形成され維持されているのだろうかという疑問については、これまでの諸研究はまだ十分に答えられていない³⁾。この点について土地に注目して検討してみようというのが本稿の主旨である。本稿が事例として取り上げる獵徳村はまさに典型的な城中村であったが、2007年からの再開発事業を経て、近代的な外観の住宅地に生まれ変わり、その意味では城中村「問題」は解消している。しかしながら、現在の獵徳村の地域を改めて観察すると、村としての実体はしっかりと存続しており、都市空間の中で新たな役割を果たしてさえいる。このように、再開発後の「城中村」をも連続して研究対象とし、そこから村とは何かを考え、さらには都市とは何かを逆に照射していきたい。

以下、広州市の都市開発、特に新都心と位置付けられる珠江新城の開発に焦点を当てて地域の変容を分析し、その上で珠江新城の一部を構成する城中村の一つである獵徳村に注目して、その土地所有関係の態様を考察していく。

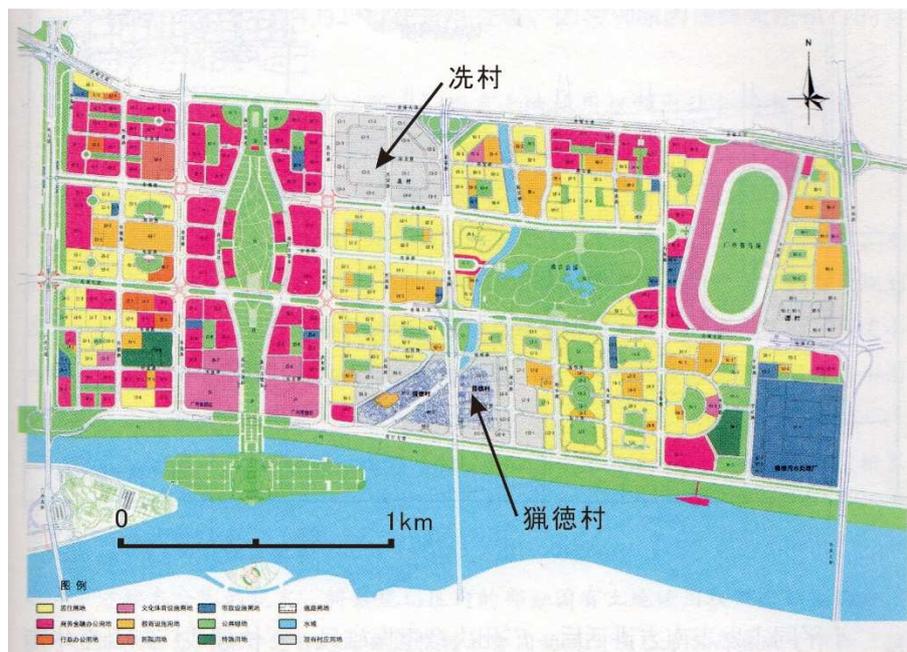
2. 珠江新城の開発と地域の変容

(1) 珠江新城の開発

広州市の共産党委員会と市政府は1992年に珠江新城（珠江新都市）の建設を決定し、1993年には具体的な建設計画である「広州市新城市中心——珠江新城規劃」が批准された⁴⁾。広州の従来CBDは中



第1図 広州市中心部の行政区画とCBDの移転



第2図 珠江新城の計画図

山記念堂・省政府・市政府・北京路の繁華街などの付近で越秀区にあったが、珠江新城はそこから東へ約4kmの位置になり天河区に属する（第1図）。珠江新城の西半分は北側の天河中心地区とともに広州の新しいCBDを構成し、東半分は居住地区とされ、17～18万の居住人口と、30～40万の雇用が想定された（図2）。「規劃」によれば、珠江新城は、西は広州大道まで、北は黄埔大道まで、東は華南快速幹線まで、南は珠江に面する範囲であり、その面積は6.6km²になる。金融、商業、文化娯楽、行政、居住などの都市機能が一体となった、21世紀の広州のCBDを構成する重要な地区になるとされている。建築総面積は1427万m²、うち商品住宅は583万m²で40.9%を占め、ビジネス・金融・商業のオフィスは844万m²で59.1%を占める。最初の1990年代は都市化を推進する資金源としての国有土地利用権の譲渡

が進まず、開発は停滞した。珠江新城の開発が軌道に乗ったのは2000年以降であり、香港資本など内外のデベロッパーが参入して、高層オフィスビルが林立する現在の景観が急速に形成された。

第2図において、赤色の区画はビジネス・金融オフィス用地、黄色の地区は居住用地、黄緑の区画は公共緑地を示している。灰色の部分がか所あり、凡例では村落用地とされている。これらは獵徳村および冼村の集団所有地であり、農地はすでにこの時点でほとんど収用されているので、それぞれの村民たちの住宅地や建設用地であり、いわゆる城中村に相当する。1993年の時点では都市計画においてもこれらの城中村をどのようにしていくか見通しを立てられなかったことが計画図にも表れている。その後十年以上が経過した2016年8月現在では、冼村については、その一角で再開発住宅の建設が始められていたが、まだ城中村の典型的な景観は多く残されていた。獵徳村については再開発を経て様変わりをしており、その状況については次章以降で詳述する。

(2) 都市開発による地域の変容

珠江新城の開発は2000年代に入って本格化する。この開発を契機にして広州市内のそれぞれの地域がどのように変容したのかを、2000年と2010年の人口センサスデータから概観してみよう⁵⁾。

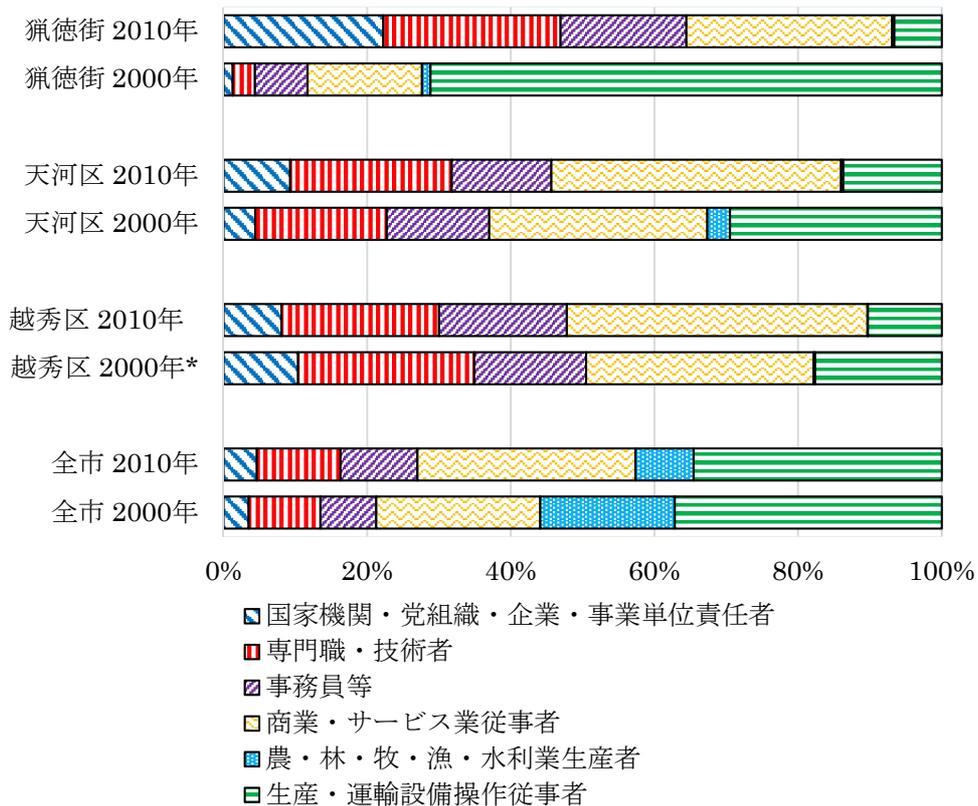
第1表は、半年以上その地区に居住しかつ戸籍もその地区にある人を常住戸籍人口とし、センサスの調査対象となった総人口の中で常住戸籍人口ではない人口を流動人口と見なし、その地区における流動人口の総人口に対する割合を、2000年と2010年について市内の区ごとに示したものである。天河区の中では、獵徳村が含まれる獵徳街道弁事処の地区（獵徳街）のデータも同様に示した。

第1表 広州市各地区の流動人口率の変化

	2000年	2010年
広州市総計	44%	49%
越秀区 ¹⁾	26%	31%
荔湾区 ²⁾	39%	45%
海珠区	49%	51%
天河区	60%	58%
獵徳街	66%	47%
白雲区	58%	68%
黄埔区 ³⁾	55%	60%
番禺区 ⁴⁾	48%	49%
花都区	32%	37%
增城市	28%	33%
従化市	16%	22%

(出所：2000年および2010年人口センサス資料)

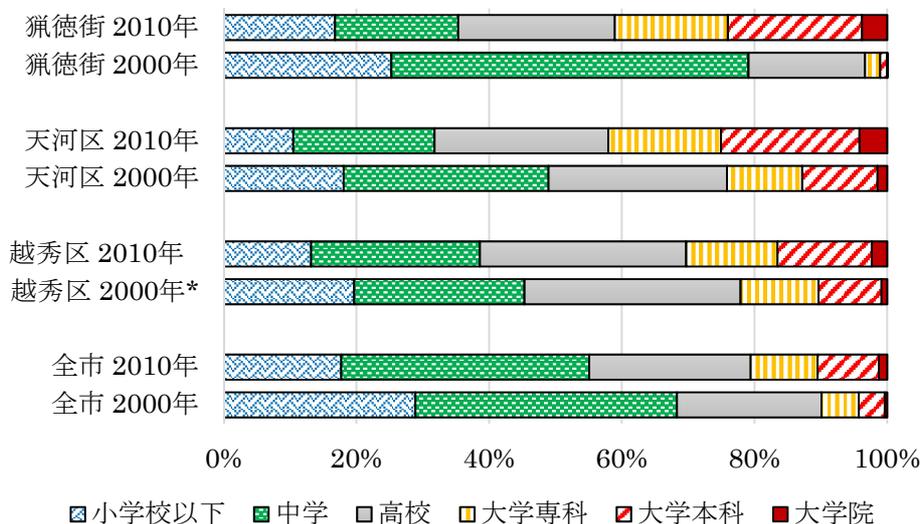
- 1) 2000年については合併前の東山区と越秀区のデータから計算した。
- 2) 2000年については合併前の荔湾区と芳村区のデータから計算した。
- 3) 2000年については合併前の黄埔区と蘿崗区のデータから計算した。
- 4) 2010年については分離後の番禺区と南沙区のデータから計算した。



第3図 広州市各地区における職業大分類別就業人口

* 越秀区の2000年のデータは合併前の越秀区と東山区を合計したものである。

(出所：2000年および2010年人口センサス資料)



第4図 広州市各地区における教育程度別人口

* 越秀区の2000年のデータは合併前の越秀区と東山区を合計したものである。

(出所：2000年および2010年人口センサス資料)

広州市には2010年で49%、ほぼ半数に及ぶ流動人口がおり、2000年からの10年間に5ポイント増加した。流動人口の地域的な傾向を見ると、白雲区のような郊外での増加がみられる一方、荔湾区や越

秀区の旧市街地でも増加していることが興味深い。ところが、2000年に最も流動人口の割合が高かった天河区では、市内で唯一減少しており、とりわけ獵徳街では、2000年に66%だったものが2010年には47%へ急減している。その10年間に珠江新城の開発が進行し、獵徳村は再開発を経験した。出稼ぎ労働者が密集するような城中村がクリアランスされ、その周辺の住宅開発も進み、地区の住民の構造が、都市開発にともなって大きく変化したことがうかがえる。

第3図は、広州市における職業構造の変化をやはり2000年と2010年の比較から見ようとしている。データは、広州市全体と天河区および獵徳街、そして比較のために従来のCBDが位置していた越秀区について示している。全体としては、商業やサービス業に現場で従事する労働者の比率が上昇する一方、農業など第1次産業や製造・運輸の現場で従事する労働者の比率が下降している。越秀区は、同様の傾向が見られると同時に、元の都心であることから管理職や専門職の比率が高いことが特徴的である。ただ、その比率は10年間に若干減少している。新しい都心となりつつある天河区では逆に10年間で管理職や専門職の比率が増加している。そして獵徳街だけを見ると、そのような変化がまさに劇的に生じており、管理職や専門職の比率が、2000年のそれぞれ1%、3%から、2010年の22%、25%へ突然に上昇している。その一方で、出稼ぎ労働者たちの就業状況を表していた生産・運輸への従事者の割合が、71%から7%へ急落している。

第4図は、住民の社会的属性の一指標として、学歴の状況の変化について示したものである。データの年次や取り上げた地区は、図3と同じである。これによると、まず全体として10年間に教育水準が向上していることがわかる。次に越秀区と天河区を比較すると、天河区における大学本科レベルなど高学歴者の割合がより大きく増えていることに気が付く。天河区は大学が数多く所在しているため、2000年の段階でもその割合は比較的高かったが、2010年までの10年間で一段と高くなっている。獵徳街は、この図においても劇的な変化を見せている。すなわち、高学歴者の割合が、大学専科、大学本科および大学院レベルについて、2000年のそれぞれ2%、1%、0%から、2010年の17%、20%、4%へと急伸している。出稼ぎ労働者を反映する中学レベルの割合は、2000年の54%から2010年の19%へ急減しており、ごく短期間に住民の社会構成が大きく転換していると分かる。

(3) 都市開発にともなう土地所有関係の変化

広州市の市街地の面積は、1990年の187.40km²、2000年の478.52 km²、2010年の952.03 km²、2014年には1,035.01km²と急速に拡大している。この間の土地収用面積は年によって変動が大きい、1990年代は平均して毎年14 km²、2000年代は平均して毎年21 km²程度が収用されている。その面積は市街地拡大の約6割程度に相当している⁶⁾。

国有地の土地使用有償化の一環として土地使用権譲渡金が広州市政府によって徴収されるようになった。この金額のデータも年による変動が大きい、金額が公表されるようになった2000年代は増加傾向にあるものの平均すると毎年15億元程度であった。それが2010年以降は急増し、毎年150億元の水準で推移しており、土地収益が地方財政にとってますます大きな収入源になっている⁷⁾。土地収用と土地使用権譲渡がすぐに連続して行われるとは限らず、二つの手続きの間には時間的なギャップもあるとみられる。それだけに、2000年代までに推進した土地収用によってプールされた土地資源が、2010年を過ぎるころから巨大な収益を地方財政にもたらしていることが推察できる。

珠江新城の地域においては、主に1990年代に広州市国土房管局に属する広州市土地開発中心が市政府を代表して集団所有地の土地収用を統一的行った。広州市土地開発中心は1993年に洗村、獵徳村、潭村、石牌、農林村、楊箕村、石東村の7つの行政村の村民委員会と事前土地収用の契約を締結し、同年から正式収用も進め、2000年までに農地を含む385.8haの土地が収用された。この間に影響を受けた農村人口は2万人余り、職をあてがわれた農民は7,000人余りであった。こうして収用された珠江新城の土地は、広州市土地開発中心がインフラ整備を行い、若干の用地が国家機関や行政事業単位へ協議によって譲渡された以外は、公開入札や競売によって土地使用権の譲渡が行われた⁸⁾。しかしながら、計

画図（図 2）にも表されているように、洗村や獵徳村の住宅用地や建設用地などの集団所有地は依然として珠江新城の計画の範囲内に残存しており、これらの地区の再開発が 2000 年代において次の課題となっていくのである。

3. 獵徳村が再開発されるまで

城中村の具体的な有り様を理解するために、事例として獵徳村に焦点を当て、本章では再開発にいたる経緯を、次章では再開発のあとの新たな状況を検討する。

(1) 村の歴史

獵徳村は宋代にこの地に創建されたと伝えられている。人民共和国の初期には、村の領域は今に比べてかなり広く、珠江南岸や現在の石牌村や員村の付近などまで土地を有しており、果樹園が多かったという。1950 年の秋から 52 年にかけては獵徳村でも土地改革が行われ、農民たちの自分たちの土地に対する意識が高まった。その際に果樹園 1 畝が 2.5 畝の農地に換算されたことから、人口に比して土地が多いということになり、一部の土地が石牌村、潭村、員村などへ配分された。その後、国有企業、人民解放軍、あるいは地方政府に、村の土地の一部が随時収用されていった。収用時には補償金が支払われた⁹⁾。

1990 年代に入ると、珠江新城の開発のための土地収用が行われ、1994 年までに獵徳村のすべての農地が収用された。村は土地収用補償費を利用して企業を興し、不動産の賃貸業に参入した。また、それぞれの村民が建てた住宅についても出稼ぎ労働者などへの賃貸に供されて、村民たちは家賃収入を得るようになった。村の中の土の道は曲がりくねっていて、辺りは汚水の臭気に覆われていて、建物は増改築が繰り返されて違法建築が軒を接していたという¹⁰⁾。典型的な城中村であった。獵徳村の人口は、1990 年には獵徳村民 3,624 人に対して外来の流動人口は 500 人だったが、2000 年には村民 4,648 人に対して外来人口は 15,000 人となり、2004 年のデータでは、村民 4,741 人に対して外来人口は 30,000 人に達していた¹¹⁾。

かつて村民は、「市街地から遠いから、獵徳の賃料が安いのだ、そうでなければ誰が来るか。」と言い、「獵徳村は川沿いで位置が悪い。石牌村や洗村のように黄埔大道沿いなら交通が便利でもっと発展したのに。」と恨んでいたという¹²⁾。

(2) 村の組織

土地改革が行われていた 1951 年に獵徳郷人民政府が成立したが、その後は獵徳村としては生産大隊レベルの組織になっていた。1980 年には獵徳村でも農業家庭聯産請負責任制が試行され、1984 年からは土地請負期間 15 年の責任制が全面的に実施された。獵徳村の経済が第一次産業から第二次・第三次産業へ比重を移していくのに伴い、村の集団としての資産が増加することとも関係して、1991 年には獵徳股份合作經濟聯社という村民による株式制の組織が設立された。村民は、労働年数を 1966 年から起算して毎年 1 株を労働株として得ることができ、1992 年から株数に従って利益を配当した。1993 年で株を増やすことをやめ、最高で 28 株となり、家族の継承が可能である。2000 年の時点で労働株の分配を受ける村民は 1,298 人であり、全部で 42,054 株になった。その他に福利株 82,610 株、労働補償株 330,440 株があり、参加分配人数は 4,130 人であった。1994 から 1997 年にかけて村が受け取った珠江新城土地収用補償金は 4 億 4982 万元であり、村はそれを銀行に預金し、利息収入を株の配当金に充てることにした。青苗補償金 3 億 8000 万元については、平均して一人当たり 7 万余元りが村民に分配されることになった¹³⁾。

2002 年に獵徳村民委員会が廃止され、獵徳經濟發展有限公司が設立された。これは 1991 年に設立された獵徳股份合作經濟聯社の基礎の上に組織されたものである。獵徳經濟發展有限公司には、株主代表大会、董事会、監事会があり、任期は 3 年である。下部に実業公司がある。元の村民委員会の職能のう

ち社会行政的な部分については、1999年12月に沙河鎮から分離して組織された獵德街道弁公室やその下の社区居民委員会へ移譲することになったが、その後も獵德經濟發展有限公司が事実上の經濟と行政の管理機構でありつづけた¹⁴⁾。

(3) 村の再開発

1992年に珠江新城の土地収用が開始された時、元の計画では獵德村は全村移転だった。しかし補償の問題からしばらく保留となり、その後、村の再開発が必要な時に総合計画に従って実施することになった。1993年には村と広州市土地開發中心が事前収用に調印し、土地収用補償金の約10%に相当する4320万元が支払われた。1994年に村と市土地開發中心は土地収用について改めて調印し、実際に収用された獵德村の土地は2,499.009畝、1畝当たり18万元で、土地収用金は合計4億4982.162万元となり、分割で払われた¹⁵⁾。

この時点で獵德村はすべての耕地を収用され、まさに城中村になった。それから10年後の2004年の時点で獵德村の範囲を確認すると、東は誉城苑社区居民委員会、西は利雅湾（住宅小区）と接し、北は花苑新村までで興民路および花城大道と接し、南は珠江に面しており、約350畝（約31万m²）の建設用地と約470畝余り（約23万m²）の住宅用地から構成されていた¹⁶⁾。獵德村誌に付されている当時の大まかな地図によれば、珠江の支流である獵德涌の両岸とそこから東に広がる地区に、不規則で細かい地割の城中村らしい住宅用地があり、それよりは北西側に当たる現在の地下鉄獵德駅がある側の地区が建設用地として、獵德村に保有されていたことが分かる。

そして2007年に獵德村は広州で最初の全面的な再開発をする城中村となった。獵德村の再開発計画はおおよそ3つの地区に分かれる。東部地区は村民へ補償される再開発住宅が建設される地区であり、獵德大道の東側一帯である。ここに37棟の高層住宅が建設され、いったん他所へ移転していた村民たちが2010年秋にこの地に戻ってきて入居した。西部地区はオフィスビル・商業施設・ホテルなどが建設される地区であり、獵德涌の北西側一帯である。東塔と呼ばれる最高層のオフィスビルなどが林立する珠江新城の中核部分に隣接し、珠江にかかる獵德大橋をはさんで廣州タワーと向かい合う一等地であり、不動産開發業者の手によって經營される。南部地区は獵德村が自力で經營する地区であり、高級ホテルの建設が予定されており、獵德涌と獵德大道と臨江大道に囲まれる区画である。

この城中村再開発プロジェクトは、不動産開發業者が主導しており、いずれも香港の株式市場に上場している富力地産、合景泰富地産、新鴻基地産の三社の合弁事業である。城中村をクリアランスしてから、都市的なインフラを整備した上で、東部地区においては村民たちのための再開発住宅を建設する一方、西部地区においてオフィスビルなどの諸施設を建設して、そこで不動産經營を展開することによって、プロジェクト全体としての利益を回収することが目論まれている。

広州市政府としては、この獵德村の城中村再開発に対して、いくつかの思惑があったと考えられる。第一に、城中村問題の解決そのものである。中国の大都市の中でも広州は特に城中村が多い都市であり、しかし城中村の住民たちの強力な権利意識を前にして、また、村全体を一括して再開発するには膨大な費用がかかることを前にして、有効な解決策を見いだせなかった。獵德村については、新都心に近いために地代が高いことを逆手に取り、それまでは認めていなかった不動産開發業者の城中村再開発プロジェクトへの参加を許容することにより、一つのモデルとなる手法を実現しようとした。事後には、獵德村はあまりに特殊な立地の事例であって、他の城中村再開発のためのモデルにはならない、と評され、「一村一策」として、城中村それぞれに適したそれぞれの手法がある、という正論も唱えられたが、獵德村の手法がその一つであることに間違いはなかった。

第二に、遅れ気味であった珠江新城の開發を促進したかったことが指摘できる。このプロジェクトにより、逼迫した市財政からの直接的な支出をせずに、インフラ・公共施設の整備を進めることも可能になり、広州市の目玉である珠江新城を完成に近づけることができる。それによって、企業誘致にも弾みがつき、ひいては財政収入の増加を見込むこともできる。市政府は不動産開發業者への優遇策として、

数十億元に上る土地権利譲渡金の政府への納入期限の延長を認めた。そして第三の思惑は、広州アジア大会にあったと言われている。世界的にも注目される大規模なスポーツイベントが 2010 年 11 月に開催されるという予定を前にして、城中村のような景観が映像に映し出されることは避けたかった。アジア大会の開会式は目と鼻の先にある珠江の中州の海心沙で行われ、聖火リレーは獵徳村の珠江沿いを走るようになっていた。実際のところ、獵徳村の新しい高層住宅はアジア大会の直前に竣工した。

集団としての獵徳村と村民たちは、居住環境が大きく改善されることをもちろん歓迎しつつも、自分たちの生活の糧——もはや農地を耕すことではなく、不動産から収益を得ること——がこれからも維持されるのかどうかに最大の関心があったにちがいない。これまでの土地収用では、土地を供出し、それに応じて政府から補償金をもらう、という手続きであった。しかし、今回の補償はもはや政府からの補償金ではなく、それに代替するのは、不動産開発業者からの再開住宅という現物の供与であり、プロジェクトの一環として村が関わるようになる不動産事業からの収益であった。村と村民は、政府による土地収用の手続きを経ないで、自分たちが保有する土地に関して、不動産開発業者との間で直接に契約を結んだ。このことにより、集団所有地の地代上昇分を村と村民の利益に還元することができた、と解釈することができる。

4. 獵徳村が再開されてから

(1) 「村」の景観

獵徳村の再開は 2007 年に始まり、再開住宅は 2010 年の秋に完工して、一時的に別の城中村などへ移転していた村民たち 6,000 人あまりは、続々と戻ってきて新しい住宅へ入居した。再開住宅は珠江の北岸、元の村の位置に、37 棟の高層住宅として立ち並んでいる。夜にはライトアップされて、珠江新城の超高層オフィスビル群、曲線の設計が印象的な獵徳大橋、そして LED のイルミネーションに彩られる広州タワーとともに、珠江の夜景の一部になっている。

再開によって大きな変化がなされつつも、村の文化の伝承についてはよく配慮されている。龍母廟は完全に保存され、村内の重要な祠堂などもその近くに改めて配置された（写真 1）。龍舟（ドラゴンボート）競争は今でもたいへん盛んであり、舟をはじめとした諸々の道具を収納する場所も確保されている。また、獵徳涌の兩岸には伝統的な嶺南様式の民間住宅を模した建物が再建されて並んでいる。生活文化を残そうとしながら、それらは賃貸されてレストランやバーが経営されている。

2016 年の時点では、再開プロジェクトの東部地区に当たる再開住宅の区画は、新しくなってからすでに数年が経過しており、街としての落ち着きを見せている。学校や幼稚園、クリニック、マーケット、コンビニエンスストアやその他の商店も見られる。かつてのいわゆる城中村の頃に比較すれば、建築密度は 60%から 28%になり、緑地率は 5%から 30%になった。さらにこの一帯の東側や北側には、一般的な開発手法による民間の高級マンション群が連なっている。他方、西部地区のオフィス街区は、2009 年から建設が進められており、いくつかのオフィスビルや高級な商業施設・ホテルが開業する一方、もっとも高層のオフィスビルはまだ建設中ながら、内部の分譲はすでに開始されている（写真 2）。南部地区でも建設工事が進められていることを確認した。地下鉄の珠江新城駅から一駅東へ乗ると獵徳駅であり、地上に出て周りを見れば、新たな近代的な都市景観の獵徳「村」一帯を目にすることになる。

(2) 村民たちの住宅と収入

(a) 居住人口

再開住宅 37 棟には、合計で 6,000 軒を上回る住居があり、ほぼすべてに入居しているとみられるので、1 軒当たり 3 人程度とすれば、居住者の総人口はおよそ 2 万人近くと見積もることができる。周辺の高級なマンション群と比較して、日中の人通りの様子や、夜間の窓の明かりの具合を見ても、人口密度が高いという印象を受ける。

6,000 軒あまりの住居のうち、約 3 分の 1 は村民が自ら居住し、その他の 4,000 軒あまりの住居は賃



写真1 獵徳村の新しい宗廟



写真2 西部地区のオフィス街の建設



写真3 村民による住宅賃貸の仲介



写真4 高層住宅の入口

貸に出されていると言われている。獵徳村の村民に対しては、再開発の際に、「 1 m^2 を取り壊したら、 1 m^2 を補償する。」ことが保証されて、村民たちは新しい住居の配分を受けた。結果として、再開発住宅 37 棟が建つ土地は獵徳経済発展有限公司が村として集団所有し、その土地の上の 6,000 軒を上回る住居はすべて村民たちそれぞれが所有することになった。すなわち、村民たちの各世帯が複数の住居を所有していることが一般的になっている。

現在の獵徳経済発展会社の株主は 3,773 人であり、子供などを含めた村民の総人口は 6,000 人あまりである。差し引きすると、1 万 4,000 人程度が外部から入って来た借家人であることになる。

(b) 家賃収入

複数の住居を所有して、村民たちはそれらをさっそく賃貸しようとしたが、2010 年秋に入居してしばらくはなかなか借り手が見つからなくて困ったという。そこで村（獵徳経済発展有限公司）は空き部屋に 1 m^2 当たり 20 元の賃貸料補助金を出すことをいったんは決定した。しかしわずか数か月後に状況は一変して、仲介業者の手持ちの在庫は品薄になり、賃貸料の水準は上昇し始め、周辺の商品住宅の水準にも迫っていった¹⁷⁾。特に珠江に向けた物件の人気の高かった。

例えば 100 m^2 以上の住居の毎月の家賃は数千元になり、数軒の家賃収入があれば、生活するには十分である。かつての城中村の時代にも農家の一部を間借りさせて賃貸収入を得ていたが、再開発後にはその収入が何倍にもなった。恵まれた事例の一つ引用してみよう。「私は獵徳花園（再開発住宅全体の呼

称)の中に全部で12の住居を有し、1部屋あるいは2部屋の間取りの物件を9つ持ち、さらに3部屋の間取りのを2つと珠江を見渡せるさらに広い物件を1つ持っており、自身はそのもっとも広い家に住んでいる。バルコニーに茶器を置き、景色を眺めながら毎日ゆっくりお茶を飲んでいる。年間に家賃収入だけでおおよそ50万円あまりあり、獵徳では中の上の水準だろう。聞くところでは、もっと多くの住居を保有し、年間家賃収入が100万円近くの家もあり、まさに土豪である。」¹⁸⁾

食料品市場の近くを歩くと、交差点のそばに小さな椅子が並べられていることに気が付く。そこにはやや高齢の村民らしき人たちが座っているが、座っていない椅子にも背もたれのところに紙が貼ってあって、物件の間取りと連絡先が書かれている(写真3)。これは、村民による賃貸住宅の仲介業である。正規の不動産仲介業は近くにも営業所があるが、そこを通すと取られるそれなりの手数料を節約しているという。さらに、村民の中には、余っている住居の鍵を他の村民から預かり、家賃月額の30%を仲介料として貸し借りの双方から取る商売も行われている¹⁹⁾。家賃の上昇が速いので、価格は紙に書かれていない。また、賃料上昇の別の要因として、又貸しが行われるケースも少なくないという。

ただし、獵徳の再開発住宅は珠江新城一帯の家賃相場の中で、「窪地」つまり周辺に比較して割安であると言われている。村民たちは「新しいのに安すぎる。外の人はこちらを村だと思っているからだ。」と不服を口にしますが、割安であることの原因は、確かに「村」であることに求められるのではないか。「村」ということの含意を分析すれば、一つには、元来の農民が多く住んでいる場所であるというそのままの意味であろう。汗まみれの汚れたシャツの男とエレベーターで一緒になって嫌だったとか、春節の時の爆竹の鳴らせ方が尋常ではなかった、などという証言がそれである(写真4)²⁰⁾。

もう一つの意味として、不動産の特性が「村」的であったことを強調したい。城中村再開発住宅は、村の集団所有地の上に固着している集合住宅という物件なので、市場で売買することができず、住宅の所有者が収益を得られるのは、賃貸という方法のみによる。このように不動産物件として自由度を欠くことが、家賃の水準を抑制する方向に作用する。また、そもそも農民に補償することを目的とした住宅なので、周辺の高級マンションに比較して、物件としての品質や条件が劣ると言わざるを得ない。例えば、獵徳花園全体としては閉鎖的な保安体制は採られておらず、数棟ごとに囲まれているゲートも外部の人間が入りやすくセキュリティーのレベルは高くない。

(c) 株の配当

前章で述べたように、獵徳村は1990年代の大規模な土地収用においてすでに相当額の補償金を得て、それを村という集団の資産とし、株式の仕組みによって利益の分配を行ってきた。不動産資産の賃貸による収益もまた同様に、株式を通じて分配が行われてきた。城中村再開発プロジェクトが、都心に隣接する土地に関して、不動産開発企業との契約を交わす中で、自らの収益源をますます増やすことに成功したとみられる。聞き取りによれば、村民が毎年得られる株からの配当金が、一人当たり5,000元から近年は30,000元へ6倍になったという。

そしてこの村の株が、あくまでも村内のものであり、村外の者へ売却することはできず、ただ、仮に株主が死亡した場合には、その家族が株を継承することはできる、という規則が守られている。このことによって、「村」の枠組みは変わることなくこれまで維持されてきたし、これからも維持されるであろう。再開発を経験することによって、村の外観は大きく変容を遂げたが、かつての城中村の「村」としての仕組みは変わることがなく、むしろ都市のただ中にありながら強化されさえしているのである。

なお、獵徳村の具体的な資産の状況については、全体について整理された情報が公開されておらず、断片的な資料などから推察せざるを得ない。従来村の土地で開発が行われた場合、土地が集団所有のままのケースと、収用を経て国有地になったケースとがあるが、その点をすべての区画ごとに明らかにすることはできなかった。まず、東部地区と南部地区については、聞き取り調査等を踏まえて、全域が集団所有地のままであると推定できる。次に西部地区であるが、部分的な資料によれば、2004年の時点で獵徳村の土地と確認された範囲においても、すでに獵徳村の手を離れて収用されて国有地になっている区画が認められる。その一方で、獵徳村による集団所有地のままの区画もある。どちらのケースであ

っても、土地の上の建物の所有関係はまた異なっており、建物については他の企業の所有になっているケースもあれば、獵徳村が所有をして賃貸をして、多額の賃貸料収入が獵徳經濟發展有限公司に納入されているケースもある。さらに、2004年時点の村域の外側においても、歴史的に獵徳村が保有してきた不動産があり、それらからも賃貸料として収益を多く得ていることが確認された。

(3) 「村」の社会的属性

城中村には数多くの出稼ぎ労働者が流入し、その労働者たちが都市の社会経済を下支えする重要な役割を担ってきたことは、論をまたない。それに加えて、もっと違うタイプの人々も城中村に滞在しているとの指摘もある。広州市で言えば、石牌村や冼村には、その安い生活費と都心への近さに惹かれて、新興創業者、IT産業従事者、若年ホワイトカラー層が集まり、夢を抱いたり再起を図ったりする者たちが過ぎしている、という²¹⁾。実際にそのような人材がどれほどまで従来の城中村に吸収されているのかは確かめにくい、城中村の新たな可能性を示唆する興味深い視点である。

この点において、獵徳村は新しい「城中村」として注目すべきである。再開発を経て、かつて大量に住み着いていた出稼ぎ労働者はいなくなったが、その代わりに新都心で勤務するホワイトカラー層が再開発住宅を賃貸して数多く居住するようになった。IT産業や創造産業に従事するような専門職や、グローバル企業の駐在員である外国人もいる。年齢は若く、単身で、学歴が高い傾向が認められる。企業が従業員用の宿舎として100近くの住居を賃貸するというケースもある。賃貸する側の外来の住民への聞き取りでは、ロケーションに比して家賃が割安であること、旧市街や従来の城中村よりも社会階層が高くかつ普通話がよく話されること、家主である村民との付き合いはないが自分と同様の住民が多いため疎外感があるわけではないこと、などが獵徳の再開発住宅に住む理由として語られた。外来の住民は単身が多く、ルームシェアをしたり、獵徳花園の中で住み替えたりすることもよくある。夫婦2人での居住も散見されるが、子供がいるとすればそれは村民の家庭にちがいないという。外来の住民の、家族ができるところを出て別のところで家を構える居住パターンが示唆され、特定のライフステージにおいてこの場所が利用されていると理解できる。

多くの城中村は、農村からの出稼ぎ労働者という地域労働市場における下層の労働力を都市へ供給する基地として機能を果たしてきたが、今の獵徳村のような新しい城中村は、流動性の高い上層の人材を都心へ供給する基地になっている。都心の近隣に非市場原理の異質な空間が存在することによって、それが可能になっている。このような「村」が、都市の労働力需給の調節弁になり、また、都市の創造性の源泉たる多様性と流動性を担保しているのである。

さて、この場所の本来の主人公である村民の方はどうだろうか。その暮らしぶりは、外来の借家人たちのそれとは大きく異なっている。ある報告では以下のように表されている。村民は4, 50歳に達すると早めに引退生活に入っている。知識水準や労働技能が高なくて再就職の機会が少ないことを別としても、彼らの労働意欲は低く、住居を賃貸に出すことに熱心な以外は、お茶を飲みおしゃべりをしマージャンをすることに多くの時間を費やしている。街角や公園内ではポーカーをしたり将棋をしたりしている人がたくさんいて、とてもにぎやかである²²⁾。こうした様子を不公平であると批判することは容易い。ただ、土地収用の流れに身を任せて失地農民になってしまうのではなく、集団の不動産を経営して自分たちの長期的な生活を確かなものとするたゆまぬ努力の成果であったということが、特別な幸運に恵まれてはいたことも疑いないながら、言えるかもしれない。

5. おわりに

本稿は、城中村という現象を形成し維持させる本質的な要因を土地所有関係に求めながら、城中村の有り様を広州市獵徳村の事例を通して描き出すことを目的とした。第2章では、珠江新城の開発によって周辺地域が急速に都市化することを人口や土地の分析から説明した。第3章と第4章では、珠江新城の中に位置する獵徳村に注目し、典型的な城中村から再開発を経て新しい「城中村」になるまでを、や

はり土地に焦点を当てながら検討した。再開発によって村の景観は大きく変わったが、集団所有地を核とした村という仕組みは強く維持されていることが分かった。

本稿では、地域的な多様性については十分な考察が及ばなかった。獵徳村という一つの事例を探求したことは有意義であったが、それは新都心に隣接した村という特殊な事例でもあった。本稿の論点が、他の城中村においては有効なのかどうか、他の農村においてはどうか、さらに検討する必要がある。また、広東省広州市での論点が、中国の他の都市では有効なのかどうかも検討する必要がある。残された課題として指摘しておきたい。

謝辞

中山大学地理科学与规划学院城市与区域规划系主任の劉雲剛教授には、研究調査全般にわたって周到なご協力をいただきました。同系大学院生の侯璐璐氏や林麗萍氏の同行を得て有意義な調査活動を行うことができ、同系の周雯婷氏や高舒新氏のご助力もありました。横浜市立大学大学院都市社会文化研究科院生の田秋香氏による助手としての貢献もここに記します。獵徳村や洗村においては、多くの住民の方々に貴重なお話をうかがうことができました。こうした調査活動に快く関わってくださったすべての方々に対して、心からの感謝を申し上げます。

なお、本稿は、小野寺淳「土地制度のゆらぎから見る中国の「城中村」—広州市獵徳村に注目して—」横浜市立大学論叢人文科学系列 69(3), 2018 年, 1-27 頁と、獵徳村の事例を記述する部分について重複している。

注

- 1) 計画経済期の企業や機関による単位制度が弱体化した現状において、都市に住宅を十分に供給する役割が、政府、実際には市や県といった地方政府に期待される。後述する土地収益を媒介とした都市開発の主体である政府も、観念的にはではなく具体的には、地方政府である。
- 2) (1)高知勇「広州城中村的歴史変遷」不動産導刊 4, 2010 年, 60-63 頁。(2)周素紅・周銳波・吳志東『快速城市化下的城中村改造与村社轉型』広州：中山大学出版社, 2011 年。
- 3) 広州の事例を追った研究に、(1)黄安心『“城中村”城市化問題研究：以広州為例』华中科技大学出版, 2016 年がある。(2)連興檳「中国における都市化と「城中村」の再開発—深圳の都市部を中心として—」海港都市研究 11, 2016 年, 3-19 頁は、深圳の城中村の再開発過程を説く中で、城中村独自の経済構造に注目している。前掲 2)の(2)は、城中村の本質を都市農村二元体制に求めており、示唆に富む。(3)查振祥『土地利用模式創新：深圳城市土地利用理論設計研究』海天出版社, 2015 年は、深圳の城中村の研究を通じて、村民の生産と生活が不動産を根拠としていることを説明しており、本稿の視座に近い。
- 4) 林樹森『広州城記』広州：広東人民出版社, 2013 年。
- 5) 広州市統計局『広州市 2010 年人口普查資料』中国統計出版社, 2012 年、および広州市統計局『広州市 2000 年人口普查資料』中国統計出版社, 2002 年。
- 6) 『中国城市建设統計年報／年鑑』各年版。
- 7) 前掲 6)。
- 8) 広州市地方誌編纂委員会『広州市誌 (1991-2000) 第二冊』広州：広州出版社, 2009 年。
- 9) 李方榮主編, 広州市天河区獵徳村民委員会編『獵徳村誌』広州：広州出版社, 2005 年。
- 10) 「広州獵徳村借力亞運改造：昔日城中村今日羊城新地標」2011 年 1 月 15 日新華網 (広州) による。
- 11) 前掲 9)。
- 12) 「広州獵徳村“神話”：年収租五十万不算多」2014 年 12 月 25 日広州日報 (広州) による。
- 13) 前掲 9)。“股份”とは「株式」のことであり、“股”を「株」と訳している(「福利株」の原語は“福利股”)。「青苗補償金」とは、栽培されていた作物に対する補償金である。

- 14) 前掲 9)。
- 15) 前掲 9)。1 畝は 6.667a に相当する。
- 16) 前掲 9)。
- 17) 「広州獵徳村房源緊缺房租翻番：大客戶团租百套房」2011 年 7 月 8 日南方日報（広州）による。
- 18) 前掲 12)。
- 19) 前掲 12)。
- 20) 前掲 12)。
- 21) 前掲 2) (1)。
- 22) 前掲 12)。

中国華南の地域構造の再編に関する地理学的調査研究 一広州調査報告一

発行日 2018年8月8日

編集者 小野寺 淳

発行所 横浜市立大学 都市社会文化研究科

〒236-0027 横浜市金沢区瀬戸 22-2

TEL : 045-787-2311 (代)
